

令和3年度

事業報告書及び収支決算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

20年に感謝、そして未来へ。



大府商工会議所

大府商工会議所憲章

大府商工会議所は、“大府ブランドを世界に”の崇高なビジョンの下、時代の流れを読み、世界に発信できる“大府ブランド”の創造に向け、「地域経済の活性化」と「住んで良し」「訪れて良し」の魅力ある地域づくりに、地域一丸となって取り組みます。

＜基本理念＞

我々は、地域の総合経済団体として、会員企業・事業所の繁栄を市民・地域の繁栄につなげることにより、「地域経済の持続的発展」を目指します。

＜行動規範＞

我々は、
「情熱」と「使命感」を持ち、
失敗を恐れず、
「チャレンジ精神」をモットーに、
スピード感を持って行動することを誓います。

平成31年4月1日

大府商工会議所

会頭 木村勝昭

目 次

令和3年度事業報告書

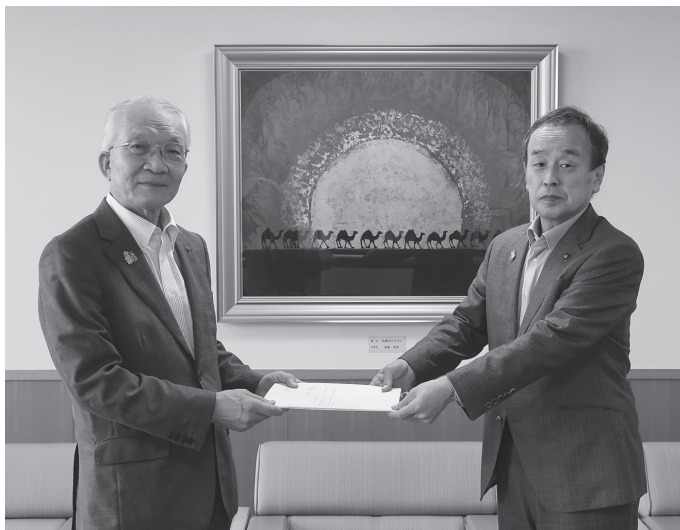
写真で振り返る令和3年度大府商工会議所の活動	1
I 総括	3
II 定款及び規約の改正等	8
1 定款	8
2 規約	8
3 規則	8
4 規程	8
III 組織の状況	
1 運営組織	10
2 会員	11
3 特定商工業者	11
4 部会・委員会	12
5 役員	13
6 議員	15
7 顧問	18
8 参与	18
9 部会役員	18
10 委員会委員	20
11 支部役員	22
12 組織図及び事務分掌	25
IV 会議の状況	
1 議員総会	27
2 常議員会	27
3 正副会頭会議	28
4 監事会	30
5 幹部会議	30
6 委員会	31
7 知多地域広域連合会議	33
V 事業の状況	
1 部会活動	
(1) 商業部会	35
(2) 製造業部会	38
(3) 建設業部会	42
(4) 情報・物流・サービス業部会	44
2 経営改善支援	
(1) 小規模事業経営改善普及事業	45
(2) 「経営発達支援計画」による事業	52
(3) 創業支援	53
(4) 人材育成支援	56
(5) 販路開拓支援	57
(6) 生産性向上支援	58
(7) 健康経営	60
(8) SDGsの推進	62
(9) 労務対策等支援	62
(10) 福利厚生事業	63
(11) 労働保険事務組合	63
(12) 新型コロナウイルス感染症対策	64

3 賑わい創出	
(1) 支部活動（大府・横北・共長・吉森）	70
(2) 逸品運動（再掲）	72
(3) 地域イベントの支援	72
(4) 大府文化展&プチマルシェ	72
(5) プレミアム商品券発行事業	72
(6) ふれあいコンサート	74
(7) 商店街街路灯事業	74
4 行政への提言・要請	
(1) 大府市への要請と回答	75
(2) 大府市議会議員との意見交換会	86
(3) 大府市への要望	86
(4) 愛知県への要望	86
(5) その他要望及び陳情	87
5 親しまれる商工会議所	
(1) 主要行事	89
(2) 情報発信	90
(3) 会員交流会	91
(4) ゴルフ委員会活動	91
(5) 共済事業	92
VI 青年部・女性会の活動	
1 青年部	93
2 女性会	96
VII その他	
1 Helpan171 災害支援バンク	98
2 技能技術の普及検定等	99
3 受託事業	100
4 庶務（指導検査・表彰・受賞・慶弔その他・証明・鑑定・検査）	101
5 登録（法定台帳）	102
6 会館・事務所等（土地・建物・施設）	102
7 関係団体への加入・連携	103
8 新商工業活性化ビジョン(2019～2028)の事業評価	104
令和3年度収支決算書	
収支決算総括表	111
一般会計収支決算書	112
中小企業相談所特別会計収支決算書	115
共済事業特別会計収支決算書	117
労働保険事務組合一般会計収支決算書	118
特定退職金共済事業特別会計収支決算書	119
街路灯特別会計収支決算書	120
商品券事業特別会計収支決算書	121
財政調整資金積立金特別会計収支決算書	122
退職給与資金積立金特別会計収支決算書	123
労働保険事務組合労働保険料特別会計収支決算書	124
貸借対照表	125
固定財産明細表	126
財産目録	127
監査報告書	128

令和3年度

事業報告書

写真で振り返る令和 3 年度大府商工会議所の活動



▲大府市の事業・取組に対する要請（大府市役所）9/29

【大府市の事業・取組に対する要請】

3本の柱（Ⅰ～Ⅲ）、計14項目の要請に加え、新型コロナウイルス感染症対策（Ⅳ）について3項目を要請

- Ⅰ 持続可能な地域経済の実現と競争力強化
- Ⅱ 持続可能なまちづくりの推進
- Ⅲ 健康で働きやすい持続可能な地域の実現
- Ⅳ 臨時・特別要請 新型コロナウイルス感染症対策

☆定期的な経済界との意見交換について

詳細は P75～85 をご覧ください。



▲定例常議員会（感染対策を講じハイブリット形式で年4回開催）
写真は第4回 3/9



▲令和4年新年賀詞交歓会（大府市役所）1/6
感染対策を講じ着座式事前申込制で開催



▲おおぶ桜ヶ花めぐり（創立20周年記念事業）
花めぐりウォークラリー R4/4/2
デジタルスタンプラリー R4/3/11～4/10



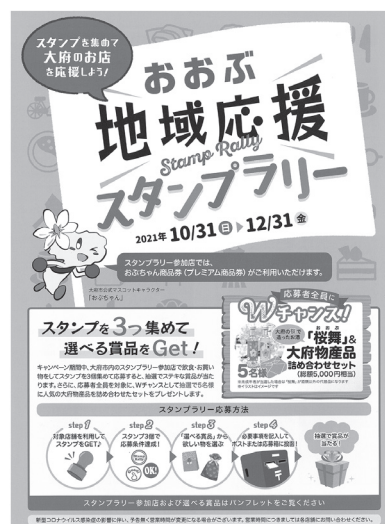
▲大府ビジネスカレッジ
業務改善セミナー年4回開催 写真は9/9



▲大府商工会議所創立20周年のスローガンとゴロを製作し、商工会議所の壁面に看板設置



▲大府駅及び市役所周辺清掃活動 12/4



I 総 括

現在の経済情勢はロシアのウクライナ侵攻が下振れリスクになっており、世界的な物価の上昇とインフレの高まりが懸念されています。

また、3年目に突入したコロナ禍については、新たな変異株であるオミクロン株の拡大により経済活動の混乱が続いています。ワクチンの3回目接種や内服薬などの感染対策の充実・浸透による持ち直しが期待されますが、サプライチェーンの制約や燃料・原材料価格の動向には、十分留意する必要があります。

大府商工会議所では、一昨年来、大府市、愛知県、国及び日本商工会議所を始めとする関係機関と連携を密にして、会員事業所の持続的事業活動の相談・サポートを始め、販路の拡大、生産性の向上などに取り組んできましたが、刻一刻と変化する現場の声に応えつつ、今後も事業者の皆様の事業継続と地域経済社会への影響の最小化に向けて、努力してまいります。共に力を合わせてこの難局を乗り切って参りたく、会員の皆様方には宜しくお願いを申し上げます。

以下、令和3年度の主な事業について、その概要を記述します。

1. 新型コロナ禍中の経営基盤安定化と地域経済の元気回復

新型コロナウイルス感染症の影響に苦しむ中小企業・小規模事業者への伴走支援により、経営基盤の安定化と地域経済の元気回復に取り組みました。

(1) 相談・指導の状況

項 目	内 容
新型コロナウイルス感染症関連相談 (愛知県感染防止対策協力金、一時支援金、月次支援金、愛知県中小企業等応援金、事業復活支援金等)	件数延 386 件
経営計画等作成個別相談	回数 69 回、件数延 147 件
経営計画等作成セミナー	回数 1 回、参加者数延 8 名
小規模事業者持続化補助金 (一般型、低感染リスク型) 支援	申請 22 件(内 5 件は結果待ち) 採択 12 件 (採択率 70%)
事業再構築補助金支援	申請 5 件(内 1 件は結果待ち) 採択 2 件
新型コロナウイルス特別貸付斡旋	斡旋 6 件、56,500 千円 決定 6 件、39,000 千円

(2) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急要請

新型コロナワクチン 3 回目接種に係る接種券の前倒し発送を求める要請書を
知多地域 5 市 5 町の知多地域経済会議名で各市町に提出

大府市：令和 4 年 1 月 27 日

(3) 大府文化展 & プチマルシェ(大府市産業文化まつり代替事業)

市内 9 事業所のテイクアウト品(弁当等)の販売及びスタンプラリー事業を、
青年部の運営協力により開催

令和 3 年 10 月 31 日(土)、メディアス体育館おおぶ・駐車場

(4) プレミアム商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下において、市民への消費喚起を促し、市内事業者の売上拡大を支援するため「おぶちゃん商品券」を発行

販売額：1億5千万円(1冊5千円×3万冊完売)

発行総額：1億8千万円(プレミアム率20%)

使用期間：令和3年11月1日～令和4年2月28日

参加店：354店舗

経済波及効果：3億6百万円(1.7倍)

(5) 商業部会による地域応援事業

ア.「おおぶ地域応援スタンプラリー」参加社数31社、応募者271名

イ.「大府飯クルー事業」参加社数9社

ウ.「大府駅西金曜マルシェ」参加社数9社

(6) ワクチン接種

ア. 大府市、大府医師団、大府商工会議所3者による連携協定を締結し、ワクチン接種の機会拡大を図りました。

イ. 共同職域接種 74社、1,085名

2. 「持続可能なものづくり集積地」の形成

大府の強みである「ものづくり」の集積を高め繁栄させることにより、地域経済の持続的発展を実現するとともに、地域の社会課題の解決を目指しました。

(1) 補助金等の支援状況

項 目	内 容
小規模事業者持続化補助金 (一般型、低感染リスク型) 支援	申請 22 件(内 5 件は結果待ち) 採択 12 件(採択率 70%) (再掲)
経営革新計画承認支援	申請 1 件、認定 1 件
事業再構築補助金支援	申請 5 件(内 1 件は結果待ち) 採択 2 件(再掲)

(2) 生産性向上に繋げる生産現場のIT・IoT化支援

「先端設備導入企業の現況調査及び生産性向上のヒアリング調査」

訪問企業 20 社(内、デジタル化検討企業 3 社、商談検討企業 2 社)

(3) 人材育成支援

ア.「大府ビジネスカレッジ」

テーマ「成果を上げる業務改善」「IT新技術による業務改善」

回数 2 コース 4 回、参加者延 47 名

イ.「橋本実践塾」職場の改善

参加企業 4 社、前年度参加企業の活動フォロー 4 社

ウ. オンデマンド配信セミナー

講座数約 1,000、アクセス数 2,154 件

(4) 販路開拓支援

ア. アライアンスパートナー発掘市(主催：名古屋商工会議所)

参加企業 17 社、商談件数 52 件

イ. 逸品展示会(東浦町商工会と共催)

会場イオンモール東浦、参加企業 14 社(大府)8 社(東浦) 来場者約 1,000 名

(5) リスクマネジメント支援

三井住友海上火災保険㈱と連携により、リスクマネジメント支援を実施

テーマ：「with コロナ、アフターコロナ時代を生き抜く企業がとるべき防災・減災セミナー」 参加企業 13 社

3. 「健康で働きやすい持続可能な経営」の実現

重要な経営資源である優秀な人材を確保し続けることができる、労働環境・職場づくり等を通して、収益性が高く健全で持続可能な企業の育成に取り組みました。

(1) 健康経営の推進

ア. 名古屋工業大学、あいち健康の森健康科学総合センターと連携し健康経営に関するアンケート調査を実施

回答企業：202 社、健康経営への取組みを希望する企業の発掘となりました。
来期は希望する企業の個社支援に繋げてまいります。

イ. 健康経営推進に関する講習会及びパネルディスカッションの実施

大府市・大府商工会議所・全国健康保険協会愛知支部、名古屋工業大学との連携により開催。名古屋工業大学教授の「今求められる健康経営」の講演と「健康経営優良法人ブライツ 500」市内認定企業 3 社によるパネルディスカッションを実施しました。参加企業 19 社(24 名)

ウ. 大府商工会議所「健康経営優良法人 2021 中小規模法人部門」認定取得 3 回

エ. 「あいち健康経営知多ブロックコンソーシアム地域健康経営推進懇談会」

アクサ生命保険(株)主催による愛知県、全国健康保険協会愛知支部、知多地域商工会議所の健康経営推進担当者交流会にオンラインで参加しました。

(2) 事業者寄り添った経営支援

事業者の経営ステージに応じたきめ細やかな支援により、事業所の持続的発展を目指しました。

巡回・窓口指導実企業 879 (昨年 1,023)、指導延件数 2,263 件(昨年 3,158 件)

ア. 創業期 指導実人数 184 名、開業人数 24 名

主な相談内容：経営全般 148 件、事業計画 134 件、資金 123 件
セミナー実施回数 4 回(平均参加者 19 名)

新創業融資斡旋 6 件 2,400 万円、決定 6 件、2,400 万円

イ. 確立期 記帳指導 92 事業所、確定申告指導実施回数 5 回(延相談者 80 名)

金融斡旋 5,650 万円、決定 6 件 3,900 万円

労働保険受託 309 事業所、一人親方保険受託 80 事業所

- ウ．成長期 販路開拓 展示会実施回数 1 回、14 社
展示会出展回数 2 回、24 社
先端設備導入企業現況調査及び支援 20 社
経営革新計画申請 1 件、認定 1 件(再掲)
事業再構築補助金支援申請 5 件、採択 2 件(再掲)
事業承継に関する相談・支援 14 件

(3)簿記・珠算検定試験

- 人材確保、定着、育成を目指し実施
- ア．簿記検定 3 回、受験者数 321 名
- イ．珠算・暗算検定 9 回、受験者数 151 名
- ウ．市内小学校への珠算ボランティア講師派遣 2 校

4.「持続可能なまちづくり」の推進

生産性を向上させると共に、優秀な人材を呼び込み、定住させることのできる質の高いインフラ整備により、持続可能な経済成長と健康、衛生、防災・減災、環境などの社会課題の解決にもつながる取り組みを行いました。

(1) 経済界や地域の声を的確に反映した行政への提言・要請

地域経済の持続的発展には、都市の基盤整備、ソフト事業全般に亘り、行政の役割が極めて大きいことから、部会、委員会、支部等からの意見を集約し、大府市及び愛知県に対して大府市の街づくりについて具体的内容を提示の上、提言・要請を実施しました。

また、今年度は、正副会頭と支部役員、あるいは市議会議員との意見交換会を実施しました。

(2)賑わいづくり

魅力あるまちづくりによる地域活性化を図るため、各種事業を実施してまちの賑わい創出に努めました。

ア．「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」事業

花ロードを設定。石ヶ瀬川左岸の桜並木と鞍流瀬川右岸の桜並木をライトアップ。また、あいち健康の森公園内「生き物達の谷」周囲のハナモモ並木にペットホテルや LED ソーラーライトを敷設し、夜の花回廊の景観を演出しました。

「花めぐりデジタルスタンプラリー」

令和 4 年 3 月 11 日～4 月 10 日、参加者 708 名

「花めぐりウォークラリー」 令和 4 年 4 月 2 日、参加者約 300 名

イ．おおぶ逸品運動(げんき商店街)をベースにした商品づくりと人づくり

「一店逸品運動」東浦町商工会と合同実施

参加店 14 店舗(大府)8 店舗(東浦)、研究会 3 回、展示会 1 回

於：イオンモール東浦

「ふれあいゼミナール」61 講座、各店舗で実施

ウ．「大府駅西金曜マルシェ」参加社数 9 社(再掲)

5. 商工会議所基盤強化

(1) 事業・サービスの満足度向上

新型コロナウイルス感染症の影響に苦しむ会員に寄り添うため、国、県、市の各種施策を一早く情報収集してスピード感を持って伝達するとともに、経営指導員・専門家による相談窓口を開設して対応しました。

(2) 会議所自体の生産性向上と活動の見える化

ア. 大府商工会議所「健康経営優良法人 2021 中小規模法人部門」認定取得 3 回目（再掲）

イ. 情報発信 ホームページアクセス件数 94,059 件

まっちふる大府アクセス件数 PC97,269 件、スマートフォン 46,511 件

会報発行回数 12 回 24,000 部

Facebook ページによる情報発信

プレスリリース・新聞掲載 32 件

ホームページリニューアルの実施

現 HP は公開から 7 年を迎えるにあたり、情報発信力の強化及び閲覧者の利便性向上を目的に、令和 4 年 4 月公開に向けて作業を進めました。

ウ. 常議員会・委員会・部会等の運営改善

常議員会、委員会、部会の運営については、オンライン(Z o o m)とリアルのハイブリッド開催に努めました。

エ. 創立 20 周年記念事業準備委員会の開催

準備委員会の部会設置し各種事業の準備を進めると共に、会員から公募したスローガンを使用したロゴマークを作成してクリアファイル、看板、シール等に利用して創立 20 周年の周知に努めました。

以上、令和 3 年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制約される中、感染症対策を講じつつ厳しい経営状況にある事業者の事業継続を最優先に取り組んで参りました。

また、令和 4 年度は大府商工会議所創立 20 周年に当たります。この 20 年間の歩みを振り返りつつ、改めて商工会議所の意義と役割を認識する年にするとともに、コロナ禍を乗り越え、強く豊かな経済社会を実現するため、大府商工会議所を挙げて、決意を新たにして飛躍を目指します。併せて、地域経済の活性化に貢献いただいている会員事業所の皆様に感謝を表すため、記念式典や記念事業を実施してまいります。

Ⅱ 定款及び規約の改正等

1 定款

該当なし

2 規約

(1) 令和3年5月26日開催の第38回通常議員総会において

会員加入手続規約の一部改正

事務の合理化を図るため、様式と条文の改正

第2条（加入手続）

第7条第（変更等届出）1項、第2項

各届出様式（加入申込書、変更等届出書、脱退届）の変更

変更届の押印廃止

(2) 令和4年3月30日開催の第39回通常議員総会において

労働保険事務組合事務処理規約の一部改正

収支の健全化を図るため、手数料等を改正するとともに最低額を設定

また、金融機関の名称変更に対応するため特定金融機関名称を削除

第5章第18条（手数料）

第6章第21条（労働保険事務組合保険料等特別会計の収入・支出）

3 規則

(1) 令和4年3月9日開催の第4回定例常議員会において

職員給与規則の一部改正

公務員（愛知県）の給与改定に準拠して改正

第24条 別表第9-1(期末手当および勤勉手当の支給率)

期末手当 100分の127.5→100分の112.5（年末）令和3年12月1日～（遡及）

期末手当 100分の112.5→100分の120.0（夏期・年末）令和4年4月1日～

青年部規則の一部改正

会員増加に対応した役員組織にするため、副会長の定員を改正

第9条（役員）副会長4名以内→5名以内 令和4年4月26日施行

街路灯新設及び維持管理規則の一部改正

大府市商業団体等事業費補助金交付要綱の改正に伴う変更

第3条（計画並びに実績の提出）

第4条（商工会議所と地元管理団体の業務分担）

第5条（街路灯特別会計）

第6条（一般会計繰入）

第7条（地元管理団体負担金）

第8条（街路灯設置台数及び経理台帳の備付）

第11条（廃棄処分等）

別表変更及び削除

第2条 別表1（地元管理団体） 変更

第3条 別表3（街路灯電灯料実績報告書） 削除

第8条 別表4（街路灯設置台帳） 削除

第11条 別表5（街路灯廃棄処分計画書） 変更

4 規程

（1）令和3年6月21日開催の臨時正副会頭会議において

創立20周年記念事業準備委員会設置規程の設置

（2）令和4年2月10日開催の正副会頭会議において

会館の管理及び運営に関する規程の一部改正

事務の効率化を図るため、様式を改正（平成31年4月1日に遡って適用）

様式第1号（建物・器具・備品等使用申請書）

様式第2号（使用許可書兼領収書）

（3）令和4年3月3日開催の正副会頭会議において

創立20周年記念事業実行委員会設置規程の設置

育児休業及び介護休業等に関する規程の一部改正

育児・介護休業法改正に対応するため改正

第3条（育児休業の対象者）

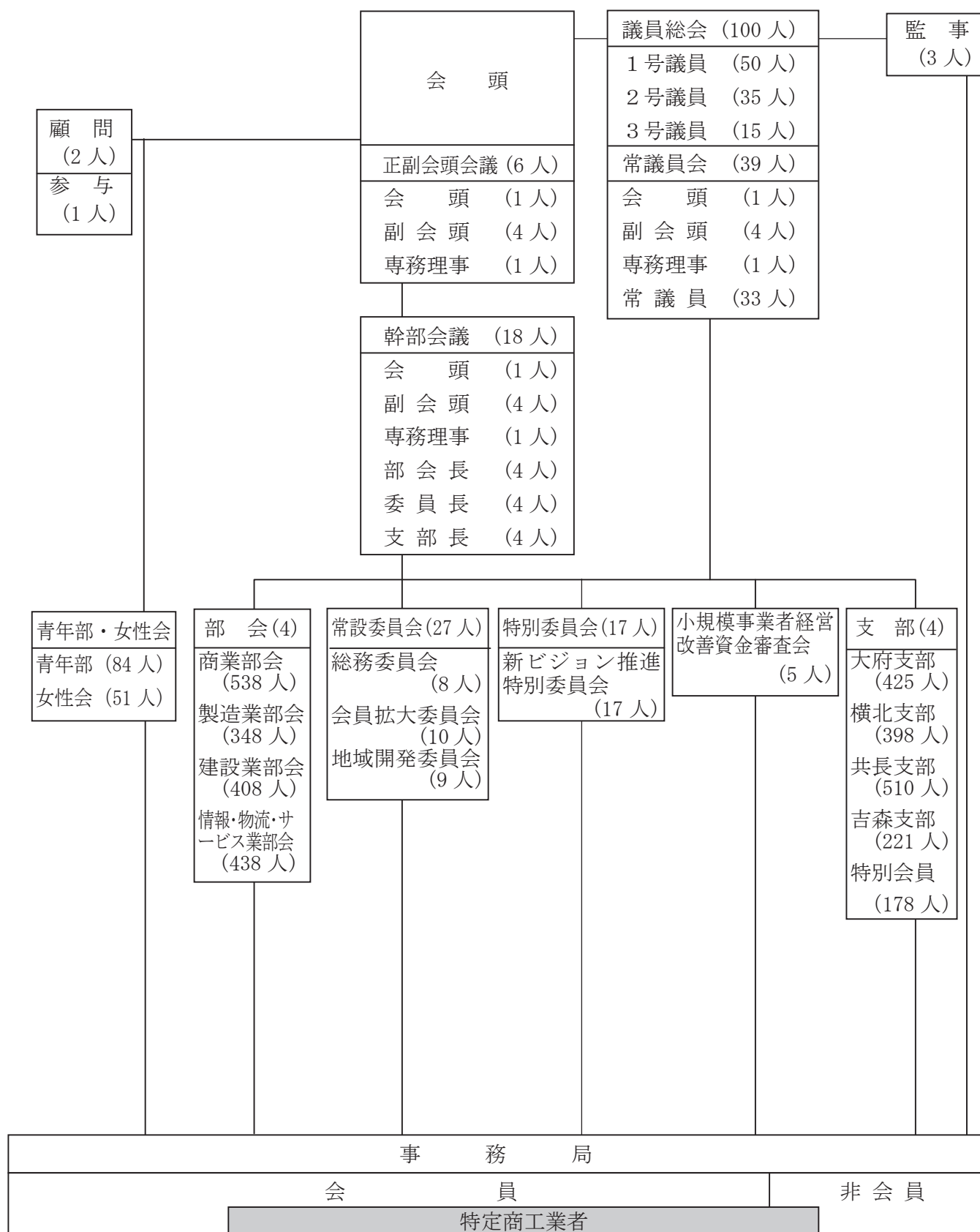
第8条（介護休業の対象者）

第20条（円滑な取得及び職場復帰支援）新設

第21条～ 第20条新設による条文番号変更

Ⅲ 組織の状況

1 運営組織



2 会 員

(1) 会員数

事業所区分別会員数

令和4年3月31日現在

区 分	加入者 数	脱 退 者 数			区分 変更	3 年度末	2 年度末	対前年比 (%)
			廃業	転出等				
個 人	55	44	19	25	▲11	735	745	98.7
法 人	44	33	12	21	11	997	965	103.3
計	99	77	31	46	0	1,732	1,710	101.3

地域別・業種別会員数

部 会 \ 地 域	大府	横北	共長	吉森	特別 会員	計	2 年 度末	対前年比 (%)
商 業	169	64	204	71	30	538	521	103.3
製 造 業	45	185	74	25	19	348	352	98.9
建 設 業	83	82	115	73	55	408	418	97.6
情報・物流・ サービス業	128	67	117	52	74	438	419	104.5
計	425	398	510	221	178	1,732	1,710	101.3
2 年 度 末	420	396	489	225	180	1,710		
対前年比(%)	101.2	100.5	104.3	98.2	98.9	101.3		

(2) 組織率

商工業者数	組織率	※商工業者数は平成28年度経済センサス活動調査数
2,867	54.2%	

注) 組織率には特別会員 178 事業所を含まない。

3 特定商工業者

令和3年度の特定商工業者該当基準は、資本金 3,000,000 円以上

又は、従業員数が 20 人（商業・サービス業は 5 人）以上の商工業者

区 分	特定商工業者数
個 人	17 (14)
法 人	1,043 (1,058)
計	1,060 (1,072)

注) () 内は前年度の特定商工業者数

4 部会・委員会

(1) 部 会

部 会 名	所 属 業 種	所属会員数
商業部会	・各種材料卸売業、飲食料品卸売業、一般機械器具卸売業 ・繊維・衣料品小売業、飲食料品小売業、家庭用電気機械器具・家具小売業、自動車・自転車小売業、時計・メガネ・宝石・タバコ・薬等小売業、本・文具・写真・スポーツ・楽器等小売業、ガソリンスタンド ・一般飲食店（食堂、そば・うどん店、すし店、喫茶店、その他） ・その他飲食店（料亭、バー、その他） ・理容・美容、旅館	538 名 (521 名)
製造業部会	・食料品製造業、繊維・衣服製造業、木材・木製品・家具製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、金属製品（塗装、熱処理等含む）製造業、一般機械器具（金型製造含む）製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械・その他製造業	348 名 (352 名)
建設業部会	・総合工事業 ・職別工事業 ・設備工事業 ・不動産業	408 名 (418 名)
情報・物流・サービス部会	・運輸業、通信業 ・娯楽業、専門サービス（会計・税務・塾）業、物品賃貸（リース）業、自動車・機械修理業、事業サービス（メンテナンス・警備）業、医療（歯科技工所・マッサージ）、その他 ・銀行、信用金庫、生命保険業、損害保険業	438 名 (419 名)

注) () 内は前年度の所属会員数

(2) 委員会

常設委員会

委 員 会 名	委 員 数	所 管 事 項
総 務 委 員 会	8 名	・定款、規約、規則等の制定又は改廃に関する事 ・事業計画及び事業報告に関する事 ・収支予算及び収支決算に関する事 ・財政基盤・組織基盤に関する事 ・会館の管理運営に関する事 ・表彰事業の審査に関する事 ・会費の賦課基準に関する事 ・会費の額の適正化に関する事 ・会費の収納に関する事 ・各種負担金・手数料の適正化に関する事 ・その他、他の委員会に属さない事項

委 員 会 名	委 員 数	所 管 事 項
会員拡大委員会	10 名	・会員の拡大（加入促進）に関すること ・会員のサービス事業に関すること ・各種共済事業に関すること
地域開発委員会	9 名	・都市基盤の整備に関すること ・中心市街地の活性化・まちづくりに関すること ・地域環境対策に関すること ・道路交通問題に関すること ・行政・関係団体との連携に関すること

特別委員会

委 員 会 名	委 員 数	所 管 事 項
新ビジョン推進 特別委員会	17 名	・新ビジョン推進に関すること （支部の運営・連携強化等組織に関するを含む）

5 役 員

区 分	定 数	実 数
会 頭	1	1
副 会 頭	4	4
専務理事	1	1
常 議 員	33	33
監 事	3	3
計	42	42

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企業の業種
会 頭	鬼 頭 佑 治	協和工業(株)代表取締役社長	輸送用機械器具製造
副 会 頭	栗 本 清 次	イズミ工業(株)代表取締役社長	自動車部品製造
副 会 頭	深 谷 洋 二	(有)ステーション・イン・大府取締役会長	旅館
副 会 頭	花 井 宏 基	(株)花井組代表取締役社長	総合土木建設
副 会 頭	鷺 見 成 起	愛協産業(株)取締役社長	総合サービス
専務理事	下 畑 昌 史	大府商工会議所専務理事	
常 議 員	青 木 幹 男	(株)げんきの郷代表取締役社長	農畜産物販売飲食施設
常 議 員	伊 藤 友 子	(税)伊藤会計事務所代表社員	税理士行政書士
常 議 員	稲 吉 正 明	(株)豊田自動織機共和工場安全・総務部部長	輸送用機械器具製造
常 議 員	大 嶋 久 邦	(株)尾三熔材代表取締役	高圧ガス類販売
常 議 員	大和田 宏 之	大府造園土木(有)代表取締役	造園土木工事
常 議 員	加 藤 久 徳	(株)加藤建築事務所大府事務所専務取締役	建築設計
常 議 員	加 藤 大 雅	(株)みかど代表取締役社長	飲食・料亭
常 議 員	門 脇 昭 三	門脇商店代表者	総合土木建設
常 議 員	神 谷 恵美子	(株)八神取締役員	宝石貴金属販売
常 議 員	喜 多 光 範	デンソーテクノ(株)総務部部長	ソフトウェア・電子機器の開発及び設計
常 議 員	西 條 隆 志	(株)名張製作所常務執行役員	自動車部品組立

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企業の業種
常 議 員	笹 田 栄 治	(有)山本鋳金代表取締役	自動車部品試作鋳金加工
常 議 員	佐 藤 光 彦	(株)東洋発酵経営企画室理事	発酵品製造
常 議 員	出 口 弘 親	スチールテック(株)代表取締役	鋼材加工販売
常 議 員	内 藤 力	住友重機械工業(株)名古屋製造所総務課長	産業用機器製造
常 議 員	中 島 伸 夫	中島特殊鋼(株)代表取締役	特殊鋼加工販売
常 議 員	永 田 司	(有)三吉金属工業所代表取締役	自動車部品試作加工
常 議 員	中 村 有 孝	東海興業(株)取締役・上席執行役員	自動車用ゴム製品製造
常 議 員	中 本 和 則	(有)矢田化学工業代表取締役	金属部品表面処理
常 議 員	成 田 浩 章	(株)愛知工務店代表取締役	建築・土木工事
常 議 員	成 戸 繁 之	(株)三恵シーアンドシー代表取締役社長	工作機械製造
常 議 員	西 保 幸	(株)東海理機代表取締役社長	自動車部品製造
常 議 員	野 村 隆	千代田工業(株)代表取締役会長	自動車部品製造
常 議 員	半 谷 眞一郎	(株)半谷製作所取締役社長	自動車部品製造
常 議 員	日 高 章	日多加産業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
常 議 員	深 谷 啓 治	シンセイ建設(株)代表取締役	建築工事
常 議 員	権 藤 淳 一	(株)三菱 UFJ 銀行大府支店刈谷支店部長	金融
常 議 員	古 市 晃 久	フリックイン福井(株)(アズイン大府)専務取締役	旅館
常 議 員	浅 井 輝	愛三工業(株)総務人事部部長	自動車部品製造
常 議 員	星 河 年 男	アルメック(株)取締役相談役	鉄スクラップ加工処理
常 議 員	水 野 正 士	(株)東海塗装工業所代表取締役	金属製品塗装
常 議 員	望 月 直 人	(株)スギ薬局エリアマーケティング推進室室長	医薬品・化粧品販売
常 議 員	山 田 恵 子	(有)サンタ代表取締役	食料品製造販売
監 事	阿久澤 仁	オオブユニティ(株)参与	廃棄物処理清掃
監 事	村 瀬 泰 弘	(株)松尾製作所総務人事部渉外役	自動車部品製造
監 事	竹 内 成 人	半田信用金庫大府支店支店長	金融

6 議 員

区 分	定 数	実 数
1号議員	50	50
2号議員	35	35
3号議員	15	15
計	100	100

(1) 1号議員

氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
浅 井 輝	愛三工業(株)総務人事部部長	自動車部品製造
伊 藤 友 子	(税)伊藤会計事務所代表社員	税理士行政書士
稲 吉 正 明	(株)豊田自動織機共和工場安全・総務部長	輸送用機械器具製造
大和田 宏 之	大府造園土木(有)代表取締役	造園土木工事
江 藤 進 一	アクサ生命保険(株)知多営業所所長	生命保険
岡 田 和 宏	(株)吉田屋常務取締役	総合食品卸
岡 部 篤 男	桃山書道会副代表	書道教室
柿 原 誠太郎	寿司割烹なだか料理長	飲食・寿司
加 古 丞 二	大府修景建設(株)代表取締役	造園土木工事
加 藤 久 徳	(株)加藤建築事務所大府事務所専務取締役	建築設計
加 藤 大 雅	(株)みかど代表取締役社長	飲食・料亭
門 脇 昭 三	門脇商店代表者	総合土木建設
喜 多 光 範	デンソーテクノ(株)総務部部長	ソフトウェア・電子機器の開発及び設計
木 下 裕 樹	福富金属(株)代表取締役	自動車部品製造
小 島 覚	(株)小島洋品店代表取締役	衣料品小売
小森谷 尚 久	大和機工(株)代表取締役	建設機械リース販売
西 條 隆 志	(株)名張製作所執行役員常務執行役員	自動車部品組立
坂 口 美 穂	公認会計士・税理士坂口美穂事務所代表者	会計士・税理士
佐 藤 光 彦	(株)東洋発酵経営企画室理事	発酵品製造
里 山 剛 史	希光建設(株)代表取締役	土木・建築基礎工事
篠 田 耕 一	三力工業(株)代表取締役社長	鋁金・製缶加工
鈴 木 耕 治	アイサンコンピュータサービス(株)取締役	情報処理サービス
田 中 隆	(株)不二塚工業代表取締役社長	自動車部品製造
出 口 弘 親	スチールテック(株)代表取締役	鋼材加工販売
富 田 毅	(株)共和熱処理代表取締役社長	金属熱処理
内 藤 力	住友重機械工業(株)名古屋製造所総務課長	産業用機器製造
内 藤 政 利	共栄不動産代表者	不動産取引
中 島 伸 夫	中島特殊鋼(株)代表取締役	特殊鋼加工販売
中 村 有 孝	東海興業(株)取締役・上席執行役員	自動車用ゴム製品製造
中 本 和 則	(有)矢田化学工業代表取締役	金属部品表面処理
成 戸 繁 之	(株)三恵シーアンドシー代表取締役社長	工作機械製造

氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
長 谷 秀 俊	いずみサポート(株)名古屋支社支社長	建物警備サービス
早 川 達 也	(株)早川建築代表取締役	木造建築工事
林 田 秀 治	(有)林田電気システム取締役	一般電気工事
坂 康 臣	(株)ニホンディスプレイ代表取締役	内外展示企画デザイン試工
坂 野 俊 直	大東興産(株) (名南カントリークラブ) 代表取締役会長	ショートコースゴルフ場
半 谷 眞一郎	(株)半谷製作所取締役社長	自動車部品製造
樋 口 智 朗	(株)昭栄精機代表取締役	回転機部品製造
平 岩 幹 広	(株)プエオ代表取締役	人材派遣
平 下 学	平下塗装(株)代表取締役	金属塗装
深 見 貴 英	(株)フカミ役員	インソール・ウォーキングシューズ 販売
深 谷 孝 利	深谷設計室代表	建築設計管理
古 市 晃 久	フリックイン福井(株)(アズイン大府)専務取締役	旅館
松 葉 正 歩	(株)マツバエンジニアリング代表取締役社長	電気通信工事
水 野 正 士	(株)東海塗装工業所代表取締役	金属製品塗装
三 苫 雅 彦	(有)三苫業務店代表取締役	左官
望 月 直 人	(株)スギ薬局エリアマーケティング推進室室長	医薬品・化粧品販売
山 崎 宏 文	タツミ化成(株)代表取締役	プラスチック製品製造
山 下 康 二	(株)くるみ代表取締役	高齢者介護
山 田 恵 子	(有)サンタ代表取締役	食料品製造販売

(2) 2号議員

氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
相 羽 英 人	(株)相羽製作所代表取締役	特殊印刷
青 木 幹 男	(株)げんきの郷代表取締役社長	農畜産物販売飲食施設
荒 井 一 郎	碧海信用金庫大府支店支店長	金融
植 村 竜 也	(有)植村モータース代表取締役	自動車販売・修理
大 嶋 久 邦	(株)尾三熔材代表取締役	高圧ガス類販売
廻 間 大 樹	(株)名古屋銀行大府支店支店長	金融
貝 谷 裕 之	(株)大垣共立銀行大府支店支店長	金融
神 谷 恵美子	(株)八神取締役員	宝石貴金属販売
河 合 和 哉	(株)名南製作所取締役	木工機械製造
川 口 弘 晃	(株)カワグチ代表取締役	電気配線器具製造販売
川 口 満 人	豊和住建(有)代表取締役会長	建築工事
木 村 祐 之	(株)中京銀行大府支店支店長	金融
久 野 耕 嗣	久野耕嗣税理士事務所代表者	税理士
小 池 吉 孝	(株)十六銀行リソラ大府出張所所長	金融
近 藤 健 一	(有)あいちリネン代表取締役	洗濯業
笹 田 栄 治	(有)山本鋳金代表取締役	自動車部品試作鋳金加工
佐 治 秀 樹	(株)共和モータース代表取締役社長	自動車販売・修理
杉 浦 俊 道	公認会計士税理士杉浦俊道事務所代表者	会計士・税理士

氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
富 田 虎 夫	染と呉服とみたや代表者	呉服店
中 川 昌 己	(株)愛知銀行大府支店支店長	金融
永 田 司	(有)三吉金属工業所代表取締役	自動車部品試作加工
成 田 浩 章	(株)愛知工務店代表取締役	建築・土木工事
西 保 幸	(株)東海理機代表取締役	自動車部品製造
野 村 隆	千代田工業(株)代表取締役会長	自動車部品製造
坂 保利勝	(株)アペックス監査役	自動販売機飲食品販売
深 谷 啓 治	シンセイ建設(株)代表取締役	建築工事
深 谷 政 次	協栄不動産代表者	不動産取引
星 河 年 男	アルメック(株)取締役相談役	鉄スクラップ加工処理
三 品 富 康	(株)浅井歯科技研相談役	歯科技工物製造
溝 口 稔 啓	知多信用金庫大府支店支店長	金融
村 上 喜 久	西尾信用金庫大府共和支店支店長	金融
山 口 芳 弘	共和不動産代表者	不動産取引
山 田 敏 二	(有)寝具の山田屋取締役会長	寝具衣料販売
弓 場 忠 道	東海ホイスト工業(株)代表取締役	動力伝導装置製造
渡 辺 淳 一	(株)渡辺製作所代表取締役社長	輸送用機器部品製造

(3) 3号議員

氏 名	企業の名称及び企業における地位	企業の業種
青 本 多嘉裕	大天工業(株)代表取締役	土木・解体工事
石 田 恭一郎	(株)竜製作所代表取締役	専用機設計製作
大 島 嘉 夫	愛知精工(株)管理部次長	輸送用機械器具製造
権 藤 淳 一	(株)三菱UFJ銀行大府支店 刈谷支店部長	金融
高 橋 紀 章	K e e P e r 技研(株)総務部部長	カーコーティング
高 羽 直 樹	(株)富士プレス代表取締役社長	自動車用電装部品製造
立 木 正 志	日本高圧電気(株)グループマネージャー	配電用機器製造販売
谷 昌 洋	(株)アンセイ管理部部長	自動車部品製造
川 地 伸 治	(有)物流センター取締役	配送センター運営管理
半 田 亘	岡崎信用金庫大府支店支店長	金融
日 高 章	日多加産業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
深 谷 光 俊	(株)フカヤプレス代表取締役	金属プレス加工
森 實 建 介	(株)新居浜鐵工所代表取締役社長	産業用機械製造
石 黒 啓 介	化成工業(株)取締役	自動車用ゴム製品製造
吉 田 正 生	(株)吉田金型工業代表取締役	金型設計製作

7 顧問

氏 名	企業の名称及び企業における地位
磯 谷 智 生	元(株)豊田自動織機取締役会長・取締役社長、大府商工会議所 元会頭
木 村 勝 昭	東海興業ホールディングス(株)取締役名誉会長、大府商工会議所 前会頭

8 参 与

氏 名	企業の名称及び企業における地位
井 上 雅	大府商工会議所 前専務理事

9 部会役員

部 会 区 分	部 会 長	副部会長	幹 事	顧 問	計
商 業	1	2	19	1	23
製 造 業	1	3	11	1	16
建 設 業	1	4	14	1	20
情報・物流・サービス業	1	3	18	1	23

(1) 商業部会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	深 谷 洋 二	(有)ステーション・イン・大府取締役会長	旅館
部 会 長	古 市 晃 久	フリックイン福井(株)(アズイン大府)専務取締役	旅館
副部会長	富 田 虎 夫	染と呉服とみたや代表者	呉服店
副部会長	山 田 敏 二	(有)寝具の山田屋取締役会長	寝具衣料販売
幹 事	深 見 貴 英	(株)フカミ役員	インソール・ウォーキングシューズ [®] 販売
(分科会長)			
幹 事	牧之瀬 昭	(株)共和カメラ代表取締役	写真機・写真材料小売
(分科会長)			
幹 事	横 井 充 成	東鮓共和店社員	すし店
(分科会長)			
幹 事	青 木 幹 男	(株)げんきの郷代表取締役社長	農畜産物販売飲食施設
幹 事	伊 藤 啓 信	はんの伊藤代表者	印鑑ゴム印販売
幹 事	伊 藤 頼 一	イトープロパン(株)代表取締役	L P ガス燃料小売
幹 事	稲 垣 弘	おおぶのワタデン代表者	寝具衣料販売
幹 事	柿 原 誠太郎	寿司割烹なだか料理長	飲食・料亭
幹 事	加 藤 大 雅	(株)みかど代表取締役	飲食・料亭
幹 事	神 谷 恵美子	(株)八神取締役役員	宝石貴金属販売
幹 事	佐々木 次 郎	佐々木理容館代表者	理容院
幹 事	佐 治 秀 樹	(株)共和モータース代表取締役社長	自動車販売・修理
幹 事	鷹 羽 文 男	(有)桃山ツーリスト代表取締役	一般旅行業
幹 事	中 村 直 也	(有)中村広報代表取締役	野立看板、広告塔等
幹 事	服 部 啓 子	(有)ふじや酒店取締役	酒類小売
幹 事	早 川 秀 吉	中華料理秀苑代表者	中国料理
幹 事	深 谷 芳 史	(株)みどりや代表取締役	和洋菓子製造販売

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
幹 事	山 田 正 裕	ユニー(株)アピタ大府店長	総合スーパー
幹 事	望 月 直 人	(株)スギ薬局エリアマーケティング推進室室長	医薬品・化粧品販売

(2) 製造業部会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	栗 本 清 次	イゾミ工業(株)代表取締役社長	自動車部品製造
部 会 長	野 村 隆	千代田工業(株)代表取締役会長	自動車部品製造
副部会長	笹 田 栄 治	(有)山本鋳金代表取締役	自動車部品試作板金加工
副部会長	中 本 和 則	(有)矢田化学工業代表取締役	金属部品表面処理
副部会長	篠 田 耕 一	三力工業(株)代表取締役社長	鋳金・製缶加工
幹 事	日 高 章	日多加産業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
幹 事	大 嶋 久 邦	(株)尾三熔材代表取締役	高圧ガス類販売
幹 事	内 藤 力	住友重機械工業(株)名古屋製造所総務課長	産業用機器製造
幹 事	中 島 伸 夫	中島特殊鋼(株)代表取締役	特殊鋼加工販売
幹 事	永 田 司	(有)三吉金属工業所代表取締役	自動車部品試作加工
幹 事	水 野 正 士	(株)東海塗装工業所代表取締役	金属製品塗装
幹 事	稲 吉 正 明	(株)豊田自動織機共和工場安全・総務部部長	輸送用機械器具製造
幹 事	成 戸 繁 之	(株)三恵シーアンドシー代表取締役社長	工作機械製造
幹 事	西 條 隆 志	(株)名張製作所常務執行役員	自動車部品組立
幹 事	伊 藤 保 之	(株)東海理機生産技術部部長	自動車部品製造
幹 事	渡 辺 淳 一	(株)渡辺製作所代表取締役	精密板金加工

(3) 建設業部会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	花 井 宏 基	(株)花井組代表取締役社長	総合土木建設
部 会 長	深 谷 啓 治	シンセイ建設(株)代表取締役	建築工事
副部会長	山 下 和 芳	愛協産業(株)取締役	総合サービス
副部会長	成 田 浩 章	(株)愛知工務店代表取締役	建築土木工事
副部会長	加 古 丞 二	大府修景建設(株)代表取締役	造園工事
副部会長	川 口 幸 治	ジェイホーム(株)代表取締役	建築工事
幹 事	門 脇 昭 三	門脇商店代表者	総合土木建設
幹 事	里 山 剛 史	希光建設(株)代表取締役	土木、建築基礎工事
幹 事	内 藤 政 利	共栄不動産代表者	不動産取引
幹 事	深 谷 和 政	共和エステート(有)代表取締役	不動産取引
幹 事	山 口 芳 弘	共和不動産代表者	不動産取引
幹 事	舩 田 利 廣	(有)ますだ建築代表取締役	建築工事
幹 事	間 瀬 健 一	センスイ設備(株)代表取締役	一般管工事
幹 事	青 本 多嘉裕	大天工業(株)代表取締役	土木・解体工事
幹 事	早 川 達 也	(株)早川建築代表取締役	木造建築工事
幹 事	早 川 高 光	早川塗装店代表者	塗装、防水工事

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
幹 事	林 田 秀 治	(有)林田電気システム取締役社長	各種電気工事
幹 事	川 口 満 人	豊和住建(有)代表取締役会長	建築工事
幹 事	酒 井 真 二	マーシフルアクト(株)代表取締役	不動産取引
幹 事	三 苦 雅 彦	(有)三苦業務店代表取締役	左官

(4) 情報・物流・サービス業部会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	鷺 見 成 起	愛協産業(株)取締役副社長	総合サービス
部 会 長	権 藤 淳 一	(株)三菱 UFJ 銀行大府支店刈谷支店部長	金融
副部会長	杉 浦 俊 道	公認会計士税理士杉浦俊道事務所代表者	会計士・税理士
副部会長	喜 多 光 範	デンソーテクノ(株)総務部部長	ソフトウェア・電子機器の開発及び設計
副部会長	竹 田 隆 憲	engawa 代表者	広告デザイン
幹 事	貝 谷 裕 之	(株)大垣共立銀行大府支店支店長	金融
幹 事	伊 藤 友 子	(税)伊藤会計事務所代表社員	税理士・行政書士
幹 事	廻 間 大 樹	(株)名古屋銀行大府支店支店長	金融
幹 事	荒 井 一 郎	碧海信用金庫大府支店支店長	金融
幹 事	江 藤 進 一	アクサ生命保険(株)知多営業所所長	生命保険
幹 事	加 藤 久 徳	(株)加藤建築事務所大府事務所専務取締役	建設設計
幹 事	坂 口 美 穂	公認会計士・税理士坂口会計事務所代表者	会計士・税理士
幹 事	櫻 井 義 道	桜井指圧治療院代表者	指圧治療院
幹 事	座 間 裕 史	座間経営支援事務所代表者	コンサルタント
幹 事	鈴 木 耕 治	アイサンコンピュータサービス(株)取締役	情報処理サービス業
幹 事	木 村 祐 之	(株)中京銀行大府支店支店長	金融
幹 事	中 川 昌 己	(株)愛知銀行大府支店支店長	金融
幹 事	半 田 亘	岡崎信用金庫大府支店支店長	金融
幹 事	坂 野 俊 直	大東興産(株)名古屋南カントリークラブ 代表取締役会長	ショートコースゴルフ場
幹 事	澤 田 晃	いずみサポート(株)名古屋支社保険部長	建物警備サービス
幹 事	溝 口 稔 啓	知多信用金庫大府支店支店長	金融
幹 事	村 上 喜 久	西尾信用金庫大府共和支店支店長	金融
幹 事	山 下 康 二	(株)くるみ代表取締役	高齢者介護

10 委員会委員

(1) 常設委員会

ア 総務委員会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	栗 本 清 次	イズミ工業(株)代表取締役社長	自動車部品製造
委 員 長	成 戸 繁 之	(株)三恵シーアンドシー代表取締役	工作機械製造
副委員長	稲 吉 正 明	(株)豊田自動織機共和工場安全・総務部長	輸送用機械器具製造
副委員長	半 谷 眞一郎	(株)半谷製作所代表取締役社長	自動車部品製造
委 員	伊 藤 友 子	(税)伊藤会計事務所代表社員	税理士・行政書士

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
委 員	加 藤 大 雅	(株)みかど代表取締役社長	飲食・料亭
委 員	喜 多 光 範	デンソーテクノ(株)総務部部長	ソフトウェア・電子機器の開発及び設計
委 員	中 村 有 孝	東海興業(株)取締役・上席執行役員	自動車用ゴム製品製造
委 員	浅 井 輝	愛三工業(株)総務人事部部長	自動車部品製造

イ 会員拡大委員会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	深 谷 洋 二	(有)ステーション・イン大府取締役会長	旅館
委 員 長	西 條 隆 志	(株)名張製作所執行役員常務執行役員	自動車部品製造
副委員長	出 口 弘 親	スチールテック(株)代表取締役	鋼材加工販売
副委員長	成 田 浩 章	(株)愛知工務店代表取締役	建築土木工事
委 員	門 脇 昭 三	門脇商店代表者	総合土木工事
委 員	権 藤 淳 一	(株)三菱 UFJ 銀行大府支店 刈谷支店部長	金融
委 員	深 谷 政 次	協栄不動産代表者	不動産取引
委 員	加 古 丞 二	大府修景建設(株)代表取締役	造園土木工事
委 員	中 本 和 則	(有)矢田化学工業代表取締役	金属部品表面処理
委 員	佐 治 秀 樹	(株)共和モータース代表取締役社長	自動車販売・修理
委 員	大和田 宏 之	大府造園土木(有)代表取締役	造園土木工事

ウ 地域開発委員会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	花 井 宏 基	(株)花井組代表取締役社長	総合土木建設
委 員 長	岡 部 篤 男	桃山書道会副代表	書道教室
副委員長	深 谷 啓 治	シンセイ建設(株)代表取締役	建築工事
副委員長	笹 田 栄 治	(有)山本鋳金代表取締役	自動車部品試作鋳金加工
委 員	青 木 幹 男	(株)げんきの郷代表取締役社長	農畜産物販売飲食施設
委 員	神 谷 恵美子	(株)八神取締役員	宝石貴金属販売
委 員	永 田 司	(有)三吉金属工業所代表取締役	自動車部品試作加工
委 員	日 高 章	日多加産業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
委 員	古 市 晃 久	フリックイン福井(株)(アズイン大府)専務取締役	旅館
委 員	山 田 恵 子	(有)サンタ代表取締役	食料品製造販売

(2) 特別委員会

ア 新ビジョン推進委員会

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
顧 問	鷲 見 成 起	愛協産業(株)取締役社長	総合サービス
顧 問	花 井 宏 基	(株)花井組代表取締役社長	総合土木建設
委 員 長	三 品 富 康	(株)浅井歯科技研相談役	歯科技工物製造
副委員長	佐 藤 光 彦	(株)東洋発酵経営企画室理事	発酵品製造
副委員長	水 野 正 士	(株)東海塗装工業所代表取締役	金属製品塗装
委 員	内 藤 力	住友重機械工業(株)名古屋製造所総務課長	産業用機器製造
委 員	西 保 幸	(株)東海理機代表取締役社長	自動車部品製造

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
委 員	望 月 直 人	(株)スギ薬局エリアマーケティング推進室室長	医薬品・化粧品販売
委 員	成 戸 繁 之	(株)三恵シーアンドシー代表取締役	工作機械製造
委 員	西 條 隆 志	(株)名張製作所常務執行役員	自動車部品組立
委 員	岡 部 篤 男	桃山書道会副代表	書道教室
委 員	古 市 晃 久	フリックイン福井(株)(アズイン大府)専務取締役	旅館
委 員	野 村 隆	千代田工業(株)代表取締役会長	自動車部品製造
委 員	深 谷 啓 治	シンセイ建設(株)代表取締役	建築工事
委 員	藤 井 明 子	(株)三菱 UFJ 銀行大府支店 刈谷支店部長	金融
委 員	加 古 丞 二	大府修景建設(株)代表取締役	造園土木工事
委 員	中 本 和 則	(有)矢田化学工業代表取締役	金属部品表面処理
委 員	佐 治 秀 樹	(株)共和モータース代表取締役社長	自動車販売、整備
委 員	大和田 宏 之	大府造園土木(有)代表取締役	造園土木工事

11 支部役員

(1) 大府支部

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
支 部 長	加 古 丞 二	大府修景建設(株)代表取締役	造園土木工事
副支部長	鷹 羽 文 男	(有)桃山ツーリスト代表取締役	一般旅行業
副支部長	榊 原 知 宏	(株)花井組総務課長	総合土木建設
副支部長	成 田 浩 章	(株)愛知工務店代表取締役	建設・土木工事
会計理事	伊 藤 友 子	(税)伊藤会計事務所代表社員	税理士・行政書士
理 事	伊 藤 頼 一	イトープロパン(株)代表取締役	L P ガス燃料小売
理 事	伊 藤 良 久	(有)伊藤モータース代表取締役	自動車整備業
理 事	加 藤 大 雅	(株)みかど代表取締役	飲食・料亭
理 事	内 藤 力	住友重機械工業(株)名古屋製造所総務課長	産業用機器製造
理 事	小 島 覚	(株)小島洋品店代表取締役	衣料品小売業
理 事	近 藤 辰 憲	オニックス・コンドー代表者	新聞小売業
理 事	榊 原 肇	愛恵(株)	不動産取引
理 事	櫻 井 義 道	桜井指圧治療院代表者	指圧治療院
理 事	鈴 木 善 広	(有)まるひろ	金物小売業
理 事	喜 多 光 範	デンソーテクノ(株)総務部部長	ソフトウェア・電子機器の開発及び設計
理 事	古 市 晃 久	フリックイン福井(株)(アズイン大府)専務取締役	旅館
理 事	山 崎 一 雄	山崎写真館代表者	写真機・写真材料小売業
理 事	山 下 康 二	(株)くるみ代表取締役	高齢者介護
理 事	山 田 恵 子	(有)サンタ代表取締役	食料品製造販売
理 事	高 井 隆 一	高井不動産事務所代表者	不動産取引
監 事	稲 垣 弘	おおぶのワタデン代表者	寝具衣料販売
監 事	伊 藤 啓 信	はんの伊藤代表者	印鑑ゴム印販売
相 談 役	深 谷 洋 二	(有)ステーション・イン・大府取締役会長	旅館

(2) 横北支部

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
支 部 長	中 本 和 則	(有)矢田化学工業代表取締役	金属部品表面処理
副支部長	笹 田 栄 治	(有)山本鋳金代表取締役	自動車部品試作鋳金加工
副支部長	平 下 洋 子	平下塗装(株)総務取締役	金属塗装
副支部長 (会計)	中 島 伸 夫	中島特殊鋼(株)代表取締役	特殊鋼加工販売
監 事	大 嶋 久 邦	(株)尾三熔材代表取締役	高圧ガス類販売
監 事	野 村 隆	千代田工業(株)代表取締役会長	自動車部品製造
理 事	井戸田 理	日活合成工業(株)代表取締役	化学工業製品製造
理 事	青 本 憲 泰	大天工業(株)代表取締役会長	土木・解体工事
理 事	大 嶋 淑 範	(有)愛和金型製作所代表取締役	金型・同部分品製造業
理 事	森 實 建 介	(株)新居浜鐵工所代表取締役	産業用機械製造
理 事	大 谷 善 郎	大和機工(株)グループ長	建設機械リース販売
理 事	酒 井 基 之	(株)トラスト・ワン代表取締役	保険業
理 事	永 田 司	(有)三吉金属工業所代表取締役	自動車部品試作加工
理 事	渡 辺 淳 一	(株)渡辺製作所代表取締役	輸送用機器部品製造
理 事	小 崎 義 弘	(有)大府プラスチック工業専務取締役	プラスチック製品製造
理 事	角 野 淳 二	角野自動車整備工場代表	自動車整備
理 事	水 野 正 士	(株)東海塗装工業所代表取締役	金属製品塗装
理 事	徳 永 武 之	(有)トーエイテクノ代表取締役	ステンレス加工
理 事	日 高 章	日多加産業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
理 事	平 下 茂 男	(有)平下商会代表取締役	特定貨物自動車運送
書 記	柿 原 誠太郎	寿司割烹なだか	すし店
相 談 役	相 羽 英 人	(株)相羽製作所代表取締役	特殊印刷
相 談 役	藤 本 正 明	藤本加工所代表者	ゴム製品製造業

(3) 共長支部

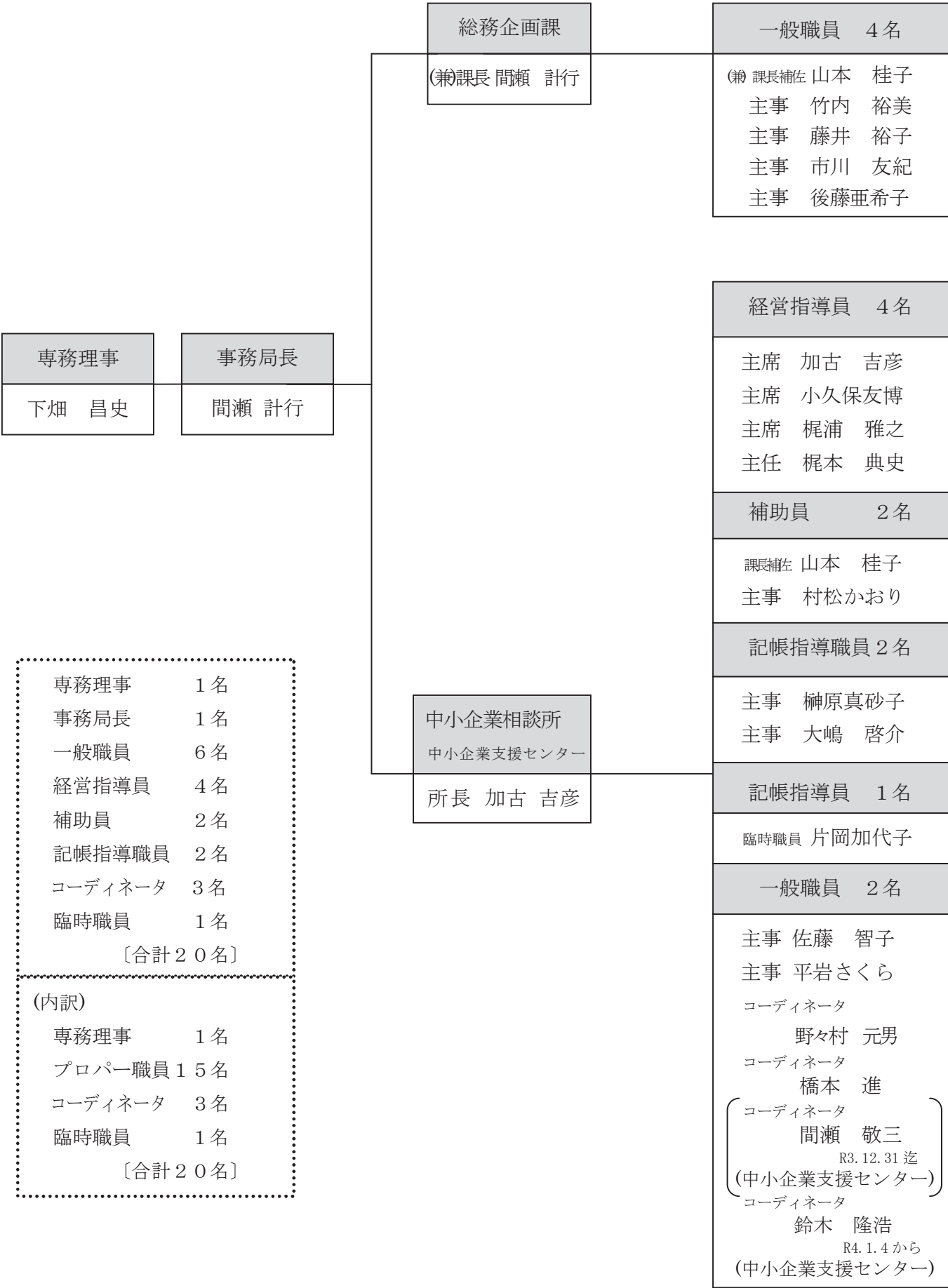
役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
支 部 長	佐 治 秀 樹	(株)共和モータース代表取締役社長	自動車販売、整備
副支部長	富 田 虎 夫	染と呉服とみたや代表者	呉服小売
副支部長	丹 下 朝 則	(株)八神常務取締役	宝石貴金属販売
理 事	門 脇 昭 三	門脇商店代表者	総合土木建築
理 事	深 谷 剛 寿	共和石油(株)代表取締役	石油製品小売業
理 事	坂 野 忠 興	(有)興和建築設計事務所代表取締役	建築設計管理
理 事	稲 吉 正 明	(株)豊田自動織機共和工場安全・総務部部長	輸送用機械器具製
理 事	山 田 敏 二	(有)寝具の山田屋取締役会長	寝具衣料販売
理 事	浅 井 輝	愛三工業(株)総務人事部部長	自動車部品製造
理 事	廻 間 大 樹	(株)名古屋銀行大府支店支店長	金融
理 事	荒 井 一 郎	碧海信用金庫大府支店長	金融
理 事	鈴 木 耕 治	アイサンコンピュータサービス(株) 取締役	情報処理サービス輝
理 事	富 田 伸 樹	富田造園(株)代表取締役	造園土木工事

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
理 事	富 田 初 志	(株)富新住宅設備代表取締役	住宅設備工事業
理 事	長 谷 伸 一	(株)Beans あずき薬局代表取締役	医療品小売業
理 事	牧 之 瀬 昭	(株)共和カメラ代表取締役	写真材料小売・撮影業
理 事	水 流 隆 志	日本郵便(株)大府長草郵便局局長	郵便業・保険代理業
理 事	横 井 充 成	東鮎共和店社員	すし店
理 事	富 田 幹 雄	富藤不動産代表者	不動産取引
書 記	兼 松 邦 人	カネマツ機工(株)代表取締役	工作機械販売
会 計	佐々木 慎 二	ササキ不動産販売(有)社員	不動産取引
監 事	内 藤 政 利	共栄不動産代表者	不動産取引
監 事	浅 見 邦 治	(株)名張製作所顧問	自動車附属品製造
相 談 役	深 谷 啓 治	シンセイ建設(株)代表取締役	建築工事
相 談 役	深 谷 孝 利	深谷設計室代表者	建築設計監理

(4) 吉森支部

役職名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
支 部 長	大和田 宏 之	大府造園土木(有)代表取締役	造園土木工事
副支部長	下 村 庄 平	お食事処しもむら代表者	食堂・レストラン
副支部長	松 葉 正 歩	(株)マツバエンジニアリング代表取締役	電気通信工事
副支部長	平 岩 幹 広	(株)プエオ代表取締役	人材派遣
理 事	青 木 幹 男	(株)げんきの郷代表取締役社長	農畜産物販売飲食施設
理 事	佐 藤 光 彦	(株)東洋発酵経営企画室理事	発酵品製造
理 事	林 田 秀 治	(有)林田電気システム取締役社長	各種電気工事
理 事	神 野 尚 美	(株)吉田水機工業所代表取締役	水道・管工事
理 事	坂 野 国 誉	神池自動車社員	自動車販売、整備
理 事	深 谷 正 之	(有)吉田石油店代表取締役	燃料小売業
理 事	三 苦 雅 彦	(有)三苦業務店代表取締役	左官
理 事	永 田 久	中日新聞大府森岡専売所永田新聞店代表者	新聞販売業
理 事	丸 山 修	L T V特許事務所代表者	弁理士
会 計	村 井 裕 一	行政書士村井法務事務所代表者	行政書士
書 記	家 田 宏	ひとまち応援隊代表者	広告デザイン
監 事	濱 口 智 行	碧海信用金庫大府西支店支店長	金融
監 事	伴 野 敏 幸	ヘアースalonぱんの代表者	理容
相 談 役	坂 野 克 巳	バンノ保険代表者	保険業
相 談 役	外 山 郁 朗	理容大徳代表者	理容

12 組織図及び事務分掌



(1) 総務企画課 ・会議所全般に関連する事業・事項の調整により円滑な会議所の運営を図る。 ・広報に関する総合的な企画調整を行なう。 ・会議所の IT 化や働き方改革などの推進を図る。 ア 定款、規約、規則、規程等に関すること。 イ 認可届出、申請、登記・登録等に関すること。 ウ 役員及び議員並びに 議員総会及び常議員会その他会議に関すること。 エ 公印の管守に関すること オ 文書の收受、発送、整備、保管に関すること。 カ 職員の人事、給与、労務及び服務に関すること。 キ 事業計画の立案、調整及び事業報告の作成並びに商工業活性化ビジョンの統括に関すること。 ク 予算経理及び決算の調整に関すること。 ケ 財産の取得、管理及び処分に関すること。	コ 物品の出納及び保管に関すること。 サ 会費、手数料及び使用料等に関すること。 シ 会員の加入・脱退に関すること。 ス 会員台帳及び会費台帳の整備に関すること。 セ 特定商工業者及び法定台帳に関すること。 ソ 地区内事業者台帳（非会員）の整備に関すること。 タ 意見具申、建議、陳情、請願等に関すること。 チ 危機管理に関すること。 ツ 総務委員会に関すること。 テ 会員拡大委員会に関すること。 ト 新ビジョン推進特別委員会に関すること ナ ゴルフ委員会に関すること。 二 風車共済、特定退職金共済、中小企業共済等独自共済制度の普及推進に関すること。 ヌ 広報活動及び会報発刊に関すること。 ネ その他他の分掌に属しない事項。
(2) 中小企業相談所 ・小規模事業者が、日常の企業活動の中で直面する経営、労務、金融、税務等の問題について経営指導員等による相談指導や事務代行、斡旋等の事業及び創業に関する支援を推進するため、次に掲げる事業を行う。 ア 巡回・窓口相談事業に関すること（金融、税務、経営、経理、労務、取引、その他）。 イ 小企業等経営改善資金融資制度等金融の円滑化に関すること。 ウ 金融・定例税務相談事業に関すること。 エ 商工業に関する講演会・講習会に関すること（個別・集団）。 オ 記帳機械化・記帳継続指導業務に関すること。 カ 施策普及事業の推進に関すること。 キ 情報資料の収集、整理、提供に関すること。 ク 小規模事業にかかる調査研究に関すること。 ケ 経営及び技術の情報並びに資料の収集及び提供に関すること。 コ 中小企業退職金共済、小規模企業共済、倒産防止共済その他中小企業などにかかる共済制度の普及促進に関すること。 サ 小規模事業者支援法に基づく小規模事業者の活性化に関すること。 シ 各種団体からの事務受託に関すること（法人会）。 ス 地域中小企業支援センターに関すること。 セ 消費税円滑化対策に関すること。 ソ 事業承継・創業に関すること。 タ クラウド会計に関すること。 チ その他小規模事業者の育成と振興安定に関すること。 「産業振興」 ・会員の事業基盤の底上げを図ると共に、環境変化に対応した事業展開への支援を推進し、産業振興を図る。 ・会員の福祉と労務対策の推進を図る。 ア 雇用に関すること。 イ 働き方改革、健康経営に関すること。 ウ 人材育成、確保に関すること。 エ 展示会、展覧会、見本市等の販路に関すること。 オ 異業種交流、産学官金連携等の新分野・新産業進出に関すること。 カ 公的支援事業(ものづくり補助金等)に関すること。 キ 取引の照会及び斡旋並びに紛争の調停に関すること。 ク 各種調査研究及び統計等に関すること。 ケ 海外展開支援(海外視察研修事業含む)等に関すること。	コ 原産地証明等に関すること。 サ 防災、減災に関すること。 シ ウェルネスバレーブランドに関すること。 ス 労働保険事務組合に関すること。 セ 建設業一人親方労災保険に関すること。 ソ 各種技術及び技能の普及並びに検定に関すること。 タ 企業誘致に関すること。 チ 製造業部会に関すること。 ツ 建設業部会に関すること。 テ その他産業の振興に関すること。 「情報推進」 ・会員事業所の IT 化を支援する。 ア 情報化対策の推進に関すること。 イ 情報・物流・サービス業部会に関すること。 ウ その他情報化推進に関すること。 「まちづくり推進」 ・行政、地域、関連機関、団体等と連携して、まちづくりを推進する。 ・商業、サービス業などの振興を図り商店街の活性化を推進する。 ア 地域活性化とまちづくりに関すること。 イ ウェルネスバレー構想に関すること。 ウ 商店街活性化に関すること。 エ 観光振興に関すること。 オ 社会一般の福祉の増進に関すること。 カ 関係機関、大府市との連携に関すること（日本珠算連盟大府支部、大府市観光協会、大府市商工業振興に関する懇談会、大府市雇用対策協議会、大府市国際交流協会、大府市民会議推進協議会、ユーザ協会等）。 キ 街路灯の建設及び維持管理に関すること。 ク 青年部・女性会に関すること。 ケ 商業部会に関すること。 コ 地域開発委員会に関すること。 サ 支部に関すること。 シ 広域行政、広域連携活動の推進に関すること（知多地域観光圏協議会等）。 ス 国際会議・イベント等の誘致及び開催に関すること。 セ その他地域振興発展に関すること。

Ⅳ 会議の状況

1 議員総会

(1) 通常議員総会

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 38 回	3. 5. 26	99 名 (77 名)	大府商工会議所 3 階ホール	1. 常議員の補欠選任（案）について 2. 会員加入手続規約の一部改正（案）について 3. 令和年 2 度事業報告書（案）について 4. 令和 2 年度一般会計及び特別会計収支決算書（案）について
第 39 回	4. 3. 30	99 名 (78 名)	大府商工会議所 3 階ホール	1. 令和 3 年度一般会計の補正予算書（案）及び令和 3 年度商品券事業特別会計収支予算書（案）について 2. 令和 4 年度事業計画書（案）について 3. 令和 4 年度一般会計及び特別会計収支予算書（案）について 4. 労働保険事務組合事務処理規約の一部改正（案）について

注)出席数欄 () 内は委任状行使数で内数

(2) 臨時議員総会（開催なし）

2 常議員会

(1) 通常常議員会 ハイブリット形式にて開催

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 1 回	3. 5. 19	26 名 (内 8 名 オンライン)	大府商工会議所 3 階ホール	1. 会員の加入について 2. 常議員の補欠選任（案）について 3. 会員加入手続規約の一部改正（案）について 4. 令和 2 年度事業報告書について 5. 令和 2 年度一般会計及び特別会計収支決算書について 6. 令和 3 年度優良従業員被表彰者（案）について
第 2 回	3. 9. 15	27 名 (内 8 名 オンライン)	大府商工会議所 3 階ホール	1. 会員の加入について 2. 大府市の事業・取組に対する要請（案）について 3. プレミアム商品券事業について 4. ホームページリニューアル事業について

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 3 回	3. 11. 17	27 名 (内 7 名 オンライン)	大府商工会議所	1. 会員の加入について
第 4 回	4. 3. 9	25 名 (内 8 名 オンライン)	大府商工会議所 3 階ホール	1. 会員の加入について 2. 令和 3 年度一般会計の補正予算書（案）について 3. 令和 4 年度事業計画書（案）について 4. 令和 4 年度一般会計及び特別会計収支予算書（案）について 5. 労働保険事務組合事務処理規約の一部改正（案）について 6. 職員給与規則の一部改正（案）について 7. 青年部規則の一部改正（案）について 8. 街路灯新設及び維持管理規則の一部改正（案）について

（２）臨時常議員会（開催なし）

３ 正副会頭会議

回 次	年 月 日	開 催 場 所	協 議 事 項
第 1 回	3. 4. 13	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 常議員の補欠選任（案）について 3. 令和 3 年度優良従業員被表彰者の選考（案）について 4. 新東名高速道路整備促進期成同盟会への参加について 5. ㈱レクスト（旧愛知冠婚葬祭互助会）との利用優待契約について 6. 第 38 回通常議員総会（5/26）について
第 2 回	3. 5. 13	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 第 38 回通常議員総会について
第 3 回	3. 6. 10	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 令和 3 年度大府市への要請書作成にかかる基本的な考え方及びスケジュールについて 3. 創立 20 周年記念事業準備会議について 4. ホームページの作成について 5. 大府プレミアム応援券事業の実施（案）について
第 4 回	3. 7. 13	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. プレミアム商品事業について

回 次	年 月 日	開 催 場 所	協 議 事 項
第 5 回	3. 8. 4	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 大府市・議会への要請について 3. 愛知県商工会議所連合会会頭会議における愛知県への要望について 4. 新型コロナワクチン接種にかかる勤怠の取り扱いについて
第 6 回	3. 9. 9	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 大府市の事業・取組に対する要請（案）について 3. 第 2 回定例常議員会について
第 7 回	3.10.14	アイサンスポーツセンター	1. 会員の加入について 2. ちたクラウドファンディング業務に関する協定について 3. 労働保険事務組合手数料の見直しについて
第 8 回	3.11. 9	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 役員・議員視察研修（案）について 3. 新年賀詞交歓会の進め方（案）について
第 9 回	3.12. 9	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 青年部規則の一部改正（案）について 3. 令和 3 年度花めぐり事業（案）について 4. 創立 20 周年記念スローガンについて 5. バイオリン／フィドル音楽の休日（案）について
第 10 回	4. 1. 4	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. バイオリン／フィドル音楽の休日（案）について 3. 大府商工会議所支部と市議会議員との意見交換会（案）について
第 11 回	4. 2.10	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 令和 4 年度事業計画書（案）について ・令和 4 年度以降の水銀街路灯対応（案）について 3. 令和 3 年度おおぶハナモモ花めぐり事業について 4. 大府商工会議所会館の管理及び運営に関する規程の一部改正（案）について
第 12 回	4. 3. 3	大府商工会議所 2 階会議室	1. 会員の加入について 2. 令和 3 年度おおぶハナモモ花めぐり事業（案）について 3. 労働保険事務組合事務処理規約の一部改正（案）について 4. 職員給与規則の一部改正（案）について 5. 街路灯新設及び維持管理規則の一部改正（案）について 6. 令和 4 年度事業計画書及び収支予算書（案）について 7. 第 39 回通常議員総会について

回 次	年 月 日	開 催 場 所	協 議 事 項
			8. 創立 20 周年記念事業実行委員会設置規程（案）について 9. 育児休業等及び介護休業等に関する規程の一部改正（案）について

（２）臨時正副会頭会議

回 次	年 月 日	開 催 場 所	協 議 事 項
第 1 回	3. 6. 21	大府商工会議所 2 階会議室	1. 職域接種について 2. 大府商工会議所設立 20 周年記念事業準備委員会設置規程について

4 監事会

年月日	出席数	開 催 場 所	内 容
3. 4. 19	12 名	大府商工会議所 2 階会議室	1. 令和 2 年度事業報告書 2. 令和 2 年度一般会計収支決算書 同 中小企業相談所特別会計収支決算書 同 共済事業特別会計収支決算書 同 労働保険事務組合一般会計収支決算書 同 特定退職金共済特別会計収支決算書 同 街路灯特別会計収支決算書 同 財政調整資金積立金特別会計収支決算書 同 退職給与資金積立金特別会計収支決算書 同 労働保険事務組合労働保険料特別会計収支決算書 3. 令和 2 年度個人情報保護コンプライアンス 個人情報保護方針、個人情報管理体制 個人情報保護規程（運用方針含む） 外部委託管理規程、研修計画 個人情報保護監査計画、秘密保持契約書類 についての監査

5 幹部会議

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 1 回	3. 8. 6	28 名	大府商工会議所 3 階ホール	1. 大府市行政への要請事項（案）について

6 委員会

(1) 常設委員会

ア 総務委員会 ハイブリット形式にて開催

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	協 議 事 項
第 1 回	3. 4. 27	10 名 (内 1 名 オンライン)	大府商工会議所 2 階会議室	1. 令和 2 年度事業報告書について 2. 令和 2 年度一般会計及び特別会計収支決算書について 3. 会員加入手続規約の一部改正 (案) について 4. 令和 3 年度優良従業員被表彰者選考 (案) について
第 2 回	4. 2. 25	12 名 (内 4 名 オンライン)	大府商工会議所 2 階会議室	1. 労働保険事務組合事務処理規約の一部改正 (案) について 2. 職員給与規則の一部改正 (案) について 3. 青年部規則の一部改正 (案) について 4. 街路灯新設及び維持管理規則の一部改正 (案) について 5. 令和 3 年度一般会計の補正予算書 (案) について 6. 令和 4 年度事業計画書 (案) について 7. 令和 4 年度一般会計及び特別会計収支予算書 (案) について 8. 創立 20 周年記念事業実行委員会設置規程 (案) について

イ 会員拡大委員会

年 月 日	出席数	開催場所	協 議 事 項
—	—	—	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催

(2) 特別委員会

新ビジョン推進特別委員会

年 月 日	出席数	開催場所	協 議 事 項
—	—	—	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催

(3) 創立 20 周年記念事業準備委員会

年 月 日	出席数	開催場所	協 議 事 項
3. 10. 12	12 名	大府商工会議所 3 階ホール	1. 創立 20 周年記念事業の準備について 2. 創立 20 周年記念ロゴ・スローガンについて
4. 3. 7	12 名	大府商工会議所 3 階ホール	1. 各部会状況報告について 2. 創立 20 周年記念実行委員会設置規程（案）について
備 考		ロゴマーク・スローガン決定 同 クリアファイル製作 同 発表 同 看板設置	3. 12. 9 4. 1. 4 4. 1. 6（新年賀詞交歓会） 4. 1. 26

7 知多地域広域連合会議

(1) 知多地域経済会議

ア 組織の概要

構 成 員	知多地域 5 市 5 町の商工会議所会頭及び商工会会長
会 長	牧野克則 常滑商工会議所会頭 (事務局 常滑商工会議所)
目 的	知多地域の振興と産業経済の発展に寄与

イ 会議等の開催

回 次	年 月 日	開 催 場 所	協 議 事 項
第 1 回	3. 5. 7	常滑商工会議所	会頭・会長会議 1. スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する提案書の提出について 2. 知多地域経済会議の愛知県知事への要望 (3 月 19 日) について 3. 令和 2 年度国際都市機能整備調査事業について
第 2 回	3. 6. 16	常滑商工会議所	幹事会 1. 令和 2 年度事業報告並びに収支決算書について 2. 令和 3 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 令和 3・4 年度顧問・参与の委嘱 (案) について 4. 令和 2・3 年度構成員の変更について 5. 令和 3 年度総会の開催について 6. 愛知県知事への要望の回答について
第 3 回	3. 7. 19	常滑商工会議所	総 会 1. 令和 2 年度事業報告並びに収支決算について 2. 令和 3 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 令和 3・4 年度顧問・参与の委嘱 (案) について
第 4 回	3. 11. 30	常滑商工会議所	幹事会 1. 愛知県知事への要望書 (案) について 2. 会頭・会長会議の開催及び令和 3 年度愛知県への要望書提出について 3. その他
第 5 回	4. 1. 24	常滑商工会議所 九十	愛知県知事へ要望書提出 愛知県知事講演会「日本一元気な愛知をつくる」 意見交換会・懇親会
第 6 回	4. 1. 26	書面審議	会頭・会長会議 1. 新型ワクチン 3 回目接種に係る接種券の前倒し発送を求める要望書 (案) について

(2) 知多地区商工会議所会議

ア 組織の概要

構 成 員	知多地域 4 市の商工会議所正副会頭
会 長	榊原康弘 半田商工会議所会頭 (事務局 半田商工会議所)
目 的	地域の課題に関して、情報交換・連携を行い、当該地域の振興と産業経済の発展に寄与

イ 会議等の開催

回 次	年 月 日	開 催 場 所	協 議 事 項
第 1 回	3. 8. 18	半田商工会議所	幹事会 1. 県連会頭会議での知多ブロック要望事項とりまとめについて 2. 知多地区商工会議所正副会頭会議について
第 2 回	3. 9. 1	アイプラザ半田	正副会頭会議 1. 県連会頭会議での知多 4 ブロック要望事項のとりまとめについて

V 事業の状況

1 部会活動

(1) 商業部会

ア 部会役員会

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 1 回	3. 7. 15	12 名	大府商工会議所 3 階ホール	1. 行政への要請について協議 2. 分科会の中間報告と今後の事業予定
第 2 回	4. 3. 17	11 名	大府商工会議所 3 階ホール	1. 令和 3 年度商業部会事業実績報告 2. 令和 4 年度商業部会事業計画(案)について協議

イ 合同分科会

原則毎月第 3 木曜日の 14 時 30 分より正副部会長及び分科会長が事業の進捗確認と方針について協議。令和 3 年度は 11 回開催。

ウ げんき商店街補助金事業

(ア) おおぶ・がんばる商店街運動(逸品運動)事業(げんき商店街推進事業)

令和 3 年度の キーワード	個性・魅力の創出 (交流・連携・情報発信「おおぶ・がんばる商店街運動事業(逸品運動)」)
期 間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
参 加 店	目標 30 店舗に対し 36 店舗(新規 6 店舗) (内訳) グルメ 7 件、グッズ: 7 件、サービス: 6 件 習い事: 4 件、東浦参加店: 12 件
活動内容	逸品専門講師: (株)アイレック 伊津田 崇 氏 1. 逸品研究会の実施(リアルとオンラインのハイブリッド方式) 月 1 回、参加店同士が逸品について意見交換を実施した。(計 3 回) ZOOM によるオンライン個別指導(1 回) 2. PR 事業 おおぶ・東浦逸品展示会 2022 の開催 ・日時: 令和 4 年 1 月 22 日(土)、23 日(日) 10:00～17:00 ・場所: イオンモール東浦 1 階 セントラルコート ・来場数: 1,000 名 アンケート回答数: 438 件
広報活動	1. 特設 HP の開設 2. パンフレット(A2 版)作成(発行部数: 70,000 部) 3. パンフレット配布方法 ・令和 3 年 1 月 1 日号大府市広報、東浦町報に折込み ・新聞折込 ・市内公共施設等に設置
今後の展開・改善点	大府・東浦合同で活動したことにより、販路開拓等で相乗効果が生まれた。 コロナ禍においても計画通り実施でき参加者の満足度も高いため、次年度も継続実施の予定。

(イ) おおぶふれあいゼミナール

目 的	体験を通して来店のきっかけを作り、新規顧客の獲得を目指す。
期 間	夏講座：令和3年7月 14日～8月28日 冬講座：令和3年11月20日～12月26日(全国一斉まちゼミ参加)
講座内容及び数	合計：61講座 (内訳) たべる：2講座、つくる：7講座、けんこう：10講座 まなぶ：32講座、きれい：10講座
広 報 活 動	チラシ折込(広報おおぶ、大府商工会議所会報、主要新聞) 大府商工会議所HPでのPRなど
成 果	目標：受講者定員達成率80%以上 実績：83%
今後の展開・改善点	コロナウイルスの影響により、飲食を伴う講座は開催できない状況が続いているため開催講座の内訳に偏りがある。今後はコロナウイルスの状況を考慮しながら少しずつ飲食店への参加も呼び掛けていきたい。併せて、ふれゼミの有効活用について他団体とも情報交換を行い、講座の質の向上を目指す。

(ウ) 大府あきんど塾開催(“すぐに使える技”をテーマに実践型セミナーを実施)

年 月 日	出席数	開 催 場 所	研修内容
3.12.22	26名	大府商工会議所 3階ホール	テーマ：プレスリリース実践講座 講 師：中小企業診断士 ハワード・ジョイマン氏 内 容：実践的な内容で新聞やメディアへのプレスリリースの方法等 (後日、参加者がプレスリリースを実践し、新聞等に掲載された)

(エ) イベント出店(展)

※コロナウイルスの影響によりイベント自体が中止のため実績なし

(オ) コロナウイルス対策事業

年月日	事業名	参加数	実 施 内 容
3.9.～	大府駅西金曜マルシェ	9	・キッチンカー及び飲食事業所支援のため、大府駅西口にて毎週金曜日にマルシェを開催。事業者及び市民にも好評なため令和4年度も継続して実施する。
3.10.31 ～ 3.12.31	おおぶ地域応援 スタンプラリー	31	・店舗紹介付きのスタンプラリーを実施。271名の応募があった。
3.11.～	大府飯クルー事業	9	・デリバリーシステムの実証実験を実施。令和4年度も継続して実施する。

エ 地域の魅力創出事業

(ア) おおぶ桜ハナモモ花めぐり事業（あいち森と緑づくり都市緑化推進事業）

実施期間	令和4年3月11日（金）～令和4年4月10日（日） ※花の開花期に合わせるため年度をまたぐ
連携団体	おおぶ桜ハナモモ花めぐり実行委員会
活動内容	1. 事業概要 平成26年からあいち健康の森公園周辺にハナモモの木を約1,000本植樹し、木も成長し景観を形成するようになったことから、既植のサクラ120本とハナモモを結んだ昼夜歩ける“花ロード”のコース設定をし、夜間も安心して散策が楽しめるようライトアップを行った。また、「健康都市大府」に相応しい春の観光資源創成と街の活性化に資するため、「花めぐり事業」を実施し、当所創立20周年記念事業として、デジタルスタンプラリーやウォークラリーなどイベント要素を入れた企画を盛り込んだ。 2. 組織体制・活動 大府商工会議所の支部や地域、緑化推進団体の代表者17名で構成する「おおぶ桜ハナモモ花めぐり実行委員会」を組織。事業費として、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金の交付を受け実施した。 3. 具体的内容 ・デジタルスタンプラリーを実施し、抽選で景品をプレゼント。 (期間3/11～4/10) ・花ロード整備として、石ヶ瀬川左岸の桜並木、鞍流瀬川右岸の桜並木をライトアップ。また、あいち健康の森公園内「生き物達の谷」周囲のハナモモ並木にペットホテルやLEDソーラーライトを敷設し、夜の花回廊の景観を演出。(期間3/19～4/10) ・4月2日、大府市役所市民健康広場にて出発式を開催。終了後、ウォークラリーをスタートし、約300名の参加があった。ゴール地点の「げんきの郷」で抽選会・景品応募の受付をし、当選者に協賛店の食事券等をプレゼント。 ・期間中、関係団体の企画イベントとの連携を図った。
今後の展開・改善点等	デジタルスタンプラリーの参加者アンケート、ライトアップの見学に訪れた方々からは、評価の高いコメントを多数いただいた。本事業が定着すれば、大府の春の観光事業として大勢の観光客を誘致できるものと期待される。

(イ) まちづくり事業

「ふるさとガイドおおぶ」の活動支援

目的	大府の観光資源づくりと共に市内外から大府観光の誘客を増やす有力な手段となるガイド団体の活動支援を行う。
期間	活動期間 令和3年4月～令和4年3月
構成と人数	ガイド会員42名
活動内容	1. ガイドの実施21回 2. 毎月の定例会の開催 3. 大府市内観光資源の充実（観光掲示板等） 4. ガイド力向上のためのスキルアップ勉強会・研修会の開催及び参加
今後の展開・改善点等	KURUTO おおぶ・大府市健康にぎわいステーション内に拠点を置き、団体による自主運営にて事業を展開。今後も引き続き、大府市観光協会始め関係団体と連携して活動の支援を行う。

(2) 製造業部会
ア 部会役員会

No.	実施事項	実施内容	令和3年4月～令和4年3月	
1	部会役員会	活動内容の審議と進捗確認 ※役員会は開催せず書面にて報告、意見募集を実施	● 7月 ・行政への提言/要望集約 ・分科会活動の中間報告	● 2月 ・R3年度実績報告 ・R4年度活動計画
2	正副部会長会議	活動方針の決定と進捗確認	実施せず。 メール等で調整	
部会役員会-達成状況と今後の展開				
	実施事項	計画	実績	評価
	部会役員会	2回	—	—
	正副部会長会議	1回	—	—

新型コロナウイルス感染拡大防止の為、対面での会は開催せず。

イ 分科会活動
(ア) 第1分科会 一橋実践塾の実施

No.	実施内容	R3/4～5	6～7	8～9	10～11	12～R4/1	2～3
1	橋本実践塾						
	修了式	● 3/23					
	第13期生その後のフォロー活動 塾長による現場点検の実施			↔ ● 9/15 2社 9/22 2社 フォロー			
	第14期生橋本実践塾活動			①②③④ 6/2 開講式			
	参加事業所名			「橋本実践塾」の活動内容 各社1回/月で、1回につき3時間活動。 1社当たり7回(計21時間)活動した。 〈期間：7月～R4/2月〉			
	① (株) ケーエスシー						
	② (株) げんきの郷						
	③ (有) ヒカリセイコー						
	④ (株) 田中铁工所						
				回数	活 動 内 容		
				1回	6月14日 第13期生改善活動結果現場見学		
				2回 6回	『整理・整頓』を行い、職場のニーズに応じた改善テーマを決め活動を展開した(塾生が考え、実施)。		
				7回	活動まとめシートを作成し、現場でサイト成果発表会を実施。塾生及び関係者で今回実施した改善の考察を行い、改善プロセスを共有化。		

第 14 期生の橋本実践塾 活動成果				
事業所名		改 善 実 績		
①(株)ケーエスシー		・アルミ材料置場の作業方法の改善⇒必要台車を製作し台車移動式 ① ローラーコンベアー上での材料木箱の載せ替え作業時間の短縮 67分/月当たり。 ② 安全作業の確保 ・加工機切粉目詰まり対策⇒切粉受けカゴのサイズUPで容量拡大 ① 加工機の週末加工数の増加 1,200 個/月当たり (2 台分) ② 切削油漏れの解消		
②(株)げんきの郷		・借り倉庫内の整理・整頓⇒廃棄基準を決め、不要品は廃棄し、保管必要品は管理部署の置き場を整理・整頓してスペースを開けて移動⇒倉庫内保管品をゼロにして倉庫を返却し賃料を解消した。 ・野菜冷蔵室の置き場の見直し⇒置場&置き方を決めて、品名、所番地を明示し、先入れ先出し、消費期限の管理ができるようにした。ラックを新設し省スペースと作業効率UPができた。今回の活動で原価・管理費の削減に繋がった。 ・社員集会において今回の活動を発表して社員の意識向上を図った。		
③(有)ヒカリセイコー		・新規設備の設置スペースを確保した。また、作業動線を考慮して設備や備品、製品の置場を決めたことにより作業性が向上した。 ・新たに遊休台にキャスターを取付けた移動式台車を製作したことでムダな動作や作業時の負担が低減できた。 ・加工図面をファイル保管からスキャナーでデータ化してPCへ変更したことで保管・検索が容易になった。		
④(株)田中铁工所		・完成品棚を整理・整頓したことにより完成品と未加工品の区別が明確になり探すムダが無くなった。 ・棚を塗装し直し、各置場に品名や加工順番が分かるように明示プレートを取り付け見える化を図った。 ・今回の活動で社内の環境を改善したことで、職場内で汚い状態になることが減少し、社員のモチベーションが少し向上した。		
達成状況と今後の展開				
実施事項	計画	実績	評価	昨年度に続き今年度も新型コロナウイルス感染防止のためグループ活動を中止して、活動事業所4社とし、塾長と塾生事業所でマンツーマンの改善活動を展開した。 来年度もコロナの状況を注視して「職場が良くなった」「参加した塾生本人の意識が変わった」と喜んでもらえる取り組みを展開する。
第 13 期生修了式	1 回	1 回	○	
第 13 期生その後の活動フォロー	4 社	4 社	○	
第 14 期生の橋本実践塾活動	4 社	4 社	○	
第 14 期生のサイト成果発表会	4 回	4 回	○	
橋本実践塾活動の会報掲載	1 回	1 回	○	

(イ) 第2分科会 ー生産性向上への取組み

No.	実施事項	内 容 説 明		
1	市内先進企業視察	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
2	生産性向上のための取り組み支援	1)「生産性1.5倍塾」を開催 日 時：9月9日、10月14日、11月11日、12月9日（全4回） 講 師：一般社団法人中部産業連盟 清水 弘之 氏 、高橋 拓也 氏 参加数：15名 大府ビジネスカレッジを完全リニューアル。製造業が取り組むべき生産性向上にフォーカスした内容にした。今年度は、生産性向上の基礎となる考え方に加え、中小企業が活用できる新技術について学んでもらった。 2) 生産性向上を考えるものづくり企業の為の専門相談窓口を開設 生産性向上、DX 推進、企業連携、製品開発、生産プロセス改善などの課題解決支援の為の相談窓口を設置。専門コーディネーターが新技術の情報や支援制度など幅広く伝え、ものづくり企業を支援した。 （令和3年度実績） コロナ禍で訪問が難しい状況だったが、市の先端設備投資に対する税制優遇措置の現状調査を兼ねて訪問ヒアリングを実施。同時に新技術情報の提供やデジタル化による生産性向上の助言を行った。		
達成状況と今後の展開				
	実施事項	計画	実績	評価
	市内先進企業視察	2回	0回	－
	生産性向上に関する研究	2回	4回	◎
市内視察等がコロナの影響により中止。生産性向上をテーマとしたセミナー「生産性1.5倍塾（全4回）」を実施。中産連の講師2名を招き、制限のある中であったがワークも交えて講義を行った。また当所コーディネーターによる生産性向上相談会窓口を開設、市の職員と連携し市内企業を訪問しヒアリングを実施しました。今後も市内企業を訪問しニーズ把握に努める。				

(ウ) 第3分科会 一講演会、研修会の企画及び展示会出展支援実施

各事業の基本テーマ

①産業構造の変化への対応事業 ②中小企業が元気になる事業 ③安全に関する事業 ④その他

No.	テーマ	実施日	実施事項	備考	参加者
1	① ②	7/5 ～ 7/9	ビジネスマッチング アライアンスパートナー発掘 市	1年ぶりの対面式商談会(市 内企業の商談確約52件)	17社
2	② ④	7/14	働き方改革実践セミナー コロナ禍における労務管理に ついて	講師：三井住友海上火災保険 (株) 経営リスクアドバイザー 早川一郎	10名
3	① ②	7/29	事業拡大を実現する戦略的M &Aセミナー	株式会社バトンズ 大阪支社 長 松木 秀一郎	16名
4	② ④	11/10 ～ 11/13	メッセナゴヤ出展支援	着物リメイクの製造販売業 オフィス装々	1社
5	①	11/26	ロボカップアジアパシフィック ツアー見学会	Aichi Sky Expo ホール	5社 11名
6	② ④	2/17	地域商談会(三河知多会場)	ハイブリッド形式で実施 日にちを分け、オンライン日を 別途設定	6社予定
7	②	2/24	経営の持続的発展に活用で きる補助金等説明会 (4商工会議所連携事業)	講師：中小企業診断士 八田 信正 氏	41名

達成状況と今後の展開

実施事項	計画	実績	評価	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、安全研修は中止。 セミナーは、近年注目されている内容を行うことができ、評判も良かった。 視察では「ロボカップアジアパシフィック2021 あいち」の見学ツアーを実施。 次年度も時流に合ったテーマで進めていきたいと考えている。
視察・安全研修	2回	1回	△	
セミナー、勉強会等	1回	3回	◎	
商談会・展示会出展支援	2回	3回	◎	

(3) 建設業部会

ア 部会役員会

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 1 回	書面決裁	—	—	1. 令和 2 年度部会事業報告について 2. 令和 3 年度部会事業計画 (案) について

イ 住宅修繕相談事業分科会

当商工会議所の地域貢献の一環として進めている事業で、市民からの住宅修繕に関する相談に対して、(公財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センター増改築相談員の資格を有する地元建設業者が相談コーナーを開設して、市民のニーズに応えた。

開 催 日 時	開 催 場 所	実 施 母 体
毎月第 2・4 水曜日 午後 1 時～4 時	大府商工会議所 1 階相談室	大府商工会議所 住宅修繕相談事業専門部会

相談実施状況

期 間	回 数	相談件数	幹 旋 件 数	相 談 内 容
3 年 4 月 ～ 4 年 3 月	22 回	79 件	74 件	外壁、屋根雨漏り、しっくい・雨樋・床・水回り等の修繕、耐震改修等

住宅用火災警報器及び家具転倒防止金具取り付け事業

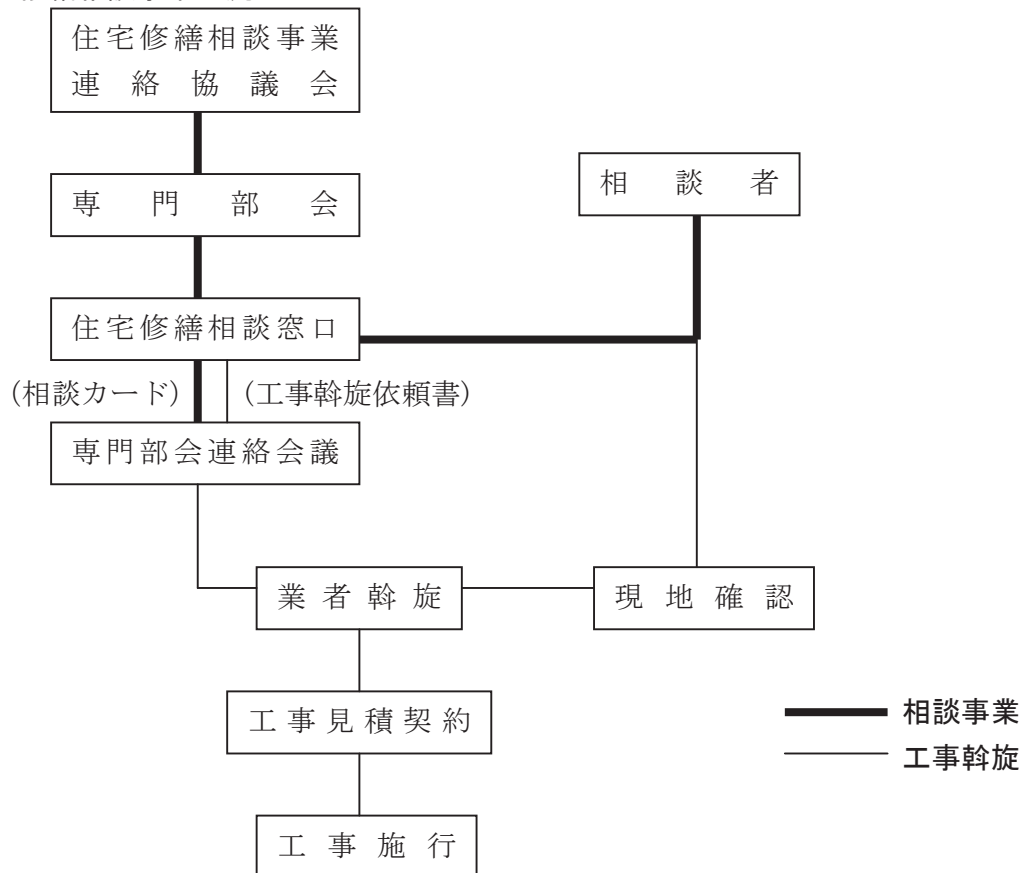
住宅用火災警報器及び家具転倒防止金具取り付けについて周知を行い、9 月に 3 件の火災警報器と転倒防止金具取り付けを実施した。

今後の展開・改善点等	昨年度に引き続き、施工事例の写真を入れたチラシを作成し、年 2 回おおぶ広報と一緒に市民へ配布した。併せて商工会議所 HP へも掲載して PR。前年度を上回る相談件数、幹旋件数となった。今後も、積極的に PR し当事業の普及推進に努める。
------------	---

大府商工会議所住宅修繕相談事業専門部会員名簿 (13 名)

No.	役 職	氏 名	事 業 所 名	No.	役 職	氏 名	事 業 所 名
1	部会長	川 口 幸 治	ジェイホーム(株)	8	会 員	濱 島 秀 男	濱島業務店
2	副部会長	舩 田 利 廣	(有)ますだ建築	9	会 員	深 谷 卓 志	深谷建築
3	会 計	斉 藤 淳	斉藤建築	10	会 員	成 田 典 靖	成田左官
4	相談役	可 部 幸 一	可部建築	11	会 員	早 川 達 也	(株)早川建築
5	会 員	中 村 文 生	大賢建築	12	会 員	小 山 祐 一 郎	(株)サッケハウジング
6	会 員	山 本 康 仁	山本建築	13	会 員	新 美 進	(株)真栄建装
7	会 員	新 美 和 広	新美左官				

住宅修繕相談事業の流れ



ウ 産業文化まつり協賛事業

年 月 日	出席数	開催場所	協賛内容
3.10.30 3.10.31	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、産業文化まつり中止

エ 奉仕・イベント分科会

回 次	年 月 日	参加数	開催場所	事業内容
第1回	3.12.4	21名	J R大府駅周辺	「住みよい大府市」を目指し、今年も商工会議所前に集合し、市役所周辺及びJ R大府駅周辺の幹線道路沿いの清掃活動に取り組んだ。

オ セミナー

年 月 日	出席数	開催場所	内 容
3.11.25	17名	大府商工会議所 3階ホール	三井住友海上火災保険㈱と連携し、with コロナ・アフターコロナ時代を生き抜く防災・減災セミナーをリアルとオンラインのハイブリット形式で実施。

今後の展開・改善点等	昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、様々な事業が中止になる中、建設業部会では感染対策等を実施したうえでセミナーや清掃活動などの事業を実施出来た。来年度も建設業のニーズや資源を活かした活動に努める。
------------	---

(4) 情報・物流・サービス業部会

ア 部会役員会

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 1 回	書面決裁	—	—	1. 部会事業報告について 2. 部会事業計画（案）について

イ セミナー

本年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リアルでのセミナー開催が難しかったため、オンデマンド配信の環境を整備した。

年 月 日	アクセス数	内 容
3. 4. 1 4. 3. 31	2,154 件	セミナー・オンデマンド(SOD)とは、各種セミナーをネット配信用に加工・ライブラリ化し、各種セミナーを提供する会員向けのインターネットサービス。スマホでも、パソコンでも、24 時間いつでもどこでも手軽にインターネットセミナーが受講できる。カテゴリーは多様であり、経営、研修・人材育成、IT・テクノロジー、労務・人事、税務・財務・経理・法律、政治・経済、健康・ライフスタイル、環境・社会問題・医療・福祉、スポーツ・歴史・文化、その他からなり、現在約 1,000 タイトルから選択・受講が可能となっている。配信元：(株)ブレーン（東京都千代田区）

カ 産業文化まつり協賛事業

年 月 日	出席数	開 催 場 所	実 施 内 容
3.10.30 3.10.31	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、産業文化まつり中止

今後の展開・改善点等	今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、様々な事業が中止になる中、部会として出来る事を検討して上記の事業を実施した。次年度も新型コロナウイルスの影響は残る事から、オンデマンド配信（リアルセミナー代替）を継続実施するなど、会員ニーズに沿った部会事業に取り組む。
------------	---

2 経営改善支援

(1) 小規模事業経営改善普及事業

経営改善普及事業は、地域内小規模事業者の経営または技術の改善、発達を図るため、経営指導員等補助対象職員を中心に、経営に関する様々な相談・指導及び斡旋を行う事業である。小規模事業者が日常の事業活動の中で直面する金融・税務・経理記帳・経営・労務・取引等の諸問題について巡回指導を中心に、窓口指導や講習会等を通じて、経営の改善に資するよう普及に努めた。

講習会事業実績書兼事業評価書

背景・目的	地域内事業者の大多数を占め、本市商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化に努めた。具体的には月 1 回の税務相談を始め年末調整、確定申告の勉強会及び集合受付、経営に関する講習会を開催した。				
事業実績	集団指導 2 回 延べ 16 件 個別指導 32 回 延べ 179 件				
主たる対象者	小規模事業者				
事業評価					
目標	指標① (算出方法を含む)	年度	令和 3 年度 (補助金交付年度)	令和 2 年度 (前年度)	平成 31 年度 (前々年度)
	集団指導参加者数 (達成度：13.3%)	目標数値	120	120	120
		実績数値	16	38	128
	指標② (算出方法を含む)	年度	令和 3 年度 (補助金交付年度)	令和 2 年度 (前年度)	平成 31 年度 (前々年度)
	個別指導参加者数 (達成度：67.5%)	目標数値	265	265	249
		実績数値	179	229	247
得られた効果	定例の集団及び個別講習会を開催することにより、小規模事業者が税務、金融、労務について正しい知識を身につけることができた。				
A B C D 評価	総合評価	実施側の事業評価		事業者への調査結果	
		自己評価	目標達成度	満足度	必要性
	B	B	C	A	A
		どちらかといえば満足	目標達成度が 40%以上	満足	高い
	(補足)				

ア 講習会・講演会

(ア) 集団指導

区 分	実施回数	事業所数	内小規模事業所数	出席数	内小規模事業者数
経 営	1	7	6	8	7
税 務	1	7	7	9	9
合 計	2	14	13	17	16

() 内は小規模事業者数

開催日	区分	講習会名	講師名	事業所数	出席数
3. 9. 1	経営	経営・事業計画作成セミナー	中小企業診断士 座間裕史 氏	7(6)	8(7)
4. 2. 8	税務	令和 3 年分「決算確定申告・消費税確定申告」勉強会及び個別相談会	税理士 細田章洋 氏	7(7)	9(9)
合 計				14(13)	17(16)

(イ) 個別指導

区 分	実施回数	出席数	
			内小規模事業者数
経 営	0	0	0
金 融	9	13	13
税 務	19	162	162
取 引	0	0	0
労 働	2	2	2
経営革新	0	0	0
法 律	2	2	2
知 財	0	0	0
合 計	32	179	179

① 定例相談

金融 8 回 12 名 (12 名)

(定例日：国民生活事業・毎月 18 日、中小企業事業・随時
愛知県信用保証協会・毎月第 4 火曜日)

() 内は小規模事業者数

開催日	講習会名	講師名	出席人数
3. 4. 19	定例金融相談	㈱日本政策金融公庫熱田支店 国民生活事業 片桐良典 氏	2(2)
3. 5. 18	定例金融相談	㈱日本政策金融公庫熱田支店 国民生活事業 片桐良典氏	1(1)
3. 7. 19	定例金融相談	㈱日本政策金融公庫熱田支店 国民生活事業 片桐良典 氏	3(3)
3. 7. 27	定例金融相談	愛知県信用保証協会 佐々木 準 氏	2(2)
3. 8. 18	定例金融相談	㈱日本政策金融公庫熱田支店 国民生活事業 片桐良典 氏	1(1)
3. 8. 24	定例金融相談	愛知県信用保証協会 安藤拓也 氏	1(1)
4. 2. 18	定例金融相談	㈱日本政策金融公庫熱田支店 国民生活事業 片桐良典 氏	1(1)
4. 3. 22	定例金融相談	愛知県信用保証協会 森矢法子 氏	1(1)
合 計			12(12)

税務・経理 10回 18名 (18名)

() 内は小規模事業者数

開催日	講習会名	講師名	出席数
3. 4. 12	税務経理相談	税理士 鈴置和美 氏	1(1)
3. 6. 10	税務経理相談	公認会計士 坂口美穂 氏	1(1)
3. 7. 9	税務経理相談	税理士 鈴置和美 氏	2(2)
3. 8. 11	税務経理相談	公認会計士 坂口美穂 氏	1(1)
3. 10. 12	税務経理相談	公認会計士 坂口美穂 氏	1(1)
3. 11. 11	税務経理相談	税理士 鈴置和美 氏	3(3)
3. 12. 10	税務経理相談	税理士 鈴置和美 氏	3(3)
4. 1. 14	税務経理相談	公認会計士 坂口美穂 氏	1(1)
4. 2. 10	税務経理相談	税理士 鈴置和美 氏	3(3)
4. 3. 10	税務経理相談	公認会計士 坂口美穂 氏	2(2)
合 計			18(18)

② 定例以外 14回 149名 (149名)

経営 0回 0名 (0名) 金融 1回 1名 (1名) 税務 9回 144名 (144名)

労働 2回 2名 (2名) 法律 2回 2名 (2名) 知財 0回 0名 (0名)

() 内は小規模事業者数

開催日	指導区分	講習会名	講師名	出席数
3. 6. 1	労働	社会保険相談 (第1回)	社会保険労務士 磯部法子 氏	1(1)
3. 6. 18	金融	金融相談 (一日公庫)	(株)日本政策金融公庫熱田支店 国民生活事業 片桐良典 氏	1(1)
3. 7. 5	税務	源泉所得税前期分納付作成指導 (第1回)	経営指導員等	16(16)
3. 7. 6	税務	源泉所得税前期分納付作成指導 (第2回)	経営指導員等	9(9)
3. 9. 29	労働	社会保険相談 (第2回)	社会保険労務士 熊谷由佳氏	1(1)
4. 12. 24	法律	法律相談 (第1回)	弁護士 榊原雅文 氏	1(1)
4. 1. 11	税務	年末調整・償却資産税作成指導 (第1回)	経営指導員等	27(27)
4. 1. 12	税務	年末調整・償却資産税作成指導 (第2回)	経営指導員等	12(12)
4. 2. 4	法律	法律相談 (第2回)	弁護士 榊原雅文 氏	1(1)
4. 2. 21	税務	決算・確定申告作成個別指導 (第1回)	公認会計士 杉浦俊道 氏 税理士 岸本勝康 氏 公認会計士 濱島広明 氏 経営指導員等	25(25)
4. 2. 22	税務	決算・確定申告作成個別指導 (第2回)	税理士 齋島 誠 氏 税理士 鈴置和美 氏 経営指導員等	18(18)
4. 2. 28	税務	決算・確定申告作成個別指導 (第3回)	税理士 飯田隆一郎 氏 税理士 大城浩子 氏 税理士 向 實 氏 経営指導員等	10(10)

開催日	指導区分	講習会名	講師名	出席数
4. 3. 1	税務	決算・確定申告作成個別指導(第4回)	税理士 早川 仁 氏 税理士 内田広幸 氏 経営指導員等	17(17)
4. 3. 2	税務	決算・確定申告作成個別指導(第5回)	税理士 鷹羽浩太郎 氏 公認会計士 坂口美穂 氏 税理士 細田章洋 氏 経営指導員等	10(10)
合 計				149(149)

今後の展開・改善点等	定例の講習会は広く認知されている。定例以外でも時代のニーズにあった有益性の高い相談・指導に努める。
------------	---

(ウ) 小規模事業者持続化補助金申請支援

事業の概要 及び実績	小規模事業者と商工会議所が一体となって経営計画書の作成を行い、販路開拓などに取り組む費用の国への補助申請支援を行った。 一般型と低感染リスク型ビジネス枠があり、支援状況は以下の通り			
	申請種別	申請件数	採択件数	採択率
	一般型（第5回 6/4 締切）	4 件	3 件	75%
	一般型（第6回 10/1 締切）	3 件	2 件	67%
	一般型（第7回 2/4 締切）	5 件	-件	-%
	低感染リスク型ビジネス枠 （第1回 5/12 締切）	5 件	4 件	80%
	低感染リスク型ビジネス枠 （第2回 7/7 締切）	3 件	2 件	67%
	低感染リスク型ビジネス枠 （第3回 9/8 締切）	1 件	0 件	0%
	低感染リスク型ビジネス枠 （第4回 11/10 締切）	1 件	1 件	100%
	低感染リスク型ビジネス枠 （第5回 1/12 締切）	0 件	-	-
	低感染リスク型ビジネス枠 （第6回 3/9 締切）	0 件	-	-
	合 計	22 件	12 件	

(エ) 生産性向上・販路開拓等に向けた支援制度にかかる申請支援

事業の概要 及び実績	経営革新計画の承認 申請支援件数：1 件 承認件数：1 件
	事業再構築補助金 申請支援件数：5 件（内 1 件は結果待ち） 採択件数：2 件

巡回指導・窓口指導事業実績書兼事業評価書

背景・目的	地域内事業者の大多数を占め、本市商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化に努めた。また、創業・経営革新への積極的な支援を実施した。				
事業実績	多忙な小規模事業者にとって巡回指導は時間的短縮が図られる上、出向いて聞くまでもない様な些細な相談も可能であることから、きめ細やかな支援・指導に努めた。 ・巡回 実企業数 266 件 相談指導延件数 394 件 ・窓口 実企業数 429 件 相談指導延件数 1,046 件				
主たる対象者	小規模事業者				
事業評価					
目標	指標① (算出方法を含む)	年度	令和 3 年度 (補助金交付年度)	令和 2 年度 (前年度)	平成 31 年度 (前々年度)
	巡回相談指導延件数 (達成度：87.2%)	目標数値	1,652	1,652	1,652
		実績数値	1,440	1,927	1,368
	指標② (算出方法を含む)	年度	令和 3 年度 (補助金交付年度)	令和 2 年度 (前年度)	平成 31 年度 (前々年度)
	課題解決提案件数 (達成度：70.0%)	目標数値	40	40	40
		実績数値	28	48	28
得られた効果	補助金申請のノウハウ伝授など支援を効果的に行う事ができた。 (小規模事業者持続化補助金の申請件数 22 件、確定分採択件数 12 件、採択率 70.6%)				
ABCD 評価	総合評価	実施側の事業評価		事業者への調査結果	
		自己評価	目標達成度	満足度	必要性
	A	B どちらかといえば満足	B 目標達成度が 75%以上	A 満足	A 高い
	(補足)				
今後の展開・改善点等	目標	小規模事業者は様々な角度から支援が必要であることを考慮し、重点的に支援を行う。次年度は巡回・窓口指導の拡充を図り、目標を上げて実施する。			
	上げる				
	実施方法				
	2 現行どおり				

イ 経営指導員による相談および指導 (計 1,440 回)

項目 業種		実企 業数	指 導 実 績								計	
			経営 革新	経営 一般	情報 化	金融	税務	労働	取引	環境 対策		その 他
巡 回 指 導	製造業	35	0	45	0	0	0	2	1	0	4	52
	建設業	30	0	29	0	0	3	1	0	0	6	39
	小売業	66	1	87	1	0	2	2	0	0	20	113
	卸売業	7	0	10	0	0	1	0	0	0	1	12
	サービス業	128	0	135	1	3	5	4	1	0	29	178
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	266 (155)	1 (5)	306 (205)	2 (1)	3 (9)	11 (3)	9 (6)	2 (6)	0 (0)	60 (5)	394 (240)

注) () 内は前年度の実績

項目 業種		実企 業数	指 導 実 績								計	
			経営 革新	経営 一般	情報 化	金融	税務	労働	取引	環境 対策		その 他
窓 口 指 導	製造業	48	0	62	1	1	10	10	2	1	6	93
	建設業	87	0	69	0	4	51	26	3	0	19	172
	小売業	70	2	142	0	0	31	7	4	0	15	201
	卸売業	20	0	42	0	2	1	1	1	0	7	54
	サービス業	204	0	327	2	5	118	9	3	0	62	526
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	429 (586)	2 (12)	642 (1,052)	3 (13)	12 (89)	211 (220)	53 (75)	13 (19)	1 (6)	109 (201)	1,046 (1,687)
合 計		695 (741)	3 (17)	948 (1,257)	5 (14)	15 (98)	222 (223)	62 (81)	15 (25)	1 (6)	169 (206)	1,440 (1,927)

注) () 内は前年度の実績

ウ 金融幹旋

(単位：千円)

機関名	制 度 名	幹 旋		決 定	
		件数	金 額	件数	金 額
(株)日本政策金融公庫	小規模事業者経営改善資金貸付	0 (2)	0 (13,000)	0 (2)	0 (13,000)
	普通貸付	0 (1)	0 (1,000)	0 (1)	0 (1,000)
	特別貸付（新型コロナウイルス）	6 (43)	56,500 (518,000)	6 (42)	39,000 (489,000)
合 計		6 (46)	56,500 (532,000)	6 (45)	39,000 (503,000)

注) () 内は前年度の実績

小規模事業者経営改善資金審査会

(単位：千円)

回 次	年 月 日	出席者数	開 催 場 所	推薦件数	推薦金額
開催実績なし				-	-
合 計				-	-

小規模事業者経営改善資金審査会委員

役 職 名	氏 名	企業の名称及び企業における地位	企 業 の 業 種
委 員 長	大 嶋 久 邦	(株)尾三熔材 代表取締役	高圧ガス類販売
委 員	加 藤 久 徳	(株)加藤建築事務所 専務取締役	住宅設計
委 員	中 島 伸 夫	中島特殊鋼(株) 代表取締役	特殊鋼加工販売
委 員	星 河 年 男	アルメック(株) 取締役相談役	鉄スクラップ加工処理
委 員	下 畑 昌 史	大府商工会議所 専務理事	

記帳機械化指導事業実績書兼事業評価書

背景・目的	正しい経理と記帳慣行の指導により、経理管理や納税の適正化を促した。				
事業実績	・指導対象企業数 92 件 ・指導日数 525 日 ・指導延回数 1,406 回				
主たる対象者	小規模事業者				
事業評価					
目標	指標① (算出方法を含む)	年度	令和 3 年度 (補助金交付年度)	令和 2 年度 (前年度)	平成 31 年度 (前々年度)
	指導対象企業数 (達成度：106.6%)	目標数値	90	90	90
		実績数値	92	93	96
得られた効果	小規模事業者の記帳意識が向上した。また、適正な税務申告指導により、経営改善がなされた。加えて、国や県からの協力給付金等の対策も同時に出来た。				
A B C D 評価	総合評価	実施側の事業評価		事業者への調査結果	
		自己評価	目標達成度	満足度	必要性
	A	A 満足	A 満足	A 満足	A 高い
	(補足)				
今後の展開 ・改善点等	目標	巡回・窓口や HP による PR など、新規加入促進を積極的にを行い、指導対象企業数の増加に努めると共に、経営状況に応じた提案型指導を心がける。インボイス制度や電子帳簿保存義務化など納税環境整備について周知に努める。			
	2 現行どおり				
	実施方法				
	2 現行どおり				

エ 記帳機械化指導

業務概要	小規模事業者に対する記帳機械化指導は、正しい経理と記帳慣行の実践により、経営管理や納税の適正化を促すため、経営改善普及事業の重点施策の一つとして位置付けして、その一層の普及浸透に努めてきた。当商工会議所では、OCR（自動読取装置）や特定ソフトによる自主入力制度を取り入れや、半数以上の電子申告を行いコロナ禍による業務の適正化・効率化している。また、税制改正については市内税理士との連携を密にして対応している。
指導方法	記帳指導職員、記帳指導員による記帳指導並びにコンピュータ処理及び専門指導員による個別指導
対象者数	92 事業所（うち記帳機械化 89 事業所）
専門指導員	公認会計士 坂口美穂 氏 税理士 鈴置和美 氏

（２）「経営発達支援計画」による事業

経営発達支援計画は、小規模事業支援法に基づき商工会議所・商工会が、小規模事業者による事業計画の作成及びその実施の支援や、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、経済産業大臣の認定を受けて作成するもの。小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に資する内容となっている。

令和元年 11 月、大府商工会議所と東浦町商工会が連携して申請し、経済産業大臣から認定された計画に基づき事業を実施した。

伴走型小規模事業者支援推進事業

事業の概要 及 び 実 績	「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会議所等が、認定された計画に基づいて実施する小規模事業者支援に関する補助事業を実施した。 <セミナー・個別相談・改善活動> （１）経営・事業計画作成セミナー 小規模事業経営改善普及事業・講習会に記載（P46） （２）創業セミナー、創業個別相談会 創業支援に記載（P54 - 55） （３）２Ｓによる改善活動 製造業部会に記載（P38 - 39） <展示会・商談会> （１）おおぶ・東浦逸品展示会 2022 商業部会に記載（P35）
--------------------------	---

(3) 創業支援

ア 大府中小企業支援センター設置事業

事業目的	専属相談員（コーディネータ）を配置し、創業予定者及び小規模事業者の経営上の様々な課題について十分な指導時間を取り、中小企業相談所や関係支援機関と連携を図りながら相談指導を行った。
業務内容	新規創業予定者に対して ・創業準備段階での計画書の作成指導・新創業融資の斡旋による資金調達 ・新規創業者の成功事例の紹介等による指導 ・創業促進補助金申請に係る認定支援機関としての相談指導 ・創業個別相談会の開催（10月から12月の間1日休日の午前開催） ・「創業塾」の開催（10月から11月の間4回、休日の午前開催） 小規模事業者に対して ・経営上の問題解決への道筋の策定、相談、助言、指導及び関係支援機関と連携した情報の収集と提供。
設置期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日（土日祝祭日は休日）
設置時間	9時00分～12時00分 13時00分～17時00分
設置場所	大府商工会議所会館 1階事務室

イ 窓口相談等の実績

業種別

内容 業種	相談 延件数	対象 企業 個人数	相談内容											計
			経営 全般	会社 設立	事業 計画	資金	法律	税務	労務	取引	技術	IT	その他	
製造業	18	10	9	1	9	8	5	3	0	5	0	0	16	56
卸売業	11	7	4	0	7	4	2	2	0	3	0	0	11	33
建設業	21	10	9	1	6	6	2	5	0	2	0	0	18	49
小売業	37	35	26	0	22	22	13	9	0	12	0	0	32	136
サービス業	95	78	68	6	61	55	21	17	1	40	0	0	89	358
その他	54	44	32	4	29	28	11	14	6	20	0	0	47	191
計	236 (390)	184 (282)	148 (175)	12 (11)	134 (186)	123 (212)	54 (62)	50 (92)	7 (14)	82 (94)	0 (5)	0 (0)	213 (380)	823 (1,231)

注) () 内は前年度の実績

目的別

内容 目的	相談 延件数	対象 企業 個人数	相談内容											計
			経営 全般	会社 設立	事業 計画	資金	法律	税務	労務	取引	技術	IT	その他	
創業	216	178	138	12	121	109	51	50	7	82	0	0	195	765
経営革新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	6	10	0	13	14	3	0	0	0	0	0	18	58
計	236 (390)	184 (282)	148 (175)	12 (11)	134 (186)	123 (212)	54 (62)	50 (92)	7 (14)	82 (94)	0 (5)	0 (0)	213 (380)	823 (1,231)

注) () 内は前年度の実績

ウ 開業に至った事業者数及び業種

製造業	建設業	小売業	サービス業	教育 学習支援業	その他	計
0 (2)	4 (6)	4 (1)	14 (11)	0 (0)	2 (3)	24 (23)

注) () 内は前年度の実績

エ 新創業融資斡旋状況

(単位：千円)

斡旋件数	斡旋金額	決定件数	決定金額
6	24,000	6	24,000

オ 創業融資斡旋状況

(単位：千円)

斡旋件数	斡旋金額	決定件数	決定金額
0	0	0	0

カ 実践創業塾の実施

市内金融機関、近隣市町の商工会議所・商工会へチラシを配布した他、巡回、ホームページによる情報発信等を実施しPRに努めた。

事業の概要 及び実績	実践創業塾は、平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、大府市と東浦町が創業支援事業者（大府商工会議所と東浦町商工会）と連携して策定した「創業支援事業計画」により実施した。特に创业者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行っている。創業支援を受けた创业者は、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大の優遇措置を受けることが出来る。令和3年度受講者は、大府市の他東浦町・半田市・名古屋市・武豊町・東郷町・弥富市より25名の申込があり、好評を博した。受講者の内9名が女性。また、7名が创业者、近々創業予定者10名。				
講師	・(株) 経営支援パートナー代表 佐原 啓泰 氏 ・(一社) 全国労働保険事務組合連合会 愛知支部 委託社労士 小藤省吾 氏				
講習会名	この時代だからこそ、一歩前進！ 実践創業塾				
開催場所	大府商工会議所 3階大ホール				
カリキュラム	回次	日時	時間	テーマ	参加人員
	第1回	3.10.9 (土)	9:30 ～ 13:00	・創業の心構え 起業の喜びとやりがい ・創業の基礎知識 開業に必要な知識（各種届出、 財務、雇用など）を学ぶ ・労働保険について 労働保険事務組合連合会 愛知支部	21名
カリキュラム	第2回	3.10.16 (土)	9:30 ～ 12:30	・財務管理と資金調達 会社経営の基本、経営とは何か？ 財務管理の必要性 ・販路開拓 売上の作り方 売上はこうしてつくる！ 自社商品・サービスの強み 販売促進の手法を学ぶ	22名

	回 次	日 時	時 間	テーマ	参加人員
	第 3 回	3. 10. 30 (土)	9:30 ～ 12:30	・ビジネスアイデア創出のポイント ビジネスプラン作成のポイント アイデアの出し方のポイントと 事業化の手法 計画を作るメリット ・ビジネスプラン作成演習① ～夢は実現する～ 夢をかなえる経営計画づくり	18 名
	第 4 回	3. 11. 6 (土)	9:30 ～ 12:30	・ビジネスプラン作成演習② ～夢は実現する～ 夢をかなえる経営計画づくり	16 名
受講状況	・応募者数 25 名 ・受講者数（1 回以上の出席者） 24 名				
PR 方法	大府商工会議所と東浦町商工会の会員へチラシを配布 9 月 1 日 広報おおぶ・広報ひがしうらへ募集記事掲載（9 月 1 日号） 中部経済新聞掲載にて告知 大府市内、東浦町内の金融機関各支店窓口にチラシ配布 JR 大府駅・共和駅のスタンドにチラシ設置 東海商工会議所・半田商工会議所・知多市商工会・日本政策金融公庫・愛知県 信用保証協会・ワークリー知多・至学館大学・人間環境大学・星城大学・日本 福祉大学・ハローワーク半田及び刈谷・シルバー人材センター大府及び東浦・ アローブ・コラビアにおいてチラシ配布 巡回・窓口にてチラシ配布・ホームページおよび web 広告にて周知				
週 末 創 業 個 別 相 談 会					
年 月 日	参加人数	開 催 場 所	講 師	相 談 内 容	
3. 10. 23(土)	1 名	大府商工会議所 1 階相談室	中小企業診断士 座間裕史 氏	・助成金及び雇用の注意点 ・資金繰及び資金調達方法	
3. 11. 13(土)	3 名	大府商工会議所 1 階相談室	中小企業診断士 座間裕史 氏	・創業の準備について ・集客について	
3. 12. 11(土)	3 名	大府商工会議所 1 階相談室	中小企業診断士 座間裕史 氏	・事業計画策定について ・創業の準備について ・インターネット活用した 集客方法について	
今後の展開・改善点等		次年度以降も「特定創業支援等事業」として開催予定			

キ 事業承継に関する相談・支援

愛知県事業承継ネットワーク構成機関として、親族内・従業員承継や後継者不在による M&A などの相談に対応し、愛知県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援策を紹介した。

(相談件数 14 件)

(4) 人材育成支援

ア 大府ビジネスカレッジ

概 要	中小企業の経営者や後継者及び中核人材育成のため、全業種を対象にした業務改善について、2つのコースで構成した座学とともに、理解を深めるための演習による実践的なセミナーをポリテクセンター中部と連携して開催した。 各コース修了後の受講者アンケートでは、多くの回答者から2コースとも大変役に立った内容であり業務に役立てることが出来るとの回答をいただいた。
-----	---

実施状況

No.	コースタイトル	講 座 内 容	開催日	出席者数
1	成果を上げる 業務改善	業務改善と業務の可視化 業務改善手法	9/9	15
2			10/14	9
3	IT 新技術による 業務改善	新技術の概要 新技術の導入事例	11/11	11
4			12/9	12

今後の展開・ 改善点等	前年度同様、新型コロナへの対応もあり、開催開始時期及び開催回数を見直して実施した。 アンケート結果からも高評価の人づくりセミナーであるため、3密への配慮をしながら、継続する。課題は未参加の事業者に対する動機付けである。
----------------	---

(5) 販路開拓支援

ア アライアンス・パートナー発掘市2022

年 月 日	事業所数	開 催 場 所	内 容
3. 7. 5 ～ 3. 7. 9	17 社	名古屋商工会議所 2 階ホール	商工会議所の会員同士で行う、事前予約型の商談会であり、ビジネスマッチング支援サービス事業として愛知県下の商工会議所が一体となり実施した。参加事業所数の結果は以下の通りである。 ・ エントリー事業所数 17 社 ・ 商談依頼事業所数 11 社 ・ 商談依頼受領（引き合い）13 社 ・ 商談確定事業所数 14 社 ・ 商談確定件数 52 件

イ 三河・知多地域商談会

年 月 日	事業所数	開 催 場 所	内 容
4. 2. 17	7 社	刈谷市産業振興センター	企業の新規取引先の開拓、情報収集、新たなビジネスパートナーの発掘の場として発注企業と受注企業が一堂に会し商談会を実施。今回は、オンラインと対面の両方に対応。

今後の展開・改善点等	リアルとオンラインの両対応を可能にし販路拡大支援に努める
------------	------------------------------

ウ 取引紛争の調停・仲裁

該当事項なし

(6) 生産性向上支援

先端設備導入企業訪問事業 ―デジタル化推進事業―

ア 先端設備導入企業の現況調査と併せた生産性向上の為のヒアリング調査

年 月 日	事業所数	開 催 場 所	内 容
3.10.21 ～ 3.12.24	20 社	先端設備導入企業 27 社に展開	大府市と大府商工会議所が連携して「生産性向上の為のデジタル化推進ヒアリング調査」を実施した。結果は以下の通りである。 ・ヒアリング事業所数 20 社/27 社 ・デジタル化検討企業数 3 社 ・商談検討事業所数 2 社
先端設備導入企業に対する現況調査とニーズ調査活動 導入した先端設備はほぼ 100%稼働している。「生産性の向上」を図るためにデジタル化を推進する。既存設備も含めて、生産性の向上を図るデジタル化は省力化や見える化の課題を解決する手段であり、具体的にはシステム専門企業と連携する必要がある。システム専門企業を紹介し、既存設備のデジタル化による生産性の向上を目指した。 結果は ・ A 社は何かから手を付けたらよいか解決の手段が見出せないことから、システム導入が遅れている。目利きをして、最適なシステムエンジニアリング企業との連携を促進している。生産設備の管理データを IoT ソリューション導入により事務所の PC に自動でデータ伝送できるシステム企業との連携をコーディネート中。企業ごとの生産性の向上が達成できるまで、丁寧な事後フォローが重要である。 ・ B 社は IT 化による「省人化」、「見える化」など生産性向上のプラットフォームの導入が有効で、実装段階ではシステム選択の専門家のアドバイスが必要である。補助金の情報提供と具体化の支援を継続して行う。 ・ C 社は自動化の取り組みで、工業団地内のシステムエンジニアリング会社 (Sier) を紹介した。課題解決をするために、機械メーカーと協働してロボット化のためのシステム構築を進めている。(経過途中)			
今後の展開・改善点等		IT 提供者の選択には専門知識が必要である。商工会議所としてニーズに的確に応えるためには、アドバイスができる専門家体制が必要である。	

イ ニーズ調査・マッチング（技術開発、ビジネスマッチング）

年 月 日	訪問件数	ニーズ調査マッチング	内 容
3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	36 件 (R2 年度 43 件)	ニーズ調査 ・ マッチング活動	構想・検討段階～拡販段階の 8 区分の評価を設定した。 R4. 3. 末現在（前年度） 1 構想・検討段階 7 件 (3) 2 技術・市場調査段階 9 件 (26) 3 連携先模索確定段階 3 件 (6) 4 設計・試作開発段階 2 件 (0) 5 実証・市場テスト段階 3 件 (0) 6 製品製造段階 11 件 (0) 7 普及段階 0 件 (2) 8 拡販段階(外部認定含む) 1 件 (6) 合計 36 件 中小企業に対する課題・ニーズ調査の回数及びマッチングの内容は以下の通り。 課題・ニーズ調査訪問回数 36 回 マッチング件数 21 件 内訳・技術開発マッチング 10 件 ・ ビジネスマッチング 11 件 補助金申請、認定制度申請支援 5 件
ニーズ調査は常に課題や関心事を聞き取りし、データベース化を目指した。 ・製造業の個別企業ニーズに対して応用研究～事業化開発のフェーズに沿って、専門の研究者や企業とのマッチングによる具体化支援や補助金支援を行い、データベース化した。 ・コロナ禍で企業訪問が制限されたため、意欲的な企業に絞り支援を重点化した。			
今後の展開・改善点等		個別企業の課題・ニーズ調査と具体化支援活動は今後も定常的に行う必要がある。また、結果はデータベース化することで次期に繋いでいく。	

(7) 健康経営

従業員の「健康管理」を経営的視点で考え、戦略的に実施し、企業価値や業績の向上を目指す「健康経営」が広まりを見せている。大府商工会議所では、健康経営の視点で企業支援を行うため、以下の取組みを行った。

ア 大府商工会議所の健康経営優良法人 2022(中小規模法人部門)認定

経済産業省が主導する「健康経営優良法人認定制度」に申請し認定を得た。

認 定 日	令和4年3月9日(水)
取 組 内 容	1) 職員のメンタルヘルス対策及びストレス関連疾患の発生予防を目的としたストレスチェック、保健師によるメンタルヘルス講座を実施 2) 職員同士のコミュニケーション促進を図るため、3～4人を1グループとした「座談会」を開催 3) 健康イベントへの参加費一部負担、インフルエンザ予防接種費用一部補助の実施
今後の展開	認定3年目となった。PDCAを意識した分析を行いつつ、取り組んでいく。事業所支援をする立場から市内の健康経営に取り組む事業所の支援に貢献すべく情報収集や関係機関と連携を深めていく。

イ 健康経営実態調査

健康経営を推進するにあたり、市内会員事業所の実態把握を目的としたアンケート調査を実施した。

実 施 日	令和3年7月9日～7月30日
方 法	アンケート(記名式若しくはWEB回答)
概 要	目的:「健康経営」に関する実態を把握するとともに、会員事業所の支援方法の在り方を探る。 対象:大府市内に所在する法人会員826事業所 集計・分析協力:名古屋工業大学、あいち健康の森健康科学総合センター 回収数:202件(24.5%)
要 旨	① 健康づくりに取り組む意義について 従業員の健康づくりに取り組む意義を94%の事業所が認めている。 ② 健康経営の認知について 健康経営の認知度は36%の事業所が知らないと回答。既に取り組んでいると回答した事業所(14%)の中で、健康づくりに取り組む意義があると考えている事業所程、健康経営についての認識がされていた。 ③ 健康経営に取り組む事業所の経営課題の傾向について - 健康経営を既に実施している事業所では、他と比べ「従業員の採用・定着」「生産性向上」「リスクマネジメント強化」「後継者の承継又は育成」を経営課題として挙げていた。一方、「健康経営の名称も内容も知っている(が取り組んでいない)事業所は「企業イメージ向上」「福利厚生充実」を経営課題としていた。「健康経営に取り組んでいない」事業所は他と比較し、特徴的な経営課題はなかった。 - 健康経営を既に実施している事業所は、健康経営の目的を経営課題に結び付けている傾向が強い。

	④ 従業員の健康づくりに取り組む際に必要な支援 健康経営をすすめるにあたり、必要な支援として全体の約 50%を「情報発信・事例紹介」が占めた。
今後の展開	202 件の各事業所の健康経営への取り組みや意識の現状を把握できた。次年度は、各事業所への個別ヒアリングを通し、個者支援につなげていきたい。また、今回の調査で協力をいただいた名古屋工業大学やあいち健康の森健康科学総合センターとも関係を深め、双方の力を合わせた事業所支援につなげていきたい。

ウ 大府市等と連携した健康経営支援

大府市、協会けんぽ愛知支部との連携により、実施した取組みは以下の通り。

実施日	令和 3 年 9 月 30 日(木) 13 時～15 時 30 分
場所	大府商工会議所 3 階 ホール
参加者	19 事業所(24 名)
内容	第 1 部 今求められる健康経営 ～導入のコツと市内事業所の現状について～ 発表者：名古屋工業大学大学院社会工学系プログラム 経営システム分野 教授 横山 淳一 氏 第 2 部 実践事業所によるパネルディスカッション 健康経営優良法人「ブライト 500」に認定された市内事業所による取組事例発表 パネラー：㈱三恵シーアンドシー、㈱鈴木軌道、星和化成㈱ 第 3 部 三者協定に基づく健康経営支援のご紹介
今後の展開	参加者の 96%が大変満足～満足、今後の企画にも 91%が参加したいと回答をいただいた。先進的に取り組む事業所からの生の声が良かったのではと思う。実際に参加事業所でかつ健康経営優良法人認定 2022 の認定を受けた事業所は約 52.6%となった。今後も、連携を図り有益な情報を展開していきたい。

エ あいち健康経営 知多ブロック コンソーシアム 地域健康経営推進懇談会

実施日	令和 3 年 9 月 21 日(火) 10：00～12：00
場所	オンライン
内容	参加者：愛知県、あいち健康の森健康科学総合センター、全国健康保険協会愛知支部、アクサ生命保険㈱、半田商工会議所、常滑商工会議所、東海商工会議所、大府商工会議所 計：18 名 アクサ生命保険㈱主催により、知多地域内商工会議所の健康経営推進担当者の交流会を実施。アクサ生命保険㈱や愛知県、全国健康保険協会愛知支部の取組を始め、各商工会議所の推進状況を共有した。

(8) S D G s の推進

当所が策定した「新商工業活性化ビジョン 2019～2028」の基本理念である「地域経済の持続的発展」に向けて、近年求められている S D G s やカーボンニュートラルに向けた事業所支援を推進するにあたり、下記の取り組みを実施した。

ア 持続可能な経営の支援に関する包括連携協定の締結

三井住友海上火災保険株式会社と愛知県下商工会議所では初の包括連携協定を締結した。

実 施 日	令和 3 年 4 月 16 日 (金)
場 所	大府商工会議所 2 階 会議室
協定内容	(1) 企業家育成支援に関すること (2) 後継者育成支援に関すること (3) 販路拡大支援に関すること (4) インバウンドビジネス支援に関すること (5) 海外進出支援に関すること (6) S D G s 推進に関すること

イ 持続可能な経営の実現に向けた情報発信

三井住友海上火災保険株式会社との連携により、実施した事業は下記の通り。

- ・ 会報誌への S D G s コラムの掲載 (全 4 回)
- ・ 働き方改革セミナー「コロナ禍における労務管理」
令和 3 年 7 月 14 日 (火) 14:00～15:30 大府商工会議所 3 階ホール
(参加者: 9 事業所) オンラインと会場参加とのハイブリッド開催
- ・ with コロナ、アフターコロナ時代を生き抜く 企業がとるべき防災・減災
セミナー
令和 3 年 11 月 25 日 (木) 14:00～15:30 大府商工会議所 3 階ホール
(参加者: 13 事業所) オンラインと会場参加とのハイブリッド開催

(9) 労務対策等支援

令和 3 年優良従業員表彰事業

開催日時・場所	令和 3 年 5 月 26 日 (水) 10:30～11:30 大府商工会議所 3 階大ホール ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式中止
功 労 者 表 彰	大府市長表彰 1 名 大府商工会議所会頭表彰 13 名
永年勤続者表彰	大府市長表彰 1 名 大府商工会議所会頭表彰 25 名
今後の展開・改善点等	今後も、事業所や地域社会の発展に貢献された方々を表彰し、本人のモチベーションを高め、社員の励みや後進の育成にも繋がる事業として継続する。また、小規模・零細事業者の表彰にも積極的に取り組む。

(10) 福利厚生事業

事業所定期健康診断

年 月 日	受診者数	健診場所	健診機関	健 診 項 目
3.10. 6 (1 回目)	81 事業所 357 名 (合計)	大府商工会議所 3 階ホール	(医)九愛会 中京サテライ トクリニック	労働安全衛生法に基づく定期健康診断及び生活習慣病予防検診を実施。一般健康診断（一般・胸部レントゲン・尿・血液・聴力・心電図検査）の他、希望者には、胃がん検査・子宮頸がん検査・眼底検査・大腸がん検査・前立腺がん検査を実施
3.11.30 (2 回目)				
今後の展開・改善点		時間を要する胃がんレントゲン検査を希望する方が年々多くなっているため、日程や検診車輛の増設を検討する。事業者の利便性に応え、健康経営に資するよう継続していく。		

(11) 労働保険事務組合

ア 労働保険事務組合による事務代行

年 度	3 年度	2 年度	31 年度
委 託 事 業 場 数	309	311	288
雇用保険取得手続	166	212	184
雇用保険喪失手続	188	174	196

イ 一人親方保険建設会による労災保険（平成 24 年 10 月 1 日設立）

建設業部会員からの要望を受け、一人親方等の不慮の災害による生活不安の除去と社会的地位の向上を図ることを目的に、平成 24 年 10 月に大府商工会議所一人親方保険建設会を設立。

年 度	3 年度	2 年度	31 年度
委 託 事 業 者 数	80	81	86
加 入 者 数	8	11	27
退 会 者 数	9	16	14
支 払 保 険 料(円)	3, 283, 902	3, 652, 380	3, 389, 004

今後の展開・改善点等	今後も労働保険未加入事業所へ積極的に制度の周知を行い、委託事業場数を増やすよう活動を行う。
------------	---

(12) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 新型コロナウイルス感染症関連の相談対応

相談件数

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
件数	41	50	39	41	47	31

月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	累計
件数	30	19	12	23	19	34	386

業種内訳

業種	商業	飲食業	サービス業	建設業	製造業	合計
件数	97	98	114	45	32	386
割合	25.1%	25.4%	29.5%	11.7%	8.3%	100.0%

相談内容

内容	金融	経営一般	労務	法律	合計
件数	3	381	2	0	386
割合	0.8%	98.7%	0.5%	0 %	100.0%

イ 経営計画等作成個別相談会【令和3年6月8日～令和4年3月31日】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する政府の支援策（一時支援金・月次支援金・小規模事業者持続化補助金・事業再構築補助金・事業復活支援金など）に関する相談に中小企業診断士が対応。

開催月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
開催回数	7	7	7	8	9	9	7
相談件数	22	9	10	18	22	20	17

開催月	1 月	2 月	3 月	合計
開催回数	7	3	5	69
相談件数	14	5	10	147

ウ 健康都市おおぶワクチン接種に関する連携協定書締結【令和3年7月13日】

大府市、大府市医師団、大府商工会議所が相互に連携・協力し、ワクチン接種の機会の拡充及び有効活用を推進することを目的に締結。

実施内容	市民の集団接種を促進するため、休日に使用していない民間事業所の施設を接種会場として提供（要接種券）				
対 象 者	大府市民		接種ワクチン	ファイザー社製	
協力事業所					
(株)豊田自動織機 技術技能ラーニングセンター		愛三工業(株) アイサンススポーツセンター		(株)スギ薬局 大会議室	
接 種 日	1 回目	接 種 日	1 回目	接 種 日	1 回目
	8/22、10/2、10/3		9/4、9/5、10/16、10/17		9/18、9/19、10/30、10/31
	2 回目		2 回目		2 回目
	9/12、10/23、10/24		9/25、9/26、11/6、11/7		10/9、10/10、11/20、11/21
その他：商工会議所職員も会場整理等のため休日出勤にて協力実施。対応日：ゴシック					

実施内容	初回ワクチン接種に限定し、市内協力医療機関において予約がキャンセルされたり接種枠が埋まらなかった場合、接種希望事業所と調整して事業主及び従業員に接種機会を提供（要接種券）				
対 象 者	大府商工会議所会員事業所事業主及び従業員				
接種ワクチン	ファイザー社製	市内医療機関 26 件	事業所 21 件	希望人数 248 名	

エ その他

実施内容	初回ワクチン接種に限定し、東海商工会議所共同職域接種における接種機会を提供（接種券なし可）		
対 象 者	大府商工会議所会員事業所事業主及び従業員		
接種ワクチン	モデルナ社製	事業所：53 件	希望人数：790 名
接 種 日	9/6、9/7、9/11、9/12	接種会場	星城大学（東海市）
ワクチンへの異物混入等によりワクチン供給に遅れが生じた影響で、接種スケジュールに変更がでた。これにより接種枠に余裕ができたため、東海商工会議所より大府商工会議所会員事業所に対し接種枠提供の申し出があり、希望する会員事業所に接種機会を提供（接種券なし可）			

実施内容	愛知県による接種機会の提供（接種券なし可）		
対 象 者	大府商工会議所会員事業所事業主及び従業員（3 回目接種）		
ワクチン	モデルナ社製		
開設期間	R4/1/24～R4/7/31	接種会場	藤田医科大学病院（豊明市）
対 象 者	大府商工会議所会員事業所事業主及び従業員（接種券なし可）		
企業単位 50 名以上の申込になるため、3 月末現在当所把握の申込 0 件			

実施内容	3 回目接種を対象に大府市独自枠による接種機会の提供（接種券なし可）		
対 象 者	大府商工会議所会員事業所事業主及び従業員（3 回目接種）		
ワクチン	モデルナ社製		
接 種 日	第 1 クール：2/21～2/26 第 2 クール：3/ 7～3/12	接種会場	藤田医科大学病院（豊明市）
対 象 者	大府商工会議所会員事業所事業主及び従業員（接種券なし可）		
	第 1 クール：申込者 35 名	第 2 クール：申込者 12 名	

オ 新型コロナウイルス感染症対応の推移

年月日	内 容
3. 4. 16	国が愛知県、埼玉県、千葉県、神奈川県に対し、まん延防止等重点措置の適用を決定 愛知県がまん延防止等重点措置を発出（4 月 20 日～5 月 11 日） 飲食店等に対し、名古屋市内は午後 8 時まで、その他の区域は午後 9 時までの営業時間短縮を要請
3. 5. 7	国が 5 月 11 日までとされていた東京都、京都府、大阪府、兵庫県の緊急事態宣言の延長決定とともに、愛知県、福岡県にも緊急事態宣言を発出（5 月 12 日～5 月 31 日）
3. 5. 28	国が緊急事態宣言延長（～6 月 20 日）
3. 6. 17	愛知県がまん延防止等重点措置を発出（6 月 21 日～7 月 11 日） 飲食店等に対し、14 市町の措置区域に午後 8 時まで、大府市など措置区域以外に午後 9 時までの営業時間短縮を要請
3. 7. 8	愛知県が厳重警戒宣言を発出（7 月 12 日～8 月 11 日） 愛知県全域の飲食店等に対し、午後 9 時までの営業時間短縮を要請
3. 8. 5	愛知県がまん延防止等重点措置を発出（8 月 8 日～8 月 31 日） 飲食店等に対し、大府市を始め 12 市町村の措置区域に午後 8 時までの営業時間短縮を要請
3. 8. 17	愛知県がまん延防止等重点措置延長（～9 月 12 日）
3. 8. 25	国が緊急事態宣言を発出（8 月 27 日～9 月 12 日）
3. 9. 9	国が緊急事態宣言延長（～9 月 30 日）
3. 9. 28	愛知県が厳重警戒宣言を発出（10 月 1 日～10 月 17 日） 愛知県全域の飲食店等に対し、あいスタ認証店は午後 9 時まで、非認証店は午後 8 時までの営業時間短縮を要請
4. 1. 19	愛知県がまん延防止等重点措置を発出（1 月 21 日～2 月 13 日） 愛知県全域の飲食店等に対し、あいスタ認証店は午後 9 時（酒類提供有）もしくは午後 8 時（酒類提供無）まで、非認証店は午後 8 時までの営業時間短縮を要請
4. 2. 10	愛知県がまん延防止等重点措置延長（～3 月 6 日）
4. 3. 4	愛知県がまん延防止等重点措置再延長（～3 月 21 日）

カ 愛知県感染防止対策協力金

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、”各業界団体等が作成した感染拡大予防の業種別ガイドラインを遵守すると共に愛知県の営業時間短縮要請に応じて営業時間の短縮等を実施した「ニューあいちスタンダード(通称「あいスタ」)」の認証もしくは「安全・安心宣言施設」の登録を受けた飲食店等を運営する事業者”へ協力金を交付するもの

時短・休業期間	対 象 枠
3月22日～4月19日実施分	名古屋市内
4月20日～5月31日実施分	営業時間短縮要請枠 カラオケ設備利用自粛要請枠
5月12日～6月20日実施分	大規模施設等営業時間短縮要請枠
4月20日～5月31日実施分	営業時間短縮要請枠 カラオケ設備利用自粛要請枠
5月12日～6月20日実施分	大規模施設等営業時間短縮要請枠
6月1日～6月20日実施分	営業時間短縮要請枠 カラオケ設備利用自粛要請枠
6月21日～7月11日実施分	営業時間短縮要請枠 大規模施設等営業時間短縮要請枠
7月12日～8月7日実施分	営業時間短縮要請枠
8月8日～8月26日実施分	営業時間短縮要請枠 大規模施設等営業時間短縮要請枠
8月27日～9月30日実施分	営業時間短縮要請枠 大規模施設等営業時間短縮要請枠
10月1日～10月17日実施分	営業時間短縮要請枠
1月21日～3月6日実施分	営業時間短縮要請枠
3月7日～3月21日実施分	営業時間短縮要請枠

キ 一時支援金

令和3年1月に発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等に、「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」を給付。

申請期間	令和3年3月8日(月)～5月31日(月)
給付額	中小法人等 上限60万円、個人事業者等 上限30万円 令和元年(平成31年)又は令和2年の対象期間の合計売上 － 令和3年の対象月の売上×3ヶ月
対象者	緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響を受けており、令和元年(平成31年)比又は令和2年比で、令和3年の1月、2月又は3月の売上が50%以上減少している事業者

ク 月次支援金

令和3年の4月以降の緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等に月次支援金を給付し、事業の継続・立て直しやそのための取組を支援。

申請期間	4月・5月分：令和3年6月16日～8月15日 6月分：令和3年7月1日～8月31日 7月分：令和3年8月1日～9月30日 8月分：令和3年9月1日～10月31日 9月分：令和3年10月1日～11月30日 10月分：令和3年11月1日～令和4年1月7日 ※原則、対象月の翌月から2ヶ月間が申請期間
給付額	中小法人等 上限20万円、個人事業者等 上限10万円 令和元年（平成31年）又は令和2年の基準月の売上 － 令和3年の対象月の売上
対象者	対象月の緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響を受けており、令和3年の月間売上が令和元年（平成31年）又は令和2年の同月比で50%以上減少している事業者

ケ 愛知県中小企業等応援金

休業要請・営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動の自粛の影響に伴い、売上が減少した中小法人、個人事業者、酒類販売事業者等に対して交付するもの

申請期間	令和3年4～6月分 令和3年7月5日～9月5日 令和3年7～9月分 令和3年10月27日～12月10日 令和3年10月分 令和3年12月7日～令和4年1月14日	
対象者	一般枠	酒類販売事業者枠
	中小法人・個人事業者等	酒類製造・販売業免許を有する中小法人・個人事業者等
要件	令和3年対象月の売上が令和2年又は令和元年（平成31年）の同月（期間）の売上と比較して	
	令和3年4～10月 30%以上50%未満減少した方	【上乘せ】（国の月次支援金の交付が要件） 50%以上減少した方 【拡大】令和3年5～9月 30%以上50%未満減少した方 【拡大】令和3年10月 15%以上30%未満減少し、かつ令和3年9月の売上が令和元年（平成31年）又は令和2年の同月と比較して15%以上減少した方
交付額	令和元年（平成31年）又は令和2年の対象月（期間）と比較した令和3年同月又は同期の（合計）売上減少額	
	中小法人 上限40万円（4～6月） 上限15万円（7～10月） 個人事業主 上限20万円（4～6月） 上限7.5万円（7～10月）	中小法人 上限20万円/40万円（5・6月） 上限20万円/40万円/60万円（8～10月） 個人事業主 上限10万円/20万円（5・6月） 上限10万円/20万円/30万円（8～10月） ※売上減少割合による上限変更あり

※当所にて申請サポートセンターを開設

開設日（各日 9 : 00～17 : 00）

8 月 2～4 日、10～12 日、16～18 日、20 日、23～27 日、30～31 日

コ 事業復活支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により、大きな影響を受け、自らの事業判断によらず売上が大きく減少している中小法人等及び個人事業者等に対して、令和 3 年 11 月から令和 4 年 3 月までの期間における影響を緩和して、事業の継続及び立て直しのための取組を支援するため、事業全般に広く使える事業復活支援金を迅速かつ公正に給付するもの。

申 請 期 間	令和 4 年 1 月 31 日（月）～令和 4 年 5 月 31 日（火）
給 付 額	中小企業 上限最大 250 万円、 個人事業者上限最大 50 万円 基準期間の売上高 － 対象月の売上高×5 か月分
対 象 者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者で、令和 3 年 11 月～令和 4 年 3 月のいずれかの月（対象月）の売上高が、平成 30 年 11 月～令和 3 年 3 月の任意の同じ月（基準月）の売上高と比較して 50%以上又は 30%以上未滿減少した事業者

3 賑わい創出

(1) 支部活動

大府支部

年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
3. 1. 11	25 名	豊川稲荷	豊川講

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、

- ・通常総代会は書面決議
- ・親睦ボウリング大会、先進地視察は中止

横北支部

年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
3. 10. 26	15 名	DAIWA 防災学習センター	役員視察研修会
4. 1. 23	—	藤井神社他	第 20 回初詣寺社巡りは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、

- ・通常総代会は書面決議
- ・月見の会は中止

共長支部

年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
3. 6. 22	12 名	大府商工会議所	第 2 回（19 回）通常支部総代会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、

- ・親睦ボウリング大会は中止

吉森支部

年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
4. 3. 17	4 名	あいち健康の森公園	「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」ペットボトル設置

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、

- ・令和 3 年度通常総会は資料配布による報告
- ・視察研修会は中止

本支部連絡会議

年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催

大府商工会議所正副会頭と支部役員との意見交換会

支 部	年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
大府支部	3. 8. 6	17 名	大府商工会議所 3 階ホール	大府市のまちづくりにかかる課題について
横北支部	3. 8. 24	20 名	大府商工会議所 3 階ホール	
共長支部	3. 9 .9	19 名	大府商工会議所 2 階会議室	
吉森支部	3. 8. 23	15 名	大府商工会議所 3 階ホール	

(2) 逸品運動（再掲）

新型コロナウイルス感染症拡大により、商業者を取り巻く環境は一層厳しさを増していく中、意欲ある商業者を支援することが商工会議所には求められている。

そこで、令和3年度も商業振興対策として、自店の魅力を発信するため「おおぶ・がんばる商店街運動」や「おおぶふれあいゼミナール」等の事業を展開した。

(3) 地域イベントの支援

商業者と市民をつなぐために、市内で開催されたイベントを支援した。

イベント名	開催地区	開催期間	内 容
ライトアップ in 優・YOU 共和	共和地区 JR 共和駅東西 ロータリー	3. 11. 7 ～ 4. 1. 21	金メダルのまちにちなんで、シャ ンパンゴールドの電飾を継続使 用。景観のイメージ向上と明るい 商店街作りを支援した。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため共長夏まつり、大府夏まつりは中止

(4) 大府文化展&プチマルシェ（大府市産業文化まつり代替事業）

日 時 令和3年10月31日（土）

場 所 メディアス体育館おおぶ・駐車場

会員出展(店)		会員関係団体他イベント
市内9事業所		—
内 容	大府市、大府市教育委員会、大府商工会議所、JAあいち知多の共催により産業文化まつりの代替イベントとして開催。当所は、青年部の運営協力により、市内飲食事業者からテイクアウト品を募集し販売。当日は、スタンプラリーも実施した。	

(5) プレミアム商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において、市民への消費喚起を促し、市内事業者の売上拡大を支援するため、プレミアム商品券「おおぶちゃん商品券」を発行し、地域経済の活性化に努めた。

販 売 額	150,000,000 円（1冊 5,000 円×3 万冊が完売）
発 行 総 額	180,000,000 円（プレミアム分 3 千万円・プレミアム率 20%）
購 入 資 格	大府市在住、もしくは大府市在勤・在学の方
商品券額面	6,000 円（販売価格 5,000 円） 1,000 円券×4 枚（共通券）、1,000 円券×2 枚（中小店券） ※地元小規模店で利用を促すために、中小店券は、コンビニ、ドラッグストア、大型スーパーや家電量販店等では使用不可
販 売 方 法	広報おおぶ 10 月号に同封の専用応募ハガキ（受付締切 10 月 8 日）およびインターネットによる事前予約（受付期間 10 月 1 日～17 日、応募多数により抽選を実施）
使 用 期 間	令和 3 年 11 月 1 日～令和 4 年 2 月 28 日（4 か月間）
換 金 額	179,068,000 円
登 録 店 数	354 店
換 金 店 数	299 店（利用店率 84.4%、未利用 55 店）

業種別の使用実績

No.	業 種	使用金額	割合
1	食品スーパー	55,694,000	31.10%
2	ショッピングセンター・ホームセンター等	22,478,000	12.55%
3	飲食店（焼肉・寿司・うなぎ店）	19,739,000	11.02%
4	ドラッグストア	10,385,000	5.80%
5	衣料品・洋品店	9,199,000	5.14%
6	和菓子・洋菓子販売	8,183,000	4.57%
7	理美容	7,299,000	4.08%
8	飲食店（その他の飲食店）	5,696,000	3.18%
9	酒類販売	5,429,000	3.03%
10	飲食店（レストラン）	5,421,000	3.03%
11	飲食店（ラーメン・中華料理店）	4,694,000	2.62%
12	飲食店（居酒屋・スナック・宴会料理等）	4,000,000	2.23%
13	パン・ピザ等販売	3,651,000	2.04%
14	その他各種小売	2,662,000	1.49%
15	家電量販店	2,555,000	1.43%
16	飲食店（喫茶店）	2,296,000	1.28%
17	自動車・カー用品販売、修理	1,735,000	0.97%
18	その他各種サービス業	1,553,000	0.87%
19	書籍・文具販売	1,058,000	0.59%
20	学習塾・各種教室	940,000	0.52%
21	自転車販売、修理	729,000	0.41%
22	弁当販売	716,000	0.40%
23	エステサロン・整体・入浴施設等	640,000	0.36%
24	新聞販売、配達	571,000	0.32%
25	宝石・メガネ店等	526,000	0.29%
26	食品スーパー以外の食料品販売	374,000	0.21%
27	スポーツ用品販売	308,000	0.17%
28	住宅関連	253,000	0.14%
29	医療機関	178,000	0.10%
30	ドラッグストア以外の医薬品	82,000	0.05%
31	コンビニエンスストア	24,000	0.01%
合 計		179,068,000	100%

(6) ふれあいコンサート

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(7) 商店街街路灯事業

商店街の環境整備・向上に資するため、各街路灯管理団体と連携を取りながら、街路灯の更新と維持管理を行っている。本年度は、随時発生する修理及び廃灯を行った。

街路灯管理団体一覧

管 理 団 体 名		管 理 地 区	設置基数
1	市役所前発展会	発展会地区内	35
2	大府駅前振興会	振興会地区内	0
3	共和商業協同組合	共和地区、長草地区	72
4	追分商店街振興会	〃	0
5	大府支部	大府支部地区内で他の管理団体に属さない地区	2
6	横北支部	横根地区、北崎地区	5
7	吉森支部	吉田地区、森岡地区	28
8	大府商工会議所		1
合 計			143
今後の展開・改善点等		各団体での街路灯運営管理が難しくなっており、廃灯撤去を余儀なくされている。基数を増やすことを目的にせず、街の安心・安全のためメンテナンス及び老朽化した街路灯のLED化ないし撤去を進める。	

街路灯設置状況

種 別	期 首	期中増減		期 末
		増	減	
1 灯式 28W(LED)	78	0	0	78
1 灯式 100W	14	0	6	8
2 灯式 280W	64	0	7	57
2 灯式 200W	6	0	6	0
合 計	162	0	19	143

4 行政への提言・要請

(1) 大府市への要請と回答

大府市の事業・取組に対する要請 —「地域経済の持続的発展」に向けて—

提出日	令和3年9月29日(水)
提出先	大府市長 岡村秀人 大府市議会議員 早川 高光
提出者	大府商工会議所 会頭 鬼頭 佑治
要請内容	
I 持続可能な地域経済の実現と競争力強化	
1. 安定的な輸送と物流生産性の向上	
(1) 幹線道路ネットワークの整備促進(回答:道路整備課)	
[要請] 産業活動を支える物流を始め、地域間交流を円滑かつ安全に支える幹線道路を早期に整備されたい。	
①～⑤について、大府市から令和3年7月6日に知多建設事務所へ7月28日に愛知県へ以下の通り要請を行った。	
① (都)荒尾大府線	
・知多半島道路下り線に新設される大府パーキングエリアを活かすため、東海市境から県道東海緑線までを早期整備	
② (都)東海有松線	
・本郷交差点から東海市方面への延長約700m区間の早期整備	
③ (都)大府東浦線	
・国道155号から市道ウド線区間の早期完成	
④ 国道366号線(衣浦西部線含む)	
・国道155号の折戸交差点から都市計画道路名古屋刈谷線との交点までの区間の早期整備	
⑤ (都)名古屋刈谷線	
・午池南交差点から惣作交差点区間の早期整備	
⑥～⑪については、以下の通り状況の回答があった。	
⑥ (都)大府駅前線	
・愛知県と協議し、歩道整備を推進中	
⑦ (都)養父森岡線	
・石ヶ瀬川から東海市境を整備中	
⑧ (都)柁山大府線	
・市道大府共和線の柁山町三丁目交差点から市道上原殿田線の区間は、令和元年度に供用開始済	
・市道上原殿田線から主要地方道名古屋碧南線の区間は待避所の設置や電柱の移設工事を実施中	
⑨ (都)瀬戸大府東海線	
・令和2年10月に横根町後田交差点から惣作交差点までの区間の4車線化完了	
⑩ (都)大府駅西線	
・整備供用済	
⑪ (都)健康の森線	
・現在のところ、本路線の整備予定はない。	
・市道養父森岡線や上原殿田線等の整備による道路ネットワークの強化を図っている。	
(2) 幹線道路の交差点改良等(回答:道路整備課)	
①、③については大府市から令和3年7月6日に知多建設事務所へ7月28日に愛知県へ以下の通り要請を行った旨、回答があった。	
① 一般県道名和大府線、東海緑線	
・田面交差点、本郷交差点の早期整備	
③ (都)名古屋刈谷線	
・午池南交差点から惣作交差点区間の早期整備	

② 一般県道名和大府線

・長草町下田ノ松交差点の信号機は管理している東海警察署へ大府市から要望

④～⑤ については今後、他の要望路線の進捗や周辺の状況を勘案して、愛知県へ要請を行った。

④ (国道 366 号線)・・・梶田町六丁目、⑤ (国道 366 号線)・・・梶田町一丁目交差点

⑥ (都)瀬戸大府東海線 (横根町後田交差点)

令和2年10月に横根町後田交差点から惣作交差点区間の4車線化工事完成

(3)高速道路の利便性向上

① 知多半島道路大府パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置(回答:都市政策課)

[要請] (都)荒尾大府線との接続を想定しつつ、大府 PA にスマート IC を設置することについて、PA 施設管理者や愛知県道路公社始め関係者と調整を具体的に進められたい。

大府 PA 周辺地域は、第 4 次大府市都市計画マスタープランにおいて新たな産業地の形成を図るエリアとして位置付けて開発を検討している。(都)荒尾大府線の整備を含め、交通利便性も考慮した中で産業系土地利用の促進を図っていく。

② 知多半島道路大府西インターチェンジの渋滞解消 (回答:都市政策課)

[要請] 慢性化している上入道交差点付近の渋滞解消の為、知多半島道路と伊勢湾岸道路との直接乗り入れについて早期に具体化すべく検討を深化されたい。

知多半島全体の発展のために必要であると認識しており、愛知県道路公社が進める検討に対し、関係機関とともに引き続き協力していく。

2. 地域産業の発展と雇用確保

(1) 産業用地の創出 (回答:商工労政課、ウェルネスバレー推進室)

[要請] 「木の山地区」「伊勢湾岸自動車道北崎 IC 周辺地区」「あいち健康の森隣接地区」等において、愛知県企業庁等と連携して早急に産業用地造成に取り組むとともに、アクセス道路などのインフラ整備についても推進されたい。

総合計画、都市計画マスタープランに則した企業立地を積極的に進めていく。また、企業庁等と調整し、工業団地の整備についても検討を進めていく。(商工労政課)

ウェルネスバレー地区では、健康産業ゾーンの一部の区域を対象とし、土地利用促進を促すパンフレットを活用し、市外企業や関係団体に PR を行い、将来のウェルネスバレー地区への進出につながるような取組みを促進している。ウェルネスバレー推進協議会の構成員として、商工会議所にも健康医療関連産業やロボット産業振興、誘致に連携して取り組んでいただきたい。

(ウェルネスバレー推進室)

(2) 戦略的な企業誘致の推進 (回答:商工労政課、ウェルネスバレー推進室)

[要請] 国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」等と連携し、製造業や医療、介護、生活支援等、幅広い分野で活用が進むロボット産業の支援や誘致を図られたい。また、地域産業の技術革新を推進する為、独自技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業を誘致・育成されたい。

ロボット関連産業を始め幅広い産業構造を構築すべく、開発許可の業種基準を本市独自で設定し、企業誘致を進めている。引き続きウェルネスバレー構想やスタートアップ関連施策も絡めつつ企業の誘致・育成に取り組む。商工会議所も創業支援や企業マッチング等から新たな産業創出を支援頂きたい。(商工労政課)

介護ロボット開発・実証・普及を促進するため、「あいちサービスロボット実用化センター」とも連携し、ウェルネスバレー地区における介護ロボットの導入報告書を取りまとめた。こうした活動を展開しつつ、介護ロボットメーカーや介護事業所との新事業創出や将来の誘致を進めている。スタートアップでは、県事業「あいちマッチング」の市内企業参加促進や、中部経済産業局等は主催のガバメントピッチ in 中部への参加等具体的事業に取組み、スタートアップの誘致や新作業創出に向けて進めている。企業支援、技術革新推進では商工会議所の役割が不可欠であり、積極的に連携していただきたい。

(ウェルネスバレー推進課)

(3) 大府市産業振興計画の進捗管理(回答:農政課)

[要請] 令和2年度に策定された「大府市産業振興基本計画」の進捗を図る為、大府市産業振興懇談会等での情報共有と調整を積極的に図られたい。

大府市産業振興基本計画の推進には、商工会議所の役割が不可欠であり、次年度以降の大府市産業振興懇談会において計画の進捗状況等について、広く情報共有をするので、計画の推進に向けて協力をお願いしたい。

3. 中小・小規模企業の支援強化と人材育成

(1) 生産性向上支援(回答:商工労政課)

[要請] DX化推進のための財政支援やITツールの紹介、ITベンダー・専門家などの活用を支援されたい。

商工会議所に設置しているコーディネーターを活用し、企業の課題解決や連携の橋渡しを積極的に行っていただき、企業の経営基盤の強化や経営革新を図っていただきたい。市も連携を図り、市内企業へのヒアリング等により実情把握に努め、生産性向上に向けた取組を進めている。

(2) 販路開拓支援(回答:商工労政課)

[要請] 各種展示会や商談会等への出店費用、インターネットショップの開設やインターネットショッピングモール等への出店費用についての支援に加え、企業価値を高める指標となるJIS規格やJAS規格取得に関する費用を支援されたい。

大府市ががんばる事業者応援補助金にて展示会出展やホームページ作成等市内企業の販路開拓に向けた取組を積極的に支援している。また、10月1日からは、ホームページの作成・改修の委託外注費のほか、自社でネット販売サイトを設営する費用に活用できる設備投資の補助も実施している。企業ニーズや市場の情勢等を把握し、必要な施策を展開している。

(3) 人材の育成・確保支援(回答:商工労政課)

[要請] デジタル化を始め、中小企業の経営革新を担う従業員等の研修や技能検定費用に対する支援とともに、求人に当たっての情報誌等の掲載料や合同企業説明会等への出展料を支援されたい。

人材育成に係る研修等の支援は、商工会議所が実施した市内企業のニーズ調査の結果等を考慮して同会議所と調整の上、検討をしていく。求人関連の支援は、大府市雇用対策協議会を中心に活動している。昨年度から商工会議所との強い連携の下で本協議会を運営しているので、より効果的な支援策を展開していきたいと考えている。

(4) 「少年少女発明クラブ」への支援(回答:子育て支援課)

[要請] 将来のものづくり人材育成の観点から、助成金の増額に加え、この活動をPRする啓発イベントの開催や学校教育との連携等を支援されたい。

今年度も新型コロナによる大きな影響を受けながらも、開催方法等を工夫しながら活動をしている。企業からの賛助金は、クラブにとって貴重な財源であり、寄付者の思いに応えるため、クラブ員の育成と活動の活発化のために使っている。本市の財政的な支援としては、直接的には補助金があるが、間接的な財政支援の一環として、昨年度に活動場所である子どもステーションの空調設備を更新し、創作活動に集中できる環境を向上させており、随時、必要な支援については、関係者で調整しながら実施している。

Ⅱ 持続可能なまちづくりの推進

1. あるべき都市像の具体化と市民レベルでの共有(回答:都市政策課)

[要請] 第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランに掲げる土地利用の方針を具体的なまちづくり事業につなげるため、立地適正化計画の策定に着手されているところ。下記事項について配慮されたい。

(1) 将来構想の見える化(回答:都市政策課)

本市のまちづくりにおける総合的な指針となる「第6次大府市総合計画」や「第4次大府市都市計画マスタープラン」の策定の際には、多くの市民や関係団体の方等、将来のまちづくりの担い手となる方々に参画していただいた。また、それぞれの計画案に関するパブリックコメントも実施し、広く御意見を募った。こうした市民の皆様の御意見を踏まえ、「第4次大府市都市計画マスタープラン」において将来の都市像を示している。

(2) 公民連携によるまちづくりの推進 (3) 市民参加のまちづくりの推進

(4) 大府らしいまちづくりの推進(回答:都市政策課、中心市街地整備室)

まちづくりを進めるためには、民間の活力は必要であるため、公民が協力し、連携を図りながら進めていきたいと考えている。令和3年度新たに、大府市立地適正化計画策定委員会を立ち上げるとともに、大府・共和の両駅周辺におけるまちづくり検討会議も立ち上げ、それぞれの計画策定を進めている。策定委員会には、関係団体に属する方、学識者、交通事業者、駅周辺のまちづくり関係者等に委員として御参加いただき、様々な立場から御意見をいただく中で、本市の強みを最大限に活かしながら、健康都市おおぶに相応しい計画となるよう、策定を進めている。

(5) 道路等インフラの整備を前提とした拠点開発(回答:都市政策課)

「第4次大府市都市計画マスタープラン」及び現在策定を進めている「大府市立地適正化計画」に基づき、集約型の都市づくりを進め、将来に渡って持続可能なまちづくりを進めていく。

2. 駅前再開発の具体化(回答:中心市街地整備室)

[要請] 令和2年度に策定された「大府駅周辺まちづくり計画」の進捗と、「大府駅周辺まちづくり検討会議」の構成メンバーを再度広く公募し、継続的な検討と情報共有を図られたい。また、将来的に都市再生整備計画事業や中心市街地活性化法の活用等による持続可能なまちづくりにつなげていただきたい。

大府駅周辺のまちづくりにおいては、大府市立地適正化計画の内容を踏まえながら、大府駅周辺まちづくり検討会議の中で地元商業者、大学、企業等に参画していただき、まちづくりの方向性や整備手法等、御意いただきながら、計画の策定を進めていく。

3. 計画的な市街地整備の推進

(1) 明成町における市街地整備(回答:都市政策課)

[要請] 市道大府半田線沿線の市街化調整区域では、商業・サービス施設の進出により市街化が進んでいるが、その後背地は低未利用地広がっている。調和のとれた沿道市街地の形成に向けた具体的の方針を示されたい。

明成地区は、第4次大府市都市計画マスタープランの将来都市構造において、住居系の新たな市街地として位置付けられている。これまでも地元説明会を開催したが、地権者の合意が得られていない。明成地区における土地地区画整理事業について、地域の状況を踏まえ、中長期的な計画期間において整備を検討していく方針としている。

(2) 横根平子地区土地区画整理事業（回答：都市政策課）

[要請] 令和7年の完了を目指して進められている土地区画整理事業区域と国道366号線とのスムーズなアクセスを確保する為、新規市道の開設も含めた周辺道路の整備について、市当局の見解を示されたい。

横根平子土地区画整理事業施行区域からの接続は、地区周辺の感染道路へ接続するアクセス道路として、道路幅員を拡げる等の整備を土地区画整理事業の完了までに進める計画としている。

4. 災害に対する強靱化

(1) 防災インフラの整備

[要請] 近年は世界的な異常気象による甚大な自然災害が多発している。被害の拡大や二次災害の防止を図る為、防災インフラの整備を進められたい。

① 橋梁、河川堤防、上下水道などインフラの改修・耐震対策予算の確保

橋梁の改修・耐震対策は、法により5年に1回の点検が義務化されており、点検結果に基づいて予防保全や補修等対応を計画的に行っている。（回答：道路整備課）

本市では大府市総合排水計画や境川水系河川整備計画に基づいた治水対策に取り組んでいる。現在、五ヶ村川の堤防拡幅や横根川排水機場の整備を県と連携して行っている。

（回答：水緑公園課）

水道管については、公民館等の避難所、小学校のグラウンド等の震火災避難広場などの、重要給水施設への水道管の耐震化を優先的に行っている。また、老朽管の更新を行う際にも、耐震管に入れ替えることで、管路の耐震化を進めている。下水道では、大きな地震の際に下水道管が壊れて下水道の機能が停止したり、液状化でマンホールが浮上して道路が通行できなくなるといった被害が想定される。対策として、重要な管路の耐震化やマンホールの浮上防止対策を進めており、早期完了を目指している。

（回答：水道工務課）

② 道路の防災性能向上に向けた無電柱化の推進（回答：道路整備課）

災害時の通行の確保等、無電柱化の推進を検討する。

③ 市街地の防災機能を高める民間住宅の耐震化や狹隘道路の解消（回答：都市政策課）

耐震診断・改修費補助の実績は、令和3年度は9月末時点において、耐震診断が9件、耐震改修補助が5件ある中で、近年では対象建築物の建替え件数も増えており、耐震化率は向上している。狹隘道路についても同様に9月末時点において、届出が40件、内訳として買取りが4件、寄付が6件という状況下で、その他の自己管理となっている案件についても、市として必要と思われる箇所については、寄付や買取りを促している。

④ ため池の浚渫などによる雨水貯留機能の強化（回答：水緑公園課）

東海豪雨以降、利水機能がなくなったため池を治水ため池として活用している。治水機能の確保のため毎年数か所を草刈りする等、貯留機能の保全に努めている。

(2) 被災時対応の充実

[要請] 地域防災計画の適時・適切な見直しによる防災・減災体制の更なる整備・充実を図られたい。

① 近隣自治体と連携した医療・避難体制の整備・拡充（回答：危機管理課）

令和元年度に半田保健所を事務局とした「知多半島医療圏災害医療部会」及び「知多半島医療

保健医療調整会議」において、災害時における傷病者の広域搬送等をまとめた「知多半島 SCU 運営計画」を策定している。避難体制は、知多 5 市 5 町で構成される「知多地域防災減災研究会」において、災害時の広域連携及び避難者の受入れ対応の協議を進めている。

② 新型コロナウイルス対策を含めた避難所運営マニュアル・物資の整備(回答:危機管理課)

物資については、避難者及び避難所従事者へのマスクを始め、非接触型体温計、手指消毒剤、防護服、ダンボール、エアシェルター等を備蓄した。避難所の運営については、新たに「新型コロナウイルス等感染症予防に対応した避難所運営マニュアル」を策定し、避難所の運営従事者となる市職員及び自主防災会へ配布し、啓発に努めている。

③ 災害廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の確立(回答:環境課)

本市では、愛知県産業廃棄物協会(現愛知県産業資源循環協会)と災害時における廃棄物の処理等に関する協定、オオブユニティ株式会社と収集運搬等の協力に関する協定、県内の全市町村及び一部事務組合と収集運搬及び一般廃棄物処理に関する相互応援協定をそれぞれ締結し、災害廃棄物が発生した際に適切かつ迅速に処理する体制を構築している。

④ 行政と民間企業が連携協力できる安否情報の共有や物資備蓄の推進(回答:危機管理課)

災害時における被災者や帰宅困難者への対応を検討するため、市内の主な事業所・JR 東海大府駅、大学等で組織する「大府市防災対策連絡会」を定期的に開催し、避難所避難者への備蓄食糧や避難所間の情報伝達手段について、情報を共有している。

⑤ 円滑な罹災証明書の発行など中小企業支援策の整備(回答:危機管理課)

被災者支援システムを活用し、円滑な罹災証明の発行に努める。

(3)基幹的広域防災拠点(サブ拠点)の誘致(回答:危機管理課)

[要請] 愛知県では、基幹的広域防災拠点の整備を名古屋空港に隣接する豊山町に計画されているが、道路を始めとする防災インフラ整備を加速する為、あいち健康の森公園及び周辺地域の空間や当地の優れた広域交通条件、医療施設の集積を活かして「サブ拠点」を誘致されたい。

知多半島医療圏災害医療部会にて、知多半島内での広域的な医療体制の整備が進められており、知多半島から広域搬送適応患者をヘリコプターで搬送する拠点を運営する体制を検討している。この中で、「あいち健康の森公園」は、愛知県の地域防災活動拠点として位置付けられており、県防災航空隊と本市消防本部が連携して、防災ヘリコプターの離発着を行う合同訓練を実施している。

5. 警察力の強化(回答:危機管理課)

[要請] 当地域は、名古屋市と刈谷市に挟まれた住宅都市でもあり、人口増加に対応した治安の維持が大きな課題の一つである。警察署の設置に向けて、愛知県が前向きに検討できるよう、大府市による財政負担の提案も含めて積極的な誘致活動を推進されたい。

本市は昭和63年から、県、県議会、県警本部に対して警察署誘致の陳情を続けてきており、令和 3 年度も2月実施に向けて調整を進めている。愛知県では、警察署の老朽化に伴う建て替えとともに、現在、将来を見据えた再配置が検討されており、この見直しに併せて本市に警察署が新設されるよう、今後も粘り強く陳情を継続する。

6. 地域の賑わい創出と快適なまちづくり

(1)大府市観光協会の体制強化とKURUTOおおぶの運営(回答:商工労政課)

[要請] 観光協会を法人化し独立させるとともに、経営感覚溢れる優れた人材を確保し、事業を充実・強化されたい。また、KURUTO おおぶの運営にも観光振興の視点で引き続き検討を進められたい。

本市の観光事業を充実させるため、商工会議所との連携を強化し、観光協会の事務局強化を図っていく。

(2)空き店舗等活用補助金制度の拡充(回答:商工労政課)

[要請] 平成30年4月に施行された本助成制度の対象区域には利用可能な空き店舗が少なく、制度活用の障害となっている。指定区域を拡大し、より使いやすい制度とされたい。

商工会議所と連携し、空き店舗の現状や事業者のニーズ、課題等把握に努め、制度の有効性を向上させる検討を進める。

(3)公共交通サービスの充実(回答:都市政策課)

[要請] 高齢化の進展やライフスタイルの変化、技術革新等により、長期的に市民の移動手段がマイカーから公共交通機関にシフトすることが予想されます。将来的なまちづくりと連動した公共交通体系の整備を進められたい。

① 大府市循環バスの路線及び運行ダイヤについて、各路線の乗車率・定時性等の運行状況を踏まえたうえで、必要な改善措置を講ずること

令和 2 年10月に策定した「大府市地域公共交通計画」に基づき、路線の見直しも含め、更なる交通利便性の向上に繋がる取組の検討を進めている。

② 近隣市町の公共交通機関との連携を強化すること

東海市、豊明市、東浦町への乗り入れを実施している。また、近隣市町が開催する地域公共交通会議に参加するとともに、本市の地域公共交通活性化協議会においても、先の 3 市町に加え、刈谷市にも参加していただき、既に近隣市町と連携強化を図りながら、地域公共交通ネットワークの確保に努めている。

③ 市循環バスや民間路線バスの維持と大府市の財政負担を適正に保ち、持続可能な公共交通とする為、市民ニーズの把握と利用促進に繋がる情報提供・PR に努めること

「大府市地域公共交通計画」に基づき、地域を支える持続可能な地域公共交通体系の構築を図っている。

④ タクシーについては、時間帯や曜日によって利用しにくい状況にある市民移動需要に柔軟に対応できるよう事業者との協議調整を図ること

大府市地域公共交通活性化協議会の委員として、愛知県タクシー協会の知多支部長に御参加いただいております。本市の公共交通施策に関する意見交換を行っている。

⑤ 自動運転等の技術革新を見込んだ、長期的な視点に立ったまちづくりに配慮すること

「大府市地域公共交通計画」の実施事業として、「新たなサービス・技術の調査・研究」を掲げている。令和 2 年度、新たな取組として、バスロケーションシステムを導入し、利用者がリアルタイムに循環バスの運行状況を把握できるようにする等、利便性の向上に努めている。

7. 市民の生活と安全を支える市道の整備(回答:道路整備課)

[要請] 幹線道路の補完や、市民生活に密接に関わる市道の整備は、産業活動の生産性向上や市民の交通安全確保の大前提です。また、狭隘な道路は大規模地震発生時等の救急・消防活動に支障を来す恐れがあります。道路の拡幅を始めとする改良事業、歩道の設置、無電柱化、側溝の有蓋化などの整備を推進するとともに、その状況について教示いただきたい。

① 既設道路の拡幅を始めとする改良事業、歩道の設置、無電柱化、側溝の有蓋化等の整備推進 市道の側溝について、平成 29 年 3 月に大府市側溝改良計画を策定し、計画的に側溝の有蓋化を

推進している。令和 3 年度は、市道 4073 号線(梶田町)や市道 7061 号線(横根町)の道路改良工事等を行っている。

- ② 市内で進む宅地群や産業拠点の開発に対応した新たな市道ネットワークの計画・整備
令和 3 年度は、市道養父森岡線や市道上原殿田線等の整備を進めており、道路ネットワークの強化を図っている。

8. 街路樹の整備（回答：水緑公園課）

[要請] 令和 2 年 9 月に策定された「緑の基本計画」に基づき、道路緑化の推進に努められているところですが、県管理と市管理の道路で街路樹管理や草刈りに差が生じています。県と連携し、良好な道路環境の維持・整備に努められたい。

本市ではまちの沿道の景観向上のため、年間を通して街路樹の維持管理を行っているが、剪定や草刈りについてはそれぞれの管轄で行っているため、発注や作業時期、回数に差が生じる。交通に支障が出る等、安全性に問題がある場合は情報共有を図る等、県と連携し対応している。

Ⅲ 健康で働きやすい持続可能な地域の実現

1. 健康経営の推進（回答：健康都市スポーツ推進課）

[要請] 持続可能な経済発展を支援する為、大府市と商工会議所、協会けんぽ愛知支部が連携・協力し普及・推進している「健康経営」の充実を図られたい。

- ① 公共事業の入札時の加点等、健康経営に取り組む事業所の動機づけや目的意識の向上に繋がる施策の検討

商工会議所や協会けんぽ愛知支部等との効果的に連携しながら、セミナーや事業所訪問等を通じて、実践事業所の取組事例や成果の紹介や、健康経営が事業所の抱える経営課題の解決手段となることの啓発を実施している。また、公共事業の入札時の加点等を含め、健康経営に取り組むインセンティブのあり方について、検討を進めている。

- ② これから働き手となる学生への普及・啓発

市ウェブサイトや広報等を通じ、健康経営の取り組みや意義の周知を図っている。また、県内の高等学校や大学キャリアセンターを通じ、市内で健康経営に積極的に取り組む事業所の PR を実施している。

2. SDGs(持続可能な開発目標)の普及・啓発と環境ビジネスの振興

(1) 脱炭素化に対応した環境整備（回答：環境課）

[要請] 脱炭素社会の実現に向けた企業の省エネ・再エネ化投資や新たな関連産業分野への挑戦に対する支援をされたい。

本市では、令和 3 年度から新たに市内の中小企業に対し、SDGsの潮流とゼロカーボンシティに向けた本市の取組を示すとともに、エネルギー効率化の経営に対するメリットや社会貢献についての理解を深める省エネセミナーを開催した。さらに、希望者に個別相談、省エネ診断による伴走型支援も実施している。事業者の省エネ活動とともに従業員の COOL CHOICE への行動変容を促すきっかけとなることを目的として事業を実施しているので、継続して事業者支援を推進する。

(2)環境ビジネスの振興(回答:環境課)

[要請] パリ協定ベースの我が国の温室効果ガス削減目標の達成には建築物の省エネ化や効率照明の導入等を進める必要があります。ついては、街路灯のLED化や地球温暖化対策設備導入に対する補助制度の更なる拡充など支援の充実を図られたい。

日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向けて、国において環境省を中心に省エネ設備の導入支援や技術開発に係る支援等が実施されている。国や支援機関等との連携を強化し、省エネセミナー等を通じて、さらなる市内事業者への情報展開を推進する。

3. ウェルネスバレー構想の推進

(1)医療機器産業の戦略的な誘致(回答:ウェルネスバレー推進室)

[要請] 医療機器産業は、当地のものづくり技術やノウハウを活用でき、今後の成長が期待されます。国立長寿医療研究センターやあいち小児保健医療総合センターとも連携して、あいち健康の森周辺への戦略的な企業誘致を進めていただきたい。また、ウェルネスバレー地区の今後について、ロードマップを示されたい。

平成29年度に「ウェルネスバレー基本計画」における土地利用計画のゾーニングを見直し、その内容を第4次大府市都市計画マスタープランに位置付けた。ウェルネスバレー地区では、新規就農者や新産業育成等関連産業の受け皿を確保し、更に、健康・医療・福祉等の健康長寿産業を始めとした立地誘導を図り、新たな産業地の形成を図ることとしている。ウェルネスバレー推進協議会の構成員として、商工会議所に企業誘致に連携して取り組んでいただきたい。また道路インフラとなる養父森岡線の整備は、東海市境に向けて進めている。

(2)地域資源の活用(回答:ウェルネスバレー推進室)

[要請] 「あいち健康の森公園」、「げんきの郷」と連携して農業体験や加工・販売・宿泊・レジャーといった機能を付加する当所の構想を、ウェルネスバレー構想推進のたたき台とすることについて、市当局の意見を伺いたい。

健康交流ゾーンの開発には既存立地施設との親和性や協調が不可欠である。ウェルネスバレー周辺地区は、宅地化が進み農地の買取り価格が高騰しつつあり、民間企業によるレジャー施設等の設置、維持運営には慎重な判断が必要と思われる。

(3)中小企業の医療機器産業への新規参入支援(回答:ウェルネスバレー推進室)

[要請] 製販ドリブン事業の活性化に加えて、初期段階での試作・研究開発や実証実験への助成、産学官連携の推進など、事業化を見据えた入口から出口までの支援を充実されたい。

令和元年度からスタートした医福工連携マッチング支援事業のアイデアボックス活動では、医療・介護現場と、ヘルスケア産業関連企業、新規参入希望企業とマッチングし、現場と連携した共同研究・実証実験等、事業化に向けた支援を推進している。専門的な知見が必要となるため、医療機器メーカーでの勤務経験のある専門家コーディネーターとして雇用して、伴走支援を展開している。今後もヘルスケア分野における新産業創出を力強く進めていく。施策・研究開発、産学官連携の推進では商工会議所の役割が不可欠であり、積極的に連携していただきたい。

(4)スタートアップ支援機関のサテライト誘致(回答:ウェルネスバレー推進室)

[要請] 愛知県が進める、スタートアップの中核支援拠点「ステーション Ai」のサテライト施設を、あいち健康の森地区へ誘致されたい。誘致に当たっては、医療・介護に係る企業、投資家等の交流拠点とするため、国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」との連携を検討されたい。

サテライト支援拠点については、県から「誘致」ではなく地域が主体的に設置するものと聞いている。先行自治体の情報収集等も行いながら、「大府スタイル」でのスタートアップ・サテライト支援拠点の検討を行い、ウェルネスバレー地区へのスタートアップの誘致、更には新産業創出に向けて努めていく。ウェルネスバレー推進協議会の構成員として、商工会議所にも具体化に向けてスタートアップ支援、医療介護産業振興に連携して取り組んでいただきたい。

(5)あいち健康プラザ減築への対応(回答:ウェルネスバレー推進室)

[要請] あいち健康プラザが減築されれば、同施設の機能はもとより、あいち健康の森公園の集客にも影響が出ると予想されます。減築計画の動向に十分留意するとともに、地域の賑わいや憩いの場としての公園の管理運営について、地元自治体として愛知県に対して適時適切に意見・要望をされたい。

あいち健康プラザの減築工事の予定については、愛知県から説明を受けている。地元自治体としてその動向に十分留意する。

(6)新たなウォーキングコースの設定(回答:ウェルネスバレー推進室)

[要請] 大府駅西口から健康の森公園へかけてウェルネスバレーロードが整備されているが、今一つ魅力に欠けます。加木屋・桜木町から奥池や吉川熊野神社・神様池・七社神社など地域の史跡を結んで、その魅力を情報発信できる新たなコースを具体化されたい。

市では「おおぶ健康都市ウォーキングマップ」を作成し、市内に設置した全 10 コースのウォーキングコースを掲載している。健康づくりと大府ならではの風景を楽しむことができるよう、コース上にはウォーキングサインのほかに「緑道エリア」や「親水エリア」、コース周辺の名所等も掲載しており、ウェルネスバレーロードとともに健康づくりを推進していく。

IV 臨時・特別要請 新型コロナウイルス感染症

1. 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した支援の継続と拡充(回答:商工労政課)

[要請] 新型コロナウイルス感染症の長期化による経済ダメージが、更に深刻化する恐れがあります。大府市当局の支援の継続と拡充に努められたい。

令和 3 年 10 月 1 日から、がんばる事業者応援補助金(設備投資)と、あいスタ認証取得飲食店応援金を新設した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、売上を上げようと工夫する事業者等、意欲的にチャレンジする事業者への支援を行っている。また、おぶちゃん商品券事業に対する補助金を、大府商工会議所へ交付し当事業を後押ししている。市内経済の活性化には商工会議所の支援は不可欠なので、積極的に取り組んでいただきたい。

2. 公共事業等による景気の下支え(回答:行政管理課)

[要請] 市内事業者を体操にした公共工事、物販、役務等の積極的な発注による需要の喚起とともに、工期・納期の柔軟かつ十分な対応、迅速な支払いや予定価格について配慮されたい。

担当課から依頼のあった公共工事、物販、役務等については市内登録業者を意識し、速やかに事務

を進めている。工事における工期設定や設計金額、物販等における納期設定や購入予定価格については、十分留意するよう指導している。

3. 政府・愛知県への要請(回答:商工労政課、健康増進課)

[要請] 下記3点について、政府、愛知県に対し大府市からも強力に申し入れられたい。

① 各種支援策の手続きの迅速化 (回答:商工労政課)

市内企業への情報展開をスムーズにするためにも、国・県の動向について状況把握に努めていますので、引き続き商工会議所会員への支援をお願いしたい。

② PCR 検査体制の強化 (回答:健康増進課)

公設の検査機関は設置しませんが、関係機関との連携を図っている。

③ 医療体制の強化 (回答:健康増進課)

機会を捉えて、県に要望していく。

定期的な経済界との意見交換について

定期的な意見交換の場の設置(構成:市、商工会議所、JA等)(回答:商工労政課)

[要請] 第6次総合計画、第4次大府市都市計画マスタープランの具体的な展開に向けた、まちづくりに関する意見交換の場とします。当所の要請に対しては、毎年丁寧な回答をいただいているが、残念ながらフォローアップする場がありません。関係者が集まって課題を共有するとともに連携協力して、それを不断に見直しアクションにつなげる場として検討いただきたい。

令和3年3月に策定しました大府市産業振興基本計画に基づき、大府市産業振興懇談会で分野間の情報共有や方向性調整を行い、今年度から実施する大府市産業振興策検討会で意見交換を行うなど、商工業、農業関係者と意見交換する場は設定されている。

小規模事業補助金等の水準維持 (回答:商工労政課)

[要請] 大府商工会議所は、当市の商工業者数2,900社の過半を会員とする、市内唯一の総合的な経済団体であり、地域の商工業の発展を図り、兼ねて社会一般の福祉増進に資することを目的に、中小企業の活力強化、地域振興、行政への提言・要望等様々な活動を行っております。その財源は、会員会費や事業収入の他、多くを愛知県及び大府市の補助金に負っております。市当局におかれては、従来の産業振興施策の方向性を踏まえ、小規模事業補助金等の水準を維持していただきたい。

当補助金交付は、大府商工会議所の事業活動を財政的に支えることで、市内事業者の間接的支援を行うことを目的としており、事業内容や対象経費、近隣自治体の状況等も踏まえたうえで、実際の活動状況や効果を確認して、総合的に判断している。なお、補助金については補助の目的に則した使い方に、特段の留意をいただきたい。

（２）大府市議会議員との意見交換会

大府市への要請書提出後、大府市議会議員と具体的な内容確認を行い、要請実現のため建設的な意見交換会を実施した。

大府市市議会議員市民クラブ・大府商工会議所正副会頭との意見交換会

年 月 日	出席者数	開催場所	実施内容
3. 11. 10	11 名	大府商工会議所 3 階ホール	・市民クラブの政策要望説明 ・大府市への要請内容説明 ・意見交換

大府市市議会議員自民クラブ・大府商工会議所正副会頭との意見交換会

年 月 日	出席者数	開催場所	実施内容
3. 12. 21	15 名	大府商工会議所 3 階ホール	・自民クラブの政策要望説明 ・大府市への要請内容説明 ・意見交換

（３）大府市への要望

提 出 日	令和 4 年 1 月 27 日（木）
提 出 先	大府市長 岡村秀人
提 出 者	知多地域経済会議
要 望 内 容	新型コロナワクチン 3 回目接種に係る接種券の前倒し発送を求める要望書を 知多地域 5 市 5 町に知多地域経済会議連名で提出

（４）愛知県への要望

提 出 日	令和 3 年 9 月 21 日（火）
提 出 先	愛知県知事 大村秀章
提 出 者	愛知県商工会議所連合会会頭会議（知多ブロック）
要 望 内 容	【空】中部国際空港二本目滑走路の整備促進 【海】衣浦港の早期整備・拡充 【陸】幹線道路網の整備促進 ①西知多道路大田インターチェンジ（仮称）の早期整備 ②知多半島道路の伊勢湾岸自動車道への直接乗り入れ及び大府 P A への スマートインター設置

提 出 日	令和 4 年 1 月 24 日（月）
提 出 先	愛知県知事 大村秀章
提 出 者	知多地域経済会議
要 望 内 容 (大府商工会 議所分)	①安定的な輸送と物流生産性の向上 ②知多半島道路と伊勢湾岸自動車道との直接乗り入れ ③「ステーション A i」のサテライト施設の設置 ④大府警察署の新設

(5) その他要望及び陳情

国への政策等に関する要望

提出日	令和3年11月24日（水）
提出先	衆議院議員 鈴木淳司
提出者	日本商工会議所・大府商工会議所 連名
要望内容	中小企業の「事業継続・雇用維持」と「ビジネス変革等の挑戦」への強力な税制支援を！ ① 令和3年度に講じられた土地に係る固定資産税の据置き措置の継続コロナ禍を乗り越え、挑戦する中小企業を支援する税制措置 ② 飲食事業者等の救済に資する交際費課税特例の延長・拡充 ③ デジタル投資を促す少額減価償却資産特例の延長・拡充 ④ 賃上げ等に取り組む中小企業支援に向けた所得拡大促進税制の枠組み維持・拡充 ⑤ 事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長

武豊線利用促進に関する要望

提出日	令和3年11月26日（金）
提出先	国土交通省中部運輸局、東海旅客鉄道（株）
提出者	武豊線利用促進協議会
要望内容	①列車運行（ダイヤ等）にかかる利便性の向上 ②駅及び鉄道施設の整備、改善 ③観光の促進

5 親しまれる商工会議所

(1) 主要行事

ア 新旧役員・議員懇談会

年 月 日	参加人数	開催場所	内 容
—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 新年賀詞交歓会

年 月 日	参加人数	開催場所	内 容
4. 1. 6	128 名	大府市役所 多目的ホール	会員並びに来賓、関係各位が一堂に会し、心新たに互いの発展を期した。また、大府商工会議所創立 20 周年記念ロゴマーク及びスローガンの発表を行った。式典後の懇親会は中止したが、参加者には記念品（紅白饅頭）を配布

ウ 役員・議員視察研修

年 月 日	参加人数	視察先	内 容
4.1.26 —27	—15 名	「VISON」(ヴィゾン) 三重県多気町	予定していたが、新型コロナウイルス感染症状況が拡大傾向にあったため中止

(2) 情報発信

ア 調査

ＬＯＢＯ調査（商工会議所早期景気観測システム）

概 要	ＬＯＢＯとはQuick Survey System of <u>Local Business Outlook</u> ＝早期景気観測の略称であり、各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベース（全国338 商工会議所、2,700 企業等）で毎月調査しているもので、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動などの活発化に資することを目的としている。本調査は実質ＧＤＰや日銀短観など政府等の各種経済指標をはじめ、日経平均株価や長期金利等との相関性が極めて高いことから、実体経済の動向を迅速且つ的確に把握できるとして、官公庁や民間シンクタンク等から高い評価を得ている。
調査時期	毎月１回
調査対象	当商工会議所会員の４業界団体・企業
調査方法	調査票によるアンケート方式

イ 広報

(ア) 定期刊行

大府商工会議所会報 月１回（１日発行） 年１２回 24,000 部

発 刊 号	会報発刊日	内 容
第 229 号 全 12 頁	3. 4. 1	1. 知多半島景気動向調査 2. 中小法人・個人事業者のための一時支援金 3. 健康経営に関する連携協定の締結
第 230 号 全 12 頁	3. 5. 1	1. 小規模事業者持続化補助金 2. 通常議員総会 3. 産業育成等に関する包括連携協定の締結
第 231 号 全 12 頁	3. 6. 1	1. 小規模事業者持続化補助金採択結果 2. チラシをつくってみよう 3. 大府市がんばる事業者応援補助金
第 232 号 全 12 頁	3. 7. 1	1. 新幹線の安全を支える健康経営 2. 通常議員総会 3. 優良従業員表彰
第 233 号 全 12 頁	3. 8. 1	1. 愛知県中小企業者等応援金 2. アフターコロナで身に付けておくべき生活スタイル 3. 住宅修繕相談事業専門部会
第 234 号 全 12 頁	3. 9. 1	1. ウェルネスバレー医福工連携マッチング事業から製品化 2. 月次支援金 3. コロナ禍における企業の水害対策
第 235 号 全 12 頁	3. 10. 1	1. 従業員の健康づくりに関するアンケート調査結果 2. 知って得する相続税の豆知識 3. 労働保険加入のすすめ
第 236 号 全 12 頁	3. 11. 1	1. 大府市の事業・取組に対する要請 2. 大府駅西金曜 M a r c h e 3. 大府ビジネスカレッジ「生産性 1.5 倍塾」
第 237 号 全 12 頁	3. 12. 1	1. 大府の未来「持続的発展を目指して」 2. 大府市の事業・取組に対する要請 3. 強さの秘訣は健康な身体と精神から
第 238 号 全 12 頁	4. 1. 1	1. 会頭より新年のご挨拶 2. 愛知県中小企業者等応援金 3. 地元企業のスポーツを応援しよう
第 239 号 全 12 頁	4. 2. 1	1. 大府市の事業・取組に対する要請の回答 2. 事業復活支援金 3. 新年賀詞交歓会・創立 20 周年ロゴ・スローガン披露
第 240 号 全 12 頁	4. 3. 1	1. 大府市の事業・取組に対する要請の回答 2. 青年部創立 20 周年に向けて 3. 職場におけるハラスメントの防止対策
今後の展開・改善点等		「大府の地域経済の持続的発展」をテーマに、正副会頭による座談会を 12 月号で掲載。今後も、会員ニーズに沿った最新の情報発信を行う。

(イ) 不定期刊行

OBU YEG Press 令和 3 年 5 月 2,000 部、令和 4 年 1 月 2,000 部

※商工会議所会報 3 月号に青年部活動報告を掲載

ウ 情報化対策事業

(ア) 大府商工会議所のホームページ 令和 3 年度アクセス数：94,059 件

項 目	掲載内容
商工会議所案内	会頭挨拶、商工会議所概要、会館案内、加入案内
地域活性化事業	支部活動、交流賑わい、住宅修繕案内、魅力ある地域づくり
各種ビジネス支援	金融相談、記帳相談、労務相談、共済制度、各 I T サービス
検定試験情報	日本商工会議所、東京商工会議所主催検定
その他の事業紹介	会議室貸出しサービス、会報チラシ同封サービス、補助金申請支援など
関連リンク	大府商工会議所青年部、大府商工会議所女性会、日本商工会議所、ビジネスモールなど

※ホームページリニューアルの実施

現 HP が公開から 7 年を迎えるにあたり、情報発信力の強化及び閲覧者の利便性向上を目的に、ホームページをリニューアルした。特に「情報の探しやすさ」と「職員による更新のしやすさ」を重視した。委託業者はコンペで選定し、令和 4 年 4 月の公開に向けて作業を進めた。

(イ) ポータルサイト まっちふる大府

令和 3 年度アクセス数：PC：97,269 件 スマートフォン：46,511 件

「まっちふる大府」は、大府の人と店、企業と企業のつながりをふやす地域ポータルサイト。地域の産業を支えている人やお店・企業の想いを紹介し、既存の地域産業の“発展”や新しいビジネスの“スタート”と“成長”を応援する。大府を盛り上げる「食」「人」「団体」「イベント」「技術」にフォーカスした特集ページがあり、大府で活躍される方々の知られざる想いや、独自の取り組みを紹介している。

(ウ) 職員向けセキュリティ管理・個人情報保護講座

年 月 日	出席数	開 催 場 所	講 師	研 修 内 容
4. 3. 10	職員 17 名	大府商工会議所 3 階ホール	宿澤経営情報事務所 宿澤正直 氏	DX（デジタルトランスフォーメーション）に関連付けた形で研修を行った。個人情報保護法は、個人情報をもとにどうやったら利用できるのかというもので、保護や規制だけを目的とするものではない。情報を正しく利用し経営に活かしていくため、取得や利用に関するルールを理解して、DX 化を推進する必要性を学んだ。

今後の展開・改善点等	ポータルサイト「まっちふる大府」を継続的に充実させるとともに、巡回・窓口相談にて IT の個社（者）支援を強化していく。また、令和 4 年度は新しいホームページとなるため管理に努め、改善点を探る。
------------	--

(3) 会員交流会

年 月 日	出席数	開 催 場 所	事 業 内 容
※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。			
今後の展開・改善点等		次年度以降は、感染状況に鑑みながら開催できるよう、工夫を凝らして実施していきたい。	

(4) ゴルフ委員会活動

ア 幹事会

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所	議 題 ・ 摘 要
第 1 回	3. 6. 7	7 名	大府商工会議所 2 階会議室	・ 第 36 回ゴルフコンペ開催について ・ 第 35 回会頭杯ゴルフコンペ収支決算書
第 2 回	3. 9. 1	5 名	大府商工会議所 2 階会議室	・ 第 36 回ゴルフコンペ組み合わせについて
第 3 回	3. 12. 2	7 名	大府商工会議所 2 階会議室	・ 第 36 回ゴルフコンペ開催について
第 4 回	4. 3. 1	5 名	大府商工会議所 2 階会議室	・ 第 36 回ゴルフコンペ組み合わせについて

イ 会頭杯ゴルフコンペ

回 次	年 月 日	出席数	開 催 場 所
第 36 回	4. 3. 15	33 名	パインズゴルフクラブ

※令和 3 年 9 月 21 日に開催を予定していた第 36 回会頭杯ゴルフコンペは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(5) 共済事業

ア 全県下の会議所組織による共済制度

制 度 名	期 首		期中増減		期 末		摘 要
	件数	口数	件数	口数	件数	口数	
中小企業共済	155	460	0	3	155	463	

イ 当所独自の共済制度

制 度 名		期 首		期中増減		期 末		摘 要
		件数	口数	件数	口数	件数	口数	
風 車 共 済		529	2,840	△18	△55	511	2,785	1口から5口まで (件数＝事業所数)
特定退職金共済		18	608	0	△23	18	585	1口1,000円30口まで
制 度 名			期首 件数	期中増減 件 数	期 末		摘 要	
					件数	年間保険料総額(円)		
	(アクサ生命保険)		(584)	(△10)	(574)	(125,560,108)		
	大 型 損 保 セ ッ ト		7	△1	6	586,860		
	総 合 共 済		356	△16	340	56,894,585		
	定 期 保 険 群 集 団		93	4	97	57,874,522		
	ガ ン 治 療		128	3	131	10,204,141		

※ 1. 年間保険料総額は、令和3年4月～令和4年3月までの支払保険料総額、件数は令和4年3月1日契約分まで

※ 2. 取扱開始時期 ・アクサ生命保険(株)関係

大型損保セット	平成7年8月1日	総合共済	平成8年4月1日
風車共済	平成8年9月1日	ガン治療	平成27年11月1日
定期保険群集団	平成26年6月1日		

ウ 国の中小企業施策による共済制度

制 度 名	期首 件数	期中 増減	期 末		摘 要
			件数	年間保険料総額(円)	
小 規 模 企 業 共 済	321	2	323		1口500円140口まで
倒 産 防 止 共 済	31	8	39	37,725,000	1口5,000円40口まで
中小企業退職金共済	86	△1	85		5,000円～30,000円
日 商 業 務 災 害 保 険	64	5	69	28,606,302	
日 商 ビ ジ ネ ス 総 合 保 険	57	6	63	13,137,150	

今後の展開・改善点等	共済キャンペーンを実施し、定期的に会報・同封チラシ・ホームページ等で情報発信を行い、共済制度の普及に努める。
------------	--

VI 青年部・女性会の活動

1 青年部活動（会員数 84 名）

（１）定例理事会 毎月定例開催（12 回）

（２）委員会活動

委 員 会 名	活 動 内 容
熱意総務委員会	総会の運営、新年会の企画・運営、理事会・三役会の運営、エンジェルタッチによる会員に対する管理、会員入会に対する諸手続き、献血活動の推進、青年部会報誌の発行(YEG PRESS)、ホームページ・SNS の運営、青年部手帳・名刺発行
熱学研修渉外委員会	研修事業の企画・運営、理事会でのスピーチの企画・運営、対外事業への参加促進
情熱地域活性化委員会	大倉公園つつじまつりへの参画、地域夏祭りへの参画、大府市産業文化まつりへの参画、地域健康推進事業の企画・運営
熱血交流委員会	総会後の懇親会企画・運営、OB 会との合同懇親会企画・運営、家族会の企画・運営、慰労会の企画・運営
会員拡大委員会	会員拡大活動の推進、会員拡大向け HP の制作、会員拡大 PR 企画書の制作、拡大対象者向けのセミナーの企画・設営、拡大対象者との交流会の企画・設営、新入会員対象のオリエンテーション

（３）主要行事・会議等

年 月 日	出席数 (部員参加者数)	開 催 場 所	内 容
3. 4. 9	1 名	大府市役所	大府市観光協会総会
3. 4. 17	25 名	大府商工会議所	4 月定例会 大倉公園つつじまつり代替事業
3. 4. 23	1 名	オンライン	日本商工会議所青年部全国会長会議
3. 5. 15	1 名	オンライン	東海ブロック商工会議所青年部連合会 会員総会
3. 5. 19	1 名	大府商工会議所	大府商工会議所定例常議員会
3. 5. 20	12 名	大府市役所	献血活動
3. 5. 26	2 名	大府商工会議所	大府商工会議所第 38 回通常会員総会
3. 5. 28	9 名	オンライン	愛知県商工会議所青年部連合会 会長会議
3. 5. 29	32 名	オンライン	5 月定例会 ZOOM 大懇親会
3. 6. 16	38 名	大府商工会議所	6 月定例会 研修事業
3. 6. 24	26 名	大府商工会議所	会員拡大セミナー
3. 7. 31	40 名	名古屋グランドボウル	7 月定例会 OB 会との合同懇親会
3. 8. 7	1 名	オンライン	東海ブロック商工会議所青年部連合会 臨時会員総会
3. 8. 26	43 名	大府商工会議所	会員拡大交流会
3. 8. 27	11 名	大府市役所	献血活動
3. 9. 15	1 名	大府商工会議所	大府商工会議所定例常議員会
3. 9. 27	8 名	オンライン	愛知県商工会議所青年部連合会 会長会議
3. 10. 17	40 名	大府商工会議所	会員拡大交流会
3. 10. 30	18 名	奥町公園野球場	県連ソフトボール大会
3. 10. 31	30 名	メディアス体育館おおぶ	10 月定例会 大府文化展&プチマルシェ
3. 11. 7	24 名	妙乗院	11 月定例会 研修事業

(3) 主要行事・会議等

年 月 日	出 席 数 (部員参加者数)	開 催 場 所	内 容
3. 11. 10	1 名	大府商工会議所	大府商工会議所定例常議員会
3. 11. 11	1 名	豊田商工会議所	東海ブロック商工会議所青年部連合会会員総会・会長会議
3. 11. 12	28 名	スカイホール豊田他	東海ブロック大会
3. 11. 19 20	2 名	クラフトシビックホール土浦他	日本商工会議所青年部 第 39 回全国会長研修会『茨城つちうら大会』
3. 11. 26	17 名	半田商工会議所	愛知県商工会議所青年部連合会 会長会議
3. 12. 4	10 名	明治村	犬山商工会議所青年部創立 30 周年記念式典
3. 12. 15	45 名	大府商工会議所	会員拡大セミナー
3. 12. 18	28 名	大府商工会議所	12 月定例会 クリスマス会
4. 1. 22	37 名	大府商工会議所	1 月定例会 新年会
4. 1. 28	36 名	蒲郡クラシックホテル他	YEG DAY
4. 2. 17	10 名	大府市役所	献血活動
4. 2. 18	38 名	大府商工会議所	2 月定例会「健康推進事業」
4. 2. 20	35 名	大府商工会議所、大府市内各地	2 月定例会 地域健康推進事業
4. 2. 25 26	7 名	オンライン	日本商工会議所青年部 第 41 回全国大会『SET O の都 香川たかまつ大会』
4. 3. 4	13 名	中部国際空港	愛知県商工会議所青年部連合会 会長会議・会長予定者会議
4. 3. 9	1 名	大府商工会議所	大府商工会議所定例常議員会
4. 3. 12	43 名	大府商工会議所	3 月定例会「慰労会」
4. 3. 26	3 名	豊田商工会議所	東海ブロック商工会議所青年部連合会 会員総会

(4) 令和3年度 大府商工会議所青年部役員名簿

役職名	氏 名	事 業 所 名	備 考
会 長	小 山 祐一郎	(株)サンケイハウジング	
直前会長	竹 田 隆 憲	engawa	会員拡大委員長
副会長	橋 本 亮	(株)鐵建	(総務・研修委員会)
副会長	可 部 幸 一	可部建築	(地域活性化委員会)
副会長	近 藤 匡 則	(株)ONS コンドー	(交流委員会)
理 事	松 本 義太郎	義造園	熱意総務委員長
理 事	別 所 大 介	別所中小企業診断士事務所	熱意総務副委員長
理 事	石 塚 美 緒	Moran	熱意総務副委員長
理 事	真早流 結 実	Soup	熱意総務副委員長
理 事	伊 相 翔 平	(株)イークリエイト	熱学研修渉外委員長
理 事	鈴 木 純 陽	sumi 設計事務所	熱学研修渉外副委員長
理 事	星 崎 政 和	(株)三つ星	熱学研修渉外副委員長
理 事	坪 井 真 行	(株)真造ホーム	熱学研修渉外副委員長
理 事	藤 高 健 斗	(有)山本鋳金	情熱地域活性化委員長
理 事	安 井 良	areaR	情熱地域活性化副委員長
理 事	古 田 寛 明	(株)古田商店	情熱地域活性化副委員長
理 事	浦 上 昇 也	焼肉 SHO	情熱地域活性化副委員長
理 事	川 越 慎之介	(有)シンユー建材	熱血交流委員長
理 事	増 山 武 志	(株)豊絆	熱血交流副委員長
理 事	古 道 智 洋	(株)古道工業所	熱血交流副委員長
理 事	早 川 武 仁	マルタケ(株)	熱血交流副委員長
監 事	首 藤 亮 太	(株)首藤鉄工所	
監 事	島 岡 亮 司	(株)島岡製作所	

2 女性会活動（会員総数 51 名）

（１）定例役員会 毎月定例開催（10 回）※2 回開催中止

（２）委員会活動

委 員 会 名	主 管 事 業
総 務 委 員 会	広報作成（各クラブ、定例事業、各種事業の案内） 初詣参拝、懇親会、健康づくり事業、Facebook の更新 等
研 修 委 員 会	研修会・講習会の企画及び実施 等
地域文化活動委員会	つつじまつり、大府夏まつり、大府市産業文化まつり協力 クラブ活動（ゴルフ部、民踊部） 等

（３）主要行事・会議等

年 月 日	出席数	開 催 場 所	内 容
3. 5. 19	35 名 (書面決裁)	—	大府商工会議所女性会第 19 回通常会員総会
3. 8. 16	13 名	DAIWA 防災学習センタ ー	視察研修 ・令和 2 年 9 月にオープンした「DAIWA 防災学習セ ンター」を視察し、会員の防災意識・知識向上を 図った。
3. 10. 22	4 名	大府商工会議所 (オンライン)	第 53 回全国商工会議所女性会連合会福島全国大会 オンライン総会及び交流会
3. 11. 16	21 名	大府商工会議所 3 階ホ ール	「認知症サポーター」養成講座 ・本講座を受講し、サポーター登録をし、大府市が 取り組んでいる認知症高齢者等にやさしい地域 づくりに貢献する。
3. 11. 26	12 名	大府商工会議所 (オンライン)	三河商工会議所女性会サミット ・各所女性会と活動報告などオンラインにて交流を 図った。
4. 1. 26	35 名	大府商工会議所 (オンライン)	3 商工会議所女性会（岡崎・春日井・大府）オンラ イン交流会 ・各所女性会と女性会事業の取り組み方、会員拡大 について等ディスカッションを行い、今後の活動 への参考を図った。

（４）令和 3 年度 大府商工会議所女性会役員名簿

役職名	氏 名	事 業 所 名
会 長	深 谷 多恵子	(株)みどりや
直前会長	青 山 多美枝	新栄電気(株)
副会長	加 藤 明 美	(株)みかど
副会長	花 井 由美子	(株)花井組
副会長	佐 治 奈 己	(株)共和モータース
理 事	永 井 恵 子	(有)中京履物
理 事	堤 幸 子	(有)写真スタジオつつみ
理 事	佐 藤 しづ子	佐藤工業所

役職名	氏 名	事 業 所 名
理 事	猪 井 友 美	脳若ステーションおおぶ
理 事	山 本 芳 子	マッサ製作所
理 事	酒 井 幸	マーシフルアクト(株)
理 事	早 川 美智代	(株)早川建築
理 事	三ツ矢 靖 子	三矢設計事務所
理 事	平 井 淑 子	スナック ヘルメス
理 事	小 山 昌 子	(株)サンケイハウジング
監 事	坂 野 好 子	バンノ自動車商会
監 事	鈴 木 広 子	山銀ぶどう園

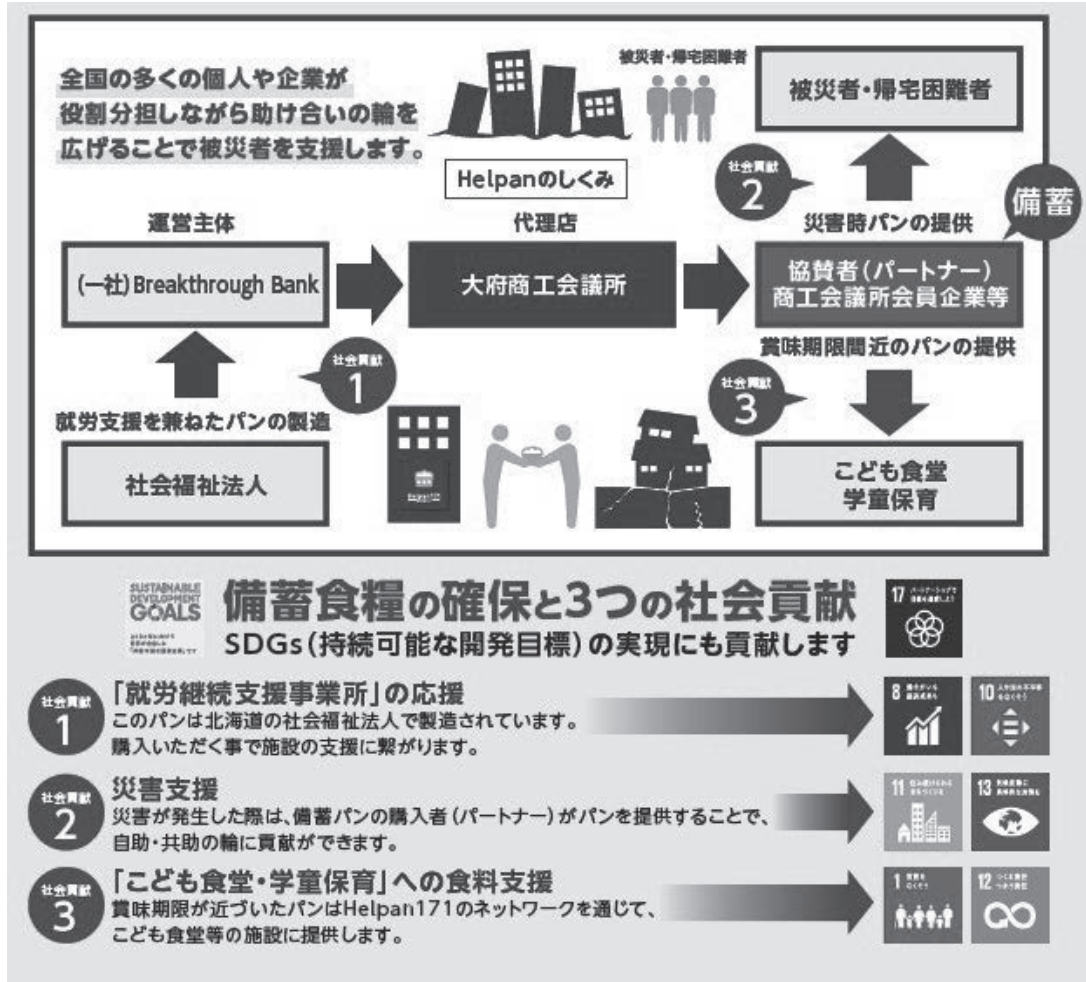
VII その他

1 Helpan171 災害支援バンク

令和元年 12 月 2 日、大府商工会議所は Helpan171 災害支援バンクを運営する(一社)Breakthrou Bank と代理店契約を締結した。

Helpan171 は、災害時に協賛者(パートナー)が備蓄したパンを被災者や帰宅困難者に融通し合うネットワーク。大府商工会議所は、Break through Bank の業務を代行して会員企業や地域のパートナーにパンを販売する。

* Helpan171 のしくみ



災害備蓄パンの賞味期限は製造から 5 年。 1 口なら 1 年あたり 2,000 円 10 口なら 1 年あたり 20,000 円 の協賛で、いざという時の備えと被災者支援 という社会貢献活動に参加できる。	パートナー協賛費		
	1 口	40 個	10,000 円(税別)
	5 口	200 個	50,000 円(税別)
	10 口	400 個	100,000 円(税別)
実績：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日現在			
購入事業者数 (パートナー数)	4 社	購入口数	24 口
<今後の展開> 地域防災力向上のため、当該パンの備蓄推進は継続するが、パンに限らず、既に食料備蓄 され、賞味期限が迫る備蓄品を有する事業者が地元の地域に社会貢献できるしくみづくり を大府市と連携して協議する。			

2 技術技能の普及検定等

(1) 珠算・暗算検定

ア 珠算検定（日本商工会議所主催、会場：大府商工会議所会館）

回 次	年 月 日		1 級	2 級	3 級	合 計
第222回	3. 6. 27	受験者数	7	13	8	28
		合格者数	4	8	3	15
第223回	3. 10. 24	受験者数	10	8	15	33
		合格者数	3	5	13	21
第224回	4. 2. 13	受験者数	12	20	16	48
		合格者数	6	9	12	27
合 計		受験者数	29	41	39	109
		合格者数	13	22	28	63

イ 暗算検定（日本珠算連盟主催、会場：大府商工会議所会館）

回 次	年 月 日		1 級	2 級	3 級	合計
第58回	3. 6. 27	受験者数	2	4	1	7
		合格者数	2	4	1	7
第59回	3. 10. 24	受験者数	2	1	6	9
		合格者数	2	1	6	9
第60回	4. 2. 13	受験者数	4	1	－	5
		合格者数	－	－	－	－
合 計		受験者数	8	6	7	21
		合格者数	4	5	7	16

ウ 段位認定試験（日本珠算連盟主催、会場：大府商工会議所会館）

回 次	年 月 日	受 験 者 数			
		珠算・暗算	珠算のみ	暗算のみ	合 計
第 132 回	3. 6. 27	3	1	1	5
第 133 回	3. 10. 24	5	2	－	7
第 134 回	4. 2. 13	6	2	1	9

エ そろばん競技大会

第 74 回全知多珠算競技大会（2 支部合同）－2021 年全国そろばんコンクール－

開催日	参加者	開 催 場 所	競 技 部 門	主 催
3. 11. 23	76 名	半田商工会議所	・ 個人総合競技 小学生学年別 5 部門 中学生部門 ・ 団体競技 3 部門	半田商工会議所 大府商工会議所 日本珠算連盟半田支部 日本珠算連盟大府支部

オ 珠算ボランティア講師派遣

派遣制度の背景	内 容	対 象	派 遣 講 師
・ 子供たちの計算能力の低下傾向 ・ 小学校のそろばん授業の時間の削減 ・ そろばん技能習得教師の減少	・ 珠算界上部組織団体から全国各地の小学校に毎年副読本贈呈 ・ 学校側の要請があれば、珠算塾の先生が授業を支援 ・ 平成15年度からスタート ・ 今年度よりオンライン形式のボランティアを実施	市内小学校 3年生 3年度は2校から要請有り	日本珠算連盟大府支部会員の珠算塾の先生で、上部組織主催の講師派遣講習受講者

令和3年度の講師派遣実績

学 校 名	派 遣 時 期	講師数	授業時間数	学校側評価
吉 田 小 学 校	R4.1.12の1日	2	2クラス 各2時間	各学校とも極めて好評であり、次年度も継続要請がある。
石ヶ瀬小学校	R4.3.7～8の2日間	3	5クラス 各2時間	

※石ヶ瀬小学校は zoom を繋いでのオンライン授業でボランティアを実施。

(2) 簿記検定

ア 簿記検定（日本商工会議所主催、会場：大府商工会議所会館）

回 次	年 月 日		1 級	2 級	3 級	合 計
第158回	3. 6. 13	受験者数	10	42	66	118
		合格者数	0	10	9	19
第159回	3. 11. 21	受験者数	12	18	66	96
		合格者数	0	5	24	29
第160回	4. 2. 27	受験者数	－	30	77	107
		合格者数	－	6	35	41
合 計		受験者数	22	90	209	321
		合格者数	0	21	68	89

今後の展開・改善点等	今年度も感染症対策ガイドラインに基づき実施した。検定制度が改正され、3級に関しては2回転実施することにより、コロナ禍以前の定員数を確保でき、手数料の増収につながった。更に、今年度よりネット受付のみに変更し、職員および受験者の新型コロナウイルス感染リスク軽減につながった。
------------	---

3 受託事業

容器包装リサイクル再委託業務

業 務 概 要	(公財) 日本容器包装リサイクル協会と委託契約を締結している日本商工会議所と再委託業務契約を締結し、容器包装リサイクル法完全施行に伴って再商品化義務を担う事業者(特定事業者)からの申込書、契約書の受付登録業務を行っている。
申込受付件数	2 件
特定事業者候補	22 事業所

4 庶務（指導検査・表彰・受賞・慶弔その他）

（１）指導検査

小規模事業経営支援事業費補助金

年 月 日	出席数	開 催 場 所	内 容 等
3. 11. 24	14 名	大府商工会議所 2 階会議室	令和 3 年度小規模事業経営支援事業費補助金等 指導検査 愛知県知多県民事務所産業労働課 4 名 専務理事始め中小企業相談所職員 10 名

（２）表彰・受賞

表彰

年 月 日	内 容	備 考
3. 4. 20	大府商工会議所青年部卒部者 感謝状	卒部者 7 名
3. 5. 26	令和 3 年度優良従業員表彰	功労者表彰 14 名 永年勤続者表彰 26 名
4. 3. 24	日本珠算連盟大府支部優良生徒表彰	小・中学生 39 名

（３）慶弔その他

葬儀弔問	弔慰電報	病気見舞	受賞	災害見舞	慶祝電報
0 件	5 件	2 件	0 件	0 件	1 件

（４）証明・鑑定・検査

貿易関係証明

項 目	件 数	項 目	件 数
原産地証明	119	サイン証明	38
インボイス証明	0	その他の証明	0

今後の展開・ 改善点等	サイナー職員と内容確認及び発給にかかる知識や最新情報の共有化を図り、 より円滑な発給を目指す。
----------------	--

鑑 定 該当事項なし
 検 査 該当事項なし
 信用調査 該当事項なし

5 登 録（法定台帳）

（1）法定台帳

- ①登録業者数 1,060 件
 ②照会方法 法定台帳記載用紙並びに依頼文、記入方法、商工会議所法の抜粋等を郵送
 ③運用状況 窓口相談・電話相談に対し商取引の照会・あっ旋等に積極的に活用

6 会館・事務所等（土地・建物・施設）

（1）土地 ア 所在地 大府市中央町五丁目 70 番地

イ 所有者 大府市

（2）建物 ア 所有者 大府市

イ 構 造 鉄骨造 3 階建 屋階 1 階

ウ 建築面積 351.87 m²

エ 延面積 993.84 m²

（3）施設

ア 各階床面積

（単位：m²）

階別	事務室	相談室	会頭応接室	会議室	ホール	ロビー	倉庫	その他	合 計
R 階								39.54	39.54
3 階				199.67		51.41	33.45	44.08	328.61
2 階	60.94			98.08	32.76		12.05	124.78	328.61
1 階	147.94	11.53	31.40	17.90	29.14			59.17	297.08
計	208.88	11.53	31.40	315.65	61.90	51.41	45.50	267.57	993.84

イ エレベーター 建築面積 13.97 m² 延面積 46.67 m²

ウ 施設等の内容

階 別	内 容
R 階	機械室、倉庫
3 階	大会議室、書類倉庫、器具収納庫、ロビー、WC、エレベーター
2 階	会議室 2、会議室 3、青年部女性会室、大府ライオンズクラブ事務室、大府ロータリークラブ事務室、消耗品倉庫、厨房、WC、エレベーター
1 階	事務室、会頭応接室、会議室 1、相談室、相談コーナー、印刷室、書架、更衣室、厨房、WC、エントランスホール、エレベーター

エ 会議室月別使用状況

月別 室名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
3 階 ホール	25	17	19	23	21	20	27	20	20	19	19	24	254
2 階 会議室 2	20	19	25	25	24	27	24	24	25	24	22	29	288
会議室 3	11	10	15	16	22	20	13	13	15	14	15	15	179
青年部女性会室	1	2	4	2	5	3	8	4	4	1	2	0	36
1 階 会議室 1	6	3	8	10	14	16	13	13	8	11	6	6	114
相 談 室	10	6	16	6	9	8	8	8	6	5	3	9	94
計	73	57	87	82	95	94	93	82	78	74	67	83	965

7 関係団体への加入及び連携

(1) 加入団体

ア 当商工会議所が連携している広域連合団体

日本商工会議所 愛知県商工会議所連合会 知多地域経済会議
知多地区商工会議所会議

イ 当商工会議所が事務委託や業務運営等の協力を行っている団体

半田法人会大府支部 大府ライオンズクラブ 大府ロータリークラブ
大府市観光協会 大府市雇用対策協議会 日本珠算連盟大府支部

ウ 当商工会議所が加入又は連携している団体及び組織

大府市国際交流協会	大府市安心安全推進協会
大府市社会福祉協議会	大府市防火危険物安全協会
大府市共同募金委員会	大府市循環バス運行協議会
大府市都市計画審議会	大府市産業文化まつり推進委員会
大府市防災会議	大府市国民健康保険運営協議会
大府市犯罪のないまちづくり推進協議会	大府市特別職報酬等審議会
大府市献血推進協議会	大府市環境審議会
大府市環境対策審議会	大府市文化協会
大府市民会議推進協議会	大府市子育て会議
大府市地域福祉推進会議	ウェルネスバレー推進協議会
大府市中小企業振興検討会	大府市産業振興懇談会
(公社) 大府市シルバー人材センター	知多半島医療圏地域・職域連携推進協議会
刈谷職業安定所雇用対策推進協議会	愛知県産業立地推進協議会
社会福祉法人憩の郷	武豊線利用促進協議会
名古屋環状2号線早期整備促進会議	(公社) 半田法人会
中部国際空港を核とした知多地域振興協議会	半田税理士会
半田税務連絡協議会	大府青年会議所
大府市明るい選挙推進協議会	知多半島観光圏協議会
知多メディアスネットワーク(株)	リニア中央新幹線建設促進経済団体協議会
愛知県中小企業共済協同組合	(一社) 内外情勢調査会
愛知県警察官友の会	大府新江工業団地協同組合
大府市鉄工団地協同組合	愛知県建設組合連合大府支部
大府中央通り商店街振興会	大府市共和商業協同組合
市役所前発展会	ベストウィズクラブ
(一財) 知多地区勤労者福祉サービスセンター	健康おおぶ21プラン推進会議
(公財) 日本電信電話ユーザ協会知多地区協会	(株) まちづくり東海
(一社) 中部経済連合会	ふるさとガイドおおぶ
花まるOBUプロジェクト	

8 新商工業活性化ビジョン（2019-2028）の事業評価

項 目		内 容	令和3年度の取組と評価	
			◎	○ △ ×
企業 の 経 営 基 盤 安 定 化 と 地 域 経 済 の 元 気 回 復	・ 新型コロナウイルス感染症の影響に苦しみ中小企業・小規模事業者への伴走支援により、経営基盤の安定化と地域経済の元気回復を目指す	1 タイムリーかつ迅速な情報提供	・ 国、県、市等の各種補助金、助成金等支援策の迅速な情報提供	・ 新型コロナウイルス関連の各種支援策を会報・HPなどで周知をした。 ○ 県との協力金など緊急性の高い支援策については電話などで対象事業所に個別連絡し、相談対応した。
		2 相談窓口の強化	・ 国、県、市等の各種補助金、助成金等の申請支援 ・ 窓口・巡回相談の拡充(拡充) ・ インボイス制度・電子帳簿保存法の周知	・ 昨年に引き続き新型コロナ関連の相談に職員で対応（1月21日迄の相談累計322件） ・ 新型コロナ経営計画等作成個別相談会を実施し、給付金・補助金など各種支援策に対応（6月8日～1月28日まで計61回開催、延相談件数132件） ○ 9月・12月に経営計画作成セミナーを開催。コロナの影響により緊急事態宣言下での開催のため、参加者は8名と例年より少なかったが、個別相談に繋がるなど経営計画作成のきっかけとなった。 12月は申込者少数のため、個別での説明・相談対応とした。
		3 経営計画作成支援等の拡充	・ ウイズコロナ、アフターコロナに対応した経営計画書作成支援	
		4 支援施策等の要請	・ 事業所の実態に沿った行政への要請	・ 市の事業・取組に対する要請(9月29日) ○ 各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6) ・ 大府市議会市民クラブ(11月10日)、自民クラブ(12月21日)との意見交換会の実施。
		5 青年部・女性会の活動支援	・ 地域を元気づけるイベントの開催 ・ ニューノーマルの徹底 ・ 大府商工会議所20周年記念事業での連携	○ (青年部・女性会共通) ・ 各種地域の祭りが中止やコロナ対応で実施内容が変更になった<青年部> ・ プチマルシェへの協力、各種研修会や交流会等、コロナ禍において、どうしても実施できるかを考え、対策をした事業を実施できた。
		6 地域経済の活性化支援	・ プレミアム商品券発行 ・ デリバリー事業の検討 ・ 新たな販売方法の検討	◎ 3万冊発行・総額1億8,000万円（プレミアム3,000万円） ・ 商品券参加事業所 354件 ・ ハガキ申込1,997件・8,583冊、Web申込6,939件・31,091冊の合計8,936件・39,674冊の申込みを受付し、抽選を実施。1次抽選分6,770名、2次抽選分147名へ当選通知を発送、商工会議所にて引換販売を実施し、3万冊全を完売 ・ 大府発のデリバリーシステム「大府飯クルー」のサービスを開始。市内9店舗が参加 ・ 毎週金曜日、大府駅西口にてキッチンカーによる新たな販売の取り組みを開始。市内11店舗が参加
		7 ワクチン接種支援	・ ワクチン接種を通した会員事業所の事業継続支援	○ 大府市・大府市医師団とのワクチン接種に関する連携協定締結 ・ 市内医療機関と接種希望事業所とのマッチング(14社、58名) ・ 東海商工会議所職域接種マッチング(53社、790名) ・ 大府市枠ワクチン3回目接種マッチング ・ 集団接種会場接種支援(4日)
「持続可能なものづくり集積地」の形成	・ 経営計画の策定支援	1 小規模事業者の経営計画策定支援	・ 小規模事業者の持続的発展に繋がる経営計画策定支援(再掲)	○ 新型コロナ経営計画等作成個別相談会を実施し、給付金・補助金など各種支援策に対応（6月8日～1月28日まで計61回開催、延相談件数132件） ・ 9月・12月に経営計画作成セミナーを開催。コロナの影響により緊急事態宣言下での開催のため、参加者は8名と例年より少なかったが、個別相談に繋がるなど経営計画作成のきっかけとなった。12月は申込者少数のため、個別での説明・相談対応とした。(再掲)
		2 攻めのIT活用	・ 生産性向上に繋げる生産現場のIoT化支援 ・ 付加価値や生産性の向上を図る補助金の活用支援(ものづくり補助金、持続化補助金他) ・ ITリテラシー習得セミナーの実施 ・ 経営セミナー無料配信サービスの拡充	○ 「生産性向上を考えるものづくり企業の為の相談会」を開設。大府市と連携し訪問先を選定。企業を訪問し個別の課題を調査。 ○ 大府ビジネスカレッジをリニューアル。「生産性1.5倍塾」と題し、生産性向上の為に、取り組むべき改善方法やIT新技術を講義内容に設定した。参加者15名 ○ 小規模事業者持続化補助金申請支援 22件 ○ 事業再構築補助金申請支援 4件 ○ ビジネスカレッジにて、RPAやIoTについて講義を行った。 ○ 会報誌にITセミナーの案内を2回封入し、案内を行った。
	・ 生産現場の生産性向上支援	3 攻めの新分野・新産業進出	・ 愛知県スタートアップ推進事業との連携	○ 「一般経営」「研修・人材育成」「労務」「税務・経理」「実務家」など多様なオンデマンドセミナーの無料配信を実施。延1,835名の受講アクセスがあった。
			・ 創業・第二創業・事業承継の促進	× 新たな取り組みをすることが出来なかった。 ・ 来年度は、関係機関と連携を図り新たな展開を図る。
				○ 実践創業塾（申込者25名、参加者24名、全講座出席者10名） ・ 創業個別相談会（令和3年10月から12月まで月1回・計3回実施、延相談者数4名）

項 目			内 容	令和3年度を取組と評価	
				◎	：目標を上回って達成できた 5
				○	：目標をほぼ達成できた 40
				△	：目標は達成できなかった 8
				×	：事業を実施できなかった 4 合計57(再掲除く)
「持続可能なものづくり集積地」の形成	・融資・補助制度等の紹介と活用支援 ・ものづくり人材の確保と育成支援 ・リスクマネジメント支援 ・環境・食料など様々な社会課題の解決に向けた研究	4 攻めの販路拡大	・販路拡大展示会出展者への出展支援	◎	・感染対策を徹底しアライアンスパートナーを実施。積極的に呼びかけを行い、実施後の満足度も高かった(17社)
			・新たな販路を開拓するため東浦町商工会との連携による展示会開催	○	・1月22日、23日にイオンモール東浦にて逸品展示会を開催。まん延防止等重点措置期間ではあったが9事業所が参加、来場者は1,000名。
			・デリバリー事業の検討(再掲)	○	・大府発のデリバリーシステム「大府飯クルー」のサービスを開始。市内9店舗が参加した。(再掲)
			・新たな販売方法の検討(再掲)	◎	・毎週金曜日、大府駅西口にてキッチンカーによる新たな販売の取り組みを開始。市内11店舗が参加した。(再掲)
			・大府市ふるさと納税品の発掘・開発支援	○	・会報にてふるさと納税返礼品の協力事業者の募集、事業者向け勉強会、開発補助金の案内を周知した。
		5 資金調達支援	・政府系金融・市内金融機関と連携した金融支援及び各種助成制度活用支援	△	・新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少および創業希望者からの相談を受けて、個別相談会を実施し資金調達を支援した。(公庫8件、保証協会3件)
		6 ものづくり人材支援	・現場リーダーの育成塾「橋本実践塾(省エネを通したカーボンニュートラルへの取組み)」の開催	○	・令和2年度に続き3年度も新型コロナ感染防止のため従来の活動方法であるグループでの活動ができなかった。今年度も活動方法として塾長と塾生によるマンツーマン方式で活動を実施した。 ・昨年度と同様、改善工数不足が考えられるため1社当たりの活動回数を7回として、且つ塾生事業所内で改善支援者を選出し活動に参加してもらった。これらにより各参加事業所に満足してもらえる成果をあげることができた。
			・職業訓練校等の活用	○	・ポリテクセンター中部が実施する機械の実践技術研修などの受講案内を会報折込にて全会員へ周知した。
		7 リスクマネジメント支援	・リスク管理能力の向上	○	・三井住友海上火災保険㈱と連携し、withコロナ、アフターコロナ時代を生き抜く防災・減災セミナーを実施(参加者17名)
			・事業活動における賠償リスク、業務災害等に備えた日商保険制度の周知	○	・会報5月号日商業務災害・小規模企業共11月号に小規模企業共済とSF共済を税理士のコメントと同時に掲載。今後3月号に業務災害を掲載しチラシも同封する。 ・三井住友海上火災保険㈱と連携し、withコロナ、アフターコロナ時代を生き抜く防災・減災セミナーを実施(参加者17名)(再掲)
			・大規模災害に備えた事業所での食料備蓄の推進(ヘルパン171)	○	・会議等で周知をし、4事業所から合計24口の申込があった。
「健康で働きやすい持続可能な経営」の実現	・働きやすい職場づくりの支援と働き方改革関連法の周知 ・経営発達支援計画に基づく小規模事業者支援	1 従業員の心と体の健康推進	・行政、協会けんぽ等と連携したの健康経営施策の普及	○	・法人会員への健康経営アンケート(826事業所、回収率24.5%) → 名古屋工業大学、健康科学総合センター連携 ・健康経営セミナーの開催(大府市・協会けんぽ共催) → 参加者 19事業所 ・大府商工会議所健康経営優良法人認定の更新
		2 職場環境の健康を推進	・働き方改革関連法の周知と対応相談	○	・三井住友海上火災保険㈱と連携し、「働き方改革」実践セミナー新型コロナウイルス禍の労務管理を開催 ・働き方改革推進支援センターについて会報折込にて周知した。
			・中小・小規模事業者向け定期健康診断の実施	◎	・10/6、11/30の2回実施 受診者357名
			・各種支援策の情報提供	○	・働き方改革推進支援センターについて会報折込にて周知した。(再掲) ・支援制度等を会報に記事掲載し周知した。(男性育休取得促進支援、健康診断補助、働きやすい企業表彰、県労働講座など)
		3 持続可能な事業所経営の推進	・的確な支援のための実態調査とニーズ把握	○	・3年以内に加入した会員事業所を訪問し、各種支援策を紹介すると共に事業所のニーズ把握に努めた。
			・経営発達支援計画に基づいた小規模事業者等への段階的な支援(再掲)	○	・新型コロナ経営計画等作成個別相談会を実施し、給付金・補助金など各種支援策に対応(6月8日～1月28日まで計61回開催、延相談件数128件)(再掲) ・9月、1月に経営計画作成セミナーを開催。計20名(15名、5名)の参加があり経営計画作成のきっかけとなった。1月は緊急事態宣言下のためキャンセルが出た為、参加者が少なかった。(再掲)
			・経営革新申請、ものづくり補助金申請事業所の発掘	○	・経営革新1件、持続化補助金22件、事業再構築補助金4件

項 目			内 容	令和3年度の取組と評価	
				◎	：目標を上回って達成できた 5
				○	：目標をほぼ達成できた 40
				△	：目標は達成できなかった 8
				×	：事業を実施できなかった 4 合計57(再掲除く)
「健康で働きやすい持続可能な経営」の実現	・人材の確保と育成支援	4 人材確保、定着、育成支援	・オンライン対応の採用活動(合同説明会・面接)支援	△	・雇対協と協力して、zoom上で採用セミナー(3回)を実施した。
			・雇用対策協議会、知多地域学生就職情報センター、産業雇用安定センター、ポリテクセンターと連携した人材確保支援	○	・雇対協に協力し、大学・高校の就活状況のヒアリング、就職フェア(3回)を実施した。 ・会報誌にて、雇対協の案内を周知した。
			・中核人材育成のためのセミナーを企画	○	・リアルとオンラインのハイブリッド形式を採用し、感染症対策をしながら実施することが出来た。(延4回、延47名参加)
			・ハローワークや市と連携した中途・キャリア人材向け就職説明会の開催	○	・雇対協に協力し、大学・高校の就活状況のヒアリング、企業見学会、就職フェア(3回)を実施した。 ・初めて刈谷市と合同で就職フェアを実施した。
			・女性、シニア、外国人の活用支援		
	・創業、第二創業、事業承継の支援	5 創業、第二創業、事業承継の支援	・インターンシップ促進に向けた調査		
			・簿記・珠算検定試験の実施	○	・簿記検定においては、令和3年度より受験申込受付をインターネットのみに変更したことにより、受験者および職員の新型コロナウイルス感染リスク軽減・事務負担の軽減につながった。 ・昨年度同様、感染症対策ガイドライン策定により、受験者同士の距離を確保するため、定員も通常の二分之一に削減し実施。しかし、簿記検定の制度改正により3級のみ2回転実施し、通常の定員数を確保することが出来た。 簿記 年3回 延321名受験 珠算・暗算・段位認定 年3回 延151名受験
			・創業・第二創業・事業承継の促進(再掲)	○	・実践創業塾(申込者25名、参加者24名、全講座出席者10名) ・創業個別相談会(令和3年10月から12月まで月1回・計3回実施、延相談者数4名)(再掲)
			・第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランの実現に向けた取組み	○	・市の事業・取組に対する要請(9月29日) ・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6) 大府市議会市民クラブ(11月10日)、自民クラブ(12月21日)との意見交換会の実施。
			・地域開発委員会での検討	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施の見通し立たず未実施
「持続可能なまちづくり」の推進	・地域で共有する都市ビジョンの具体化	1 都市ビジョンの共有	・正副会頭と支部との意見交換会の実施	○	・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6)
			・第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランの実現に向けた取組み(再掲)	○	・市の事業・取組に対する要請(9月29日) ・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6) 大府市議会市民クラブ(11月10日)、自民クラブ(12月21日)との意見交換会の実施。(再掲)
			・行政への提言・要請(再掲)	○	・市の事業・取組に対する要請(9月29日) ・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6) 大府市議会市民クラブ(11月10日)、自民クラブ(12月21日)との意見交換会の実施。(再掲)
		2 ハード・ソフトインフラの整備に向けた検討	・正副会頭と支部との意見交換会の実施(再掲)	○	・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6)(再掲)
			・第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランの実現に向けた取組み(再掲)	○	・市の事業・取組に対する要請(9月29日) ・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6) 大府市議会市民クラブ(11月10日)、自民クラブ(12月21日)との意見交換会の実施。(再掲)
			・6次産業化の調査研究(ぶどうビール、オリブオイル、納豆、木の山芋等) ・大府高校生活文化科等との連携	○	・逸品活動(IPPIN-LABO)にて、ぶどうビールの周知・販売を行い地域産品の情報発信に努めた。
		3 まちのにぎわい創出	・デリバリー事業の検討(再掲)	○	・大府発のデリバリーシステム「大府飯クルー」のサービスを開始。市内9店舗が参加した。(再掲)
			・新たな販売方法の検討(再掲)	◎	・毎週金曜日、大府駅西口にてキッチンカーによる新たな販売の取り組みを開始。 市内11店舗が参加した。(再掲)
			・支部事業強化による交流事業の充実	△	・新型コロナの影響で一部事業を中止
			・青年部・女性会・支部・観光協会・その他関係団体等と連携した"にぎわい"創出事業	○	(青年部・女性会共通) ・各種地域の祭りが中止やコロナ対応で実施内容が変更になった<青年部> ・プチマルシェへの協力、各種研修会や交流会等、コロナ禍において、どうしても実施できるかを考え、対策をした事業を実施できた。
	・部会、委員会、支部の活性化	3 まちのにぎわい創出	・第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランの実現に向けた取組み(再掲)	○	・市の事業・取組に対する要請(9月29日) ・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6) 大府市議会市民クラブ(11月10日)、自民クラブ(12月21日)との意見交換会の実施。(再掲)
			・6次産業化の調査研究(ぶどうビール、オリブオイル、納豆、木の山芋等) ・大府高校生活文化科等との連携	○	・逸品活動(IPPIN-LABO)にて、ぶどうビールの周知・販売を行い地域産品の情報発信に努めた。
			・デリバリー事業の検討(再掲)	○	・大府発のデリバリーシステム「大府飯クルー」のサービスを開始。市内9店舗が参加した。(再掲)
			・新たな販売方法の検討(再掲)	◎	・毎週金曜日、大府駅西口にてキッチンカーによる新たな販売の取り組みを開始。 市内11店舗が参加した。(再掲)
			・支部事業強化による交流事業の充実	△	・新型コロナの影響で一部事業を中止

項 目			内 容	令和3年度の取組と評価	
				◎	：目標を上回って達成できた 5
				○	：目標をほぼ達成できた 40
				△	：目標は達成できなかった 8
				×	：事業を実施できなかった 4 合計57(再掲除く)
「持続可能なまちづくり」の推進	・大府商工会議所創立20周年記念事業 ・環境・食料など様々な社会課題の解決に向けた研究	3 まちのにぎわい創出	・文化芸術イベントの開催	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止
			・ウェルネスバレー・ヘルスケア産業の創出	△	・ブランド申請事業所無し。 ・ウェルネスバレーブランドの認知度が不十分である為、今後は周知活動の充実に努める。
			・「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」実施による新たな観光資源の磨き上げ ・「バイオリンの街大府」実施による新たな観光資源の磨き上げ(新) ・大倉和親と大倉陶園展(仮称)の開催 ・正副会頭と支部との意見交換会の実施(再掲)	○	・おおぶ桜ハナモモ花めぐりライトアップイベントの開催(3/19-4/10)
			・環境に配慮した経営の支援(再掲)	○	・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6)(再掲)
商工会議所基盤強化		1 事業・サービスの満足度向上	・会員メリットの見える化による会員満足度向上	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施の見通し立たず未実施
			・メディア掲載数拡大に向けたプレスリリースの質的向上及び当所広報強化	○	・記事掲載件数32件 ・情報交換会開催(令和3年5月28日)
			・正副会頭と支部との意見交換会の実施(再掲)	○	・各支部懇談会の実施。(大府8/6、吉森8/23、横北8/24、共長9/6)(再掲)
			・現場主義、双方主義の徹底	○	・3年以内に加入した会員事業所を訪問し、各種支援策を紹介すると共に事業所のニーズ把握に努めた。(再掲)
			・会議所活動の見える化による会議所利用促進	○	・HP改修・SNSや会議所案内パンフレットを作成し、会議所の利用促進を図った。
		2 商工会議所の生産性向上と活動の見える化	・所内の生産性向上(業務の効率化)	○	・手続き、書類等見直し(6件)書類の脱印化、届出書の変更等 ・業務内容・環境の見直し(8件)手順の合理化等
			・目標管理等の導入検討	△	・人事考課制度の試験運用を実施
			・商工会議所自体の働き方改革、健康経営の推進	◎	・大府市健康プログラムの参加費補助 ・ストレスチェック、座談会の実施 ・健康習慣セミナー、メンタルヘルス講座の開催
			・事務業務の棚卸とシステム化	◎	・IT専門家による事務業務の棚卸を実施し、業務改善に繋げた。 ・IT専門家による当所情報システムについてのアドバイスを貰い業務改善に繋げた。
			・各メディア掲載数拡大に向けたプレスリリースの質的向上及び当所広報強化(再掲)	○	・記事掲載件数32件 ・情報交換会開催(令和3年5月28日)(再掲)
			・ニーズの多様化や専門化に対応する職員能力の向上	○	・中小企業大学校の専門研修「IT活用支援力強化研修Bコース～基幹システム導入支援～」、「ロジカルシンキングで行う伴走型支援手法」を経営指導員が受講 ・日商・県等関係機関が開催する各種説明会・研修会に参加

項 目			内 容	令和3年度の取組と評価	
				◎	：目標を上回って達成できた 5
			○	：目標をほぼ達成できた 40	
			△	：目標は達成できなかった 8	
			×	：事業を実施できなかった 4 合計57(再掲除く)	
商 工 会 議 所 基 盤 強 化	3 組織・財政基盤の強化	・ 部会、委員会、支部活動の活性化	△	・ 新型コロナの影響で十分な活動が行えなかった。	
		・ 議員総会、常議員会等運営の改善	○	・ 情報交換の時間を設け発言を促した結果、活動状況等の報告が行われた。 ・ オンライン（Zoom）とリアルのハイブリッド開催時のハウリングを問題について専門家に依頼し解決を図った。	
		・ 各種共済制度等への加入促進、食料備蓄の推進(ヘルパン171)による手数料確保	○	・ 会報記事や同封チラシにて、周知を図る。 ・ 共済担当者と連携を図り、共済および当所取扱い保険等の加入勧奨やフォローを行った。 ・ 新規加入者を中心に、訪問・電話にて風車共済の案内を行った。 ・ 風車共済加入事業所に電話・訪問し、独自給付制度を中心とした活用を促した。	
		・ 会員、会費収入の拡大	○	・ おぶちゃん商品券に参加した非会員事業所への加入勧奨 → 実績：14事業所 ・ 各種補助金、助成金、協力金等の申請支援による加入勧奨実施。 令和4年1月31日(会員数1,738、組織率60.6%、市内組織率54.2%) 令和3年3月31日(会員数1,710、組織率59.6%、市内組織率53.4%)	
		・ 労働保険制度の周知及び加入勧奨	○	・ 会報10月号に掲載	
		・ 業務災害補償プラン制度の周知	○	・ 会報、セミナー等により業務災害補償プラン制度及び会員割引について周知を図った。	
		・ 共済制度の周知及び加入推進	○	・ 会報記事や同封チラシにて、周知を図る。 ・ 共済担当者と連携を図り、共済および当所取扱い保険等の加入勧奨やフォローを行った。 ・ 新規加入者を中心に、訪問・電話にて風車共済の案内を行った。 ・ 風車共済加入事業所に電話・訪問し、独自給付制度を中心とした活用を促した。 (再掲)	
		・ 新規会員への会議所活用の周知	○	・ 新規会員に対する巡回訪問の実施 ・ 既存会員への巡回訪問期間の実施	
	4 創立20周年記念事業の実施	・ 記念式典に向けた取組み ・ 記念事業に向けた取組み	△	・ 準備委員会、各部会を開催し創立20周年にかかる取り組みを進めた。 ・ ロゴマーク・スローガン作成。 ・ ロゴマーク・スローガンを使用したクリアファイル、看板を作成。	

令和3年度

収 支 決 算 書

令和3年度 収支決算総括表

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位 : 円)

会 計 区 分		収入決算額 内 (前期繰越金)	支出決算額	次期繰越金
1	一般会計	124,013,019 (32,139,114)	98,346,507	25,666,512
2	中小企業相談所特別会計	97,765,897 (12,642,836)	83,187,831	14,578,066
3	共済事業特別会計	37,061,146 (7,679,837)	29,370,983	7,690,163
4	労働保険事務組合一般会計	8,650,967 (726,756)	7,342,448	1,308,519
5	特定退職金共済事業特別会計	22,156,282 (924,015)	21,039,208	1,117,074
6	街路灯特別会計	2,826,409 (171,038)	2,654,235	172,174
7	商品券事業特別会計	185,464,505 (0)	185,464,505	0
事業会計合計		477,938,225 (54,283,596)	427,405,717	50,532,508
1	財政調整資金積立金特別会計	207,932,493 (197,879,766)	0	207,932,493
2	退職給与資金積立金特別会計	75,015,600 (68,301,828)	0	75,015,600
積立金会計合計		282,948,093 (266,181,594)	0	282,948,093
1	労働保険事務組合労働保険料特別会計	61,147,488 (0)	61,147,488	0
合 計		822,033,806 (320,465,190)	488,553,205	333,480,601

令和3年度 一般会計収支決算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減	説明
款	項				
1. 会費		58,296,700	58,080,000	216,700	
	1. 一般会費	39,396,700	39,000,000	396,700	
	2. 特別会費	18,900,000	19,080,000	△ 180,000	役員・議員特別会費
2. 事業収入		6,518,036	6,260,000	258,036	
	1. 事業賦課金	1,065,741	1,910,000	△ 844,259	1. 役員研修参加負担金 0 2. 部会研修参加負担金 0 3. 講習会等参加負担金 げんき商店街参加負担金 925,741 ビジネスカレッジ参加負担金 ほか 60,000 4. その他事業負担金 80,000 優良従業員表彰、議員懇談会等 5. 産業文化まつり出展者負担金 0 6. 新年賀詞交歓会参加負担金 0
	2. 検定事業収入	1,265,355	840,000	425,355	珠算、簿記
	3. 広告料収入	2,112,000	1,580,000	532,000	会報等広告料、チラシ同封サービス利用料
	4. 手数料収入	2,074,940	1,930,000	144,940	1. 団体事務代行手数料 1,750,000 2 その他 リサイクル業務受託等 324,940
3. 交付金		14,200,000	14,590,000	△ 390,000	
	1. 補助金	14,200,000	14,200,000	0	1. 小規模育成指導費補助金(市) 7,900,000 2. 産業文化まつり交付金(市) 0 3. 産学官連携推進事業補助金(市) 300,000 4. げんき商店街推進事業費補助金(県・市) 3,000,000 5. あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金(県) 3,000,000
	2. 受託料	0	390,000	△ 390,000	生産性向上支援訓練受託料(国)
4. 雑収入		1,524,594	781,000	743,594	
	1. 預金利子	118	1,000	△ 882	
	2. 雑収入	1,524,476	780,000	744,476	
5. 繰入金		11,334,575	10,000,000	1,334,575	
	1. 共済事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
	2. 商品券事業特別会計繰入金	1,334,575	0	1,334,575	
6. 繰越金		32,139,114	31,000,000	1,139,114	
	1. 繰越金	32,139,114	31,000,000	1,139,114	前期繰越金
合 計		124,013,019	120,711,000	3,302,019	

支 出 の 部

勘 定 科 目			決算額	予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
1. 事業費	1. 一般事業費		27,959,346	36,650,000	△ 8,690,654	
		1. 企画調整費	3,313,740	6,950,000	△ 3,636,260	1. 商工業活性化ビジョン推進費 992,640 2. 役員研修事業費 55,000 3. 地域振興費 150,000 4. 支部活動費 1,942,080 5. 会員加入勧奨推進費 174,020
		2. 調査広報費	5,261,389	5,300,000	△ 38,611	1. 会報発刊費 3,096,250 2. 情報資料配布費(シルバー人材センター) 2,165,139
		3. 商工業振興費	2,827,713	5,750,000	△ 2,922,287	1. 部会・委員会活動費(4部会、委員会) 398,526 2. 部会調査研究費 0 3. 検定事業費 137,818 4. 住宅修繕相談事業費 235,765 5. 金融・税務指導調整費 0 6. 法定台帳整備費 78,020 7. ビジネスマッチング事業費 115,000 8. 産学官連携推進事業費 624,000 9. 橋本実践塾(職場の改善)事業費 1,134,144 10. 大府ビジネスカレッジ(旧社会人学舎) 104,440 11. 防災事業費 0 12. 会員交流事業費 0
		4. 労務対策費	355,049	900,000	△ 544,951	1. ゴルフ委員会関係費 11,850 2. 優良従業員表彰事業費 251,240 3. ビジネスセミナー事業費 0 4. 健康経営推進事業費 91,959
		5. 情報化対策費	4,061,058	4,950,000	△ 888,942	1. 情報インフラ整備費 2,411,058 2. ホームページ作成費 1,650,000
		6. 産業文化まつり事業費	0	0	0	産業文化まつり設営費、運営管理費
		7. 青年部・女性会活動費	2,400,000	2,400,000	0	
		8. げんき商店街推進事業費	6,276,638	6,000,000	276,638	
		9. まちづくり検討事業費	0	600,000	△ 600,000	
		10. 花めぐり事業費	3,463,759	3,300,000	163,759	
		11. 市制50周年プラス1記念事業費	0	500,000	△ 500,000	
2. 管理費	1. 給与費		51,687,612	56,950,000	△ 5,262,388	
			24,720,129	24,150,000	570,129	
		1. 給料	18,864,693	17,300,000	1,564,693	5名
		2. 諸手当	1,678,145	1,700,000	△ 21,855	同上 地域手当 通勤手当 扶養手当
		3. 期末勤勉手当	3,949,035	4,100,000	△ 150,965	同上 期末・勤勉手当
		4. その他人件費	228,256	1,050,000	△ 821,744	臨時職員
	2. 時間外勤務手当		1,689,855	3,000,000	△ 1,310,145	
		1. 時間外勤務手当	1,689,855	3,000,000	△ 1,310,145	
	3. 福利厚生費		4,974,224	5,100,000	△ 125,776	
		1. 福利厚生費	4,006,995	4,100,000	△ 93,005	健康保険、厚生年金、雇用保険 労災保険、アスベスト拠出金、子ども・子育て拠出金等
		2. 福祉費	967,229	1,000,000	△ 32,771	職員厚生費

支出の部

勘 定 科 目			決算額	予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
2. 管理費	4. 旅費交通費		102,120	1,000,000	△ 897,880	
		1. 旅費交通費	102,120	1,000,000	△ 897,880	
	5. 事務費		13,902,035	15,300,000	△ 1,397,965	
		1. 事務費	3,695,450	5,000,000	△ 1,304,550	消耗品費、通信運搬費、什器備品費 賃貸料、振替手数料、カウンター料金
		2. 車両費	759,522	900,000	△ 140,478	車検費用、維持管理費、燃料費
		3. 家屋費	9,447,063	9,400,000	47,063	1. 光熱用水費 1,823,828 2. 会館維持管理費 1,545,616 3. 環境整備費 842,697 4. 会館賃借料 5,234,922
	6. 会議費		1,145,556	2,200,000	△ 1,054,444	
		1. 会議費	1,145,556	2,200,000	△ 1,054,444	議員総会、常議員会、新年賀詞 その他会議費
	7. 渉外費		381,543	1,300,000	△ 918,457	
		1. 渉外費	381,543	1,300,000	△ 918,457	祝儀、慶弔費
	8. 公課分担金		4,772,150	4,900,000	△ 127,850	
		1. 公課	2,534,600	2,400,000	134,600	
		2. 分担金	2,237,550	2,500,000	△ 262,450	1. 日本商工会議所 1,449,000 2. その他関係団体 762,600 3. 職員研修負担金 25,950
	3. 繰出金	1. 特別会計繰出金		18,699,549	19,700,000	△ 1,000,451
1. 中小企業相談所特別会計繰出金			13,500,000	13,500,000	0	
2. 労働保険一般会計繰出金			1,000,000	1,000,000	0	
3. 街路灯特別会計繰出金			200,000	200,000	0	
4. 退職給与資金積立金特別会計繰出金			1,468,584	1,500,000	△ 31,416	
5. 商品券事業特別会計繰出金			2,530,965	3,500,000	△ 969,035	
4. その他支出			0	2,000	△ 2,000	
	1. 借入金返済等支出		0	1,000	△ 1,000	
	2. 出資金		0	1,000	△ 1,000	
5. 予備費	1. 予備費		0	7,709,000	△ 7,709,000	
		1. 予備費	0	7,709,000	△ 7,709,000	
合 計			98,346,507	121,011,000	△ 22,664,493	

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
124,013,019	98,346,507	25,666,512	次年度繰越金

令和3年度 中小企業相談所特別会計収支決算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

収入の部

(単位 : 円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事業収入		14,685,192	17,120,000	△ 2,434,808	
	1. 事業賦課金	0	400,000	△ 400,000	1. 講習会等参加負担金 0 2. 創業支援事業負担金(東浦町商工会) 0
	2. 手数料	7,438,222	7,150,000	288,222	1. 記帳機械化事務指導料 92企業 6,777,727 2. 小規模企業共済等手数料 660,495
	3. 受託料	7,246,970	9,570,000	△ 2,323,030	1. 日商等事業受託料(国) 4,371,200 2. 小規模事業者持続化補助金受託料(国) 227,800 3. 伴走型小規模事業者支援推進事業受託料(国) 2,647,970
2. 交付金		56,937,869	56,580,000	357,869	
	1. 県補助金	41,357,869	41,000,000	357,869	小規模事業経営支援事業費補助金
	2. 市補助金	13,080,000	13,080,000	0	経営改善普及事業費補助金
	3. 助成金	2,500,000	2,500,000	0	創業等支援事業費助成金
3. 雑収入		0	10,000	△ 10,000	
	1. 雑収入	0	10,000	△ 10,000	
4. 繰入金		13,500,000	13,500,000	0	
	1. 一般会計繰入金	13,500,000	13,500,000	0	
5. 繰越金		12,642,836	12,200,000	442,836	
	1. 繰越金	12,642,836	12,200,000	442,836	前期繰越金
合 計		97,765,897	99,410,000	△ 1,644,103	

支 出 の 部

勘 定 科 目			決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項	目				
1. 事業費	1. 事業費		33,101,640	38,070,000	△ 4,968,360	
		1. 指導事業費	19,541,281	24,450,000	△ 4,908,719	1. 講習会開催費 430,596 2. 金融指導事務費 5,732 3. 記帳機械化指導事務費 674,657 4. 記帳指導職員設置費 11,459,446 5. 日商委託事業 4,026,000 6. 創業支援事業費 9,320 7. 伴走型小規模事業者支援推進事業費 2,647,970 8. 若手後継者等育成事業費 287,560
		2. 資質向上対策事業費	98,920	200,000	△ 101,080	中小企業大学校研修費
		3. 特別研究指導費	840,000	720,000	120,000	主席・主任経営指導員手当
		4. 事務局長等設置費	9,775,430	9,700,000	75,430	
		5. 中小企業支援センター設置事業費	2,846,009	3,000,000	△ 153,991	
2. 管理費			45,612,735	48,102,000	△ 2,489,265	
	1. 給与費		37,302,826	37,750,000	△ 447,174	
		1. 給料	23,730,700	23,750,000	△ 19,300	補助対象職員人件費 6名
		2. 諸手当	3,759,573	3,900,000	△ 140,427	〃 管理職手当、扶養手当、地域手当 通勤手当、住居手当
		3. 期末勤勉手当	9,812,553	10,100,000	△ 287,447	〃 期末・勤勉手当
	2. 時間外勤務手当		529,065	2,000,000	△ 1,470,935	
		1. 時間外勤務手当	529,065	2,000,000	△ 1,470,935	
	3. 福利厚生費		6,204,909	6,530,000	△ 325,091	
		1. 健康保険料	2,188,927	2,300,000	△ 111,073	補助対象職員6名
		2. 厚生年金保険料	3,524,398	3,700,000	△ 175,602	〃
		3. 雇用保険料	225,643	250,000	△ 24,357	〃
		4. 労災保険料等	127,265	130,000	△ 2,735	〃 (アスベスト拠出金等)
		5. 子ども・子育て拠出金	138,676	150,000	△ 11,324	〃
	4. 旅費交通費		6,980	272,000	△ 265,020	
		1. 指導旅費	6,980	200,000	△ 193,020	
		2. 研修旅費	0	70,000	△ 70,000	
		3. 会議所基礎研修出席旅費	0	2,000	△ 2,000	
	5. 事務費		1,567,955	1,400,000	167,955	
		1. 指導事務費	1,567,955	1,400,000	167,955	消耗品費、通信運搬費、図書費 賃貸料、什器備品等
	6. 公課分担金		1,000	150,000	△ 149,000	
		1. 分担金	1,000	150,000	△ 149,000	関係団体等負担金
3. 繰出金	1. 特別会計繰出金		4,473,456	4,500,000	△ 26,544	
		1. 退職給与資金積立金特別会計繰出金	4,473,456	4,500,000	△ 26,544	
4. 予備費	1. 予備費		0	8,738,000	△ 8,738,000	
		1. 予備費	0	8,738,000	△ 8,738,000	
合 計			83,187,831	99,410,000	△ 16,222,169	

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
97,765,897	83,187,831	14,578,066	次期繰越金

令和3年度 共済事業特別会計収支決算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 手数料		29,378,141	28,900,000	478,141	
	1. 取扱手数料	29,378,141	28,900,000	478,141	1. 中小企業共済 3,245,200 2. 風車共済 18,428,212 3. 大型・総合・風車等事務手数料 5,698,086 4. 業務災害補償プラン・ビジネス総合保険等 2,006,643
2. 雑収入		3,168	1,000	2,168	
	1. 雑収入	3,168	1,000	2,168	
3. 繰越金		7,679,837	7,000,000	679,837	
	1. 繰越金	7,679,837	7,000,000	679,837	前期繰越金
合 計		37,061,146	35,901,000	1,160,146	

支出の部

勘定科目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事業費		812,400	1,100,000	△ 287,600	
	1. 事業推進費	0	200,000	△ 200,000	共済事業キャンペーン費
	2. 支部活動費	812,400	900,000	△ 87,600	
2. 給付金		2,403,500	3,000,000	△ 596,500	
	1. 見舞金等給付金	2,403,500	3,000,000	△ 596,500	風車共済見舞金、祝い金等
3. 給与費		4,229,140	4,400,000	△ 170,860	
	1. 給料	2,683,200	2,700,000	△ 16,800	1名
	2. 諸手当	471,576	500,000	△ 28,424	同上 地域手当、通勤手当
	3. 期末勤勉手当	1,074,364	1,200,000	△ 125,636	同上 期末・勤勉手当
4. 時間外手当		8,785	200,000	△ 191,215	
	1. 時間外勤務手当	8,785	200,000	△ 191,215	
5. 福利厚生費		685,139	750,000	△ 64,861	
	1. 福利厚生費	685,139	750,000	△ 64,861	
6. 管理費		883,203	1,200,000	△ 316,797	
	1. 支払手数料	651,211	700,000	△ 48,789	口座振替手数料 運営手数料 (ファームバンキング)等
	2. 旅費交通費	0	150,000	△ 150,000	
	3. 事務諸費	231,992	300,000	△ 68,008	
	4. 会議費	0	50,000	△ 50,000	
7. 繰出金		20,348,816	20,400,000	△ 51,184	
	1. 一般会計繰出金	10,000,000	10,000,000	0	
	2. 財政調整資金 特別会計繰出金	10,000,000	10,000,000	0	
	3. 退職給与資金積立 金特別会計繰出金	348,816	400,000	△ 51,184	
8. 予備費		0	4,851,000	△ 4,851,000	
	1. 予備費	0	4,851,000	△ 4,851,000	
合 計		29,370,983	35,901,000	△ 6,530,017	

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
37,061,146	29,370,983	7,690,163	次期繰越金

令和3年度 労働保険事務組合一般会計収支決算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事業収入		4,001,421	3,800,000	201,421	
	1. 事務手数料	4,001,421	3,800,000	201,421	389件(一人親方80件含)
2. 交付金		2,922,790	2,610,000	312,790	
	1. 奨励金	2,918,500	2,600,000	318,500	労働保険事務組合報奨金(愛知労働局)
	2. 適用促進活動費	4,290	10,000	△ 5,710	
3. 雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1. 雑収入	0	1,000	△ 1,000	
4. 繰入金		1,000,000	1,000,000		
	1. 一般会計繰入金	1,000,000	1,000,000		
4. 繰越金		726,756	700,000	26,756	
	1. 繰越金	726,756	700,000	26,756	前期繰越金
合 計		8,650,967	8,111,000	539,967	

支出の部

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 給与費		5,144,382	5,300,000	△ 155,618	
	1. 給料	3,253,200	3,300,000	△ 46,800	1名
	2. 諸手当	589,332	600,000	△ 10,668	同上 地域手当、通勤手当
	3. 期末勤勉手当	1,301,850	1,400,000	△ 98,150	同上 期末・勤勉手当
2. 時間外勤務手当		208,642	250,000	△ 41,358	
	1. 時間外勤務手当	208,642	250,000	△ 41,358	
3. 福利厚生費		891,141	900,000	△ 8,859	
	1. 福利厚生費	891,141	900,000	△ 8,859	
4. 管理費		675,367	660,000	15,367	
	1. 電算処理費	279,290	300,000	△ 20,710	
	2. 事務諸費	393,362	350,000	43,362	
	3. 旅費交通費	2,715	10,000	△ 7,285	
5. 繰出金		422,916	450,000	△ 27,084	
	1. 退職給与資金積立金特別会計繰出金	422,916	450,000	△ 27,084	
6. 予備費		0	551,000	△ 551,000	
	1. 予備費	0	551,000	△ 551,000	
合 計		7,342,448	8,111,000	△ 768,552	

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
8,650,967	7,342,448	1,308,519	次期繰越金

令和3年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

収入の部

(単位: 円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		6,919,010	7,100,000	△ 180,990	
	1. 保険料	6,919,010	7,100,000	△ 180,990	
2. 事業収入		213,990	219,000	△ 5,010	
	1. 事務手数料	213,990	219,000	△ 5,010	事務手数料 掛金×0.03
3. 企業年金契約給付金受入		14,099,267	100,000	13,999,267	
	1. 給付金受入	14,099,267	100,000	13,999,267	
4. 雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1. 雑収入	0	1,000	△ 1,000	
5. 繰越金		924,015	900,000	24,015	
	1. 繰越金	924,015	900,000	24,015	前期繰越金
合 計		22,156,282	8,320,000	13,836,282	

支出の部

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事業費		0	50,000	△ 50,000	
	1. 事業推進費	0	50,000	△ 50,000	事業推進キャンペーン費
2. 共済事業給付金		14,099,267	100,000	13,999,267	
	1. 退職金	14,099,267	100,000	13,999,267	
3. 管理費		20,931	60,000	△ 39,069	
	1. 事務諸費	20,931	50,000	△ 29,069	事務用品、口座振替手数料 ファームバンキング等
	2. 旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
4. 支払保険料		6,919,010	7,100,000	△ 180,990	
	1. 共済事業積立金	6,919,010	7,100,000	△ 180,990	
5. 予備費		0	1,010,000	△ 1,010,000	
	1. 予備費	0	1,010,000	△ 1,010,000	
合 計		21,039,208	8,320,000	12,719,208	

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
22,156,282	21,039,208	1,117,074	次期繰越金

令和3年度 街路灯特別会計収支決算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 補助金		533,000	1,280,000	△ 747,000	
	1. 市補助金	533,000	1,280,000	△ 747,000	1. 街路灯建設事業 0 2. 街路灯維持管理事業 300,000 3. 街路灯電灯料(47基分) 233,000
2. 管理団体負担金		1,922,371	1,450,000	472,371	
	1. 修理費負担金	152,361	150,000	2,361	
	2. 電灯料負担金	1,770,010	1,300,000	470,010	街路灯電灯料143基分
3. 繰入金		200,000	200,000	0	
	1. 一般会計繰入金	200,000	200,000	0	
4. 雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1. 雑収入	0	1,000	△ 1,000	預金利息等
5. 繰越金		171,038	170,000	1,038	
	1. 繰越金	171,038	170,000	1,038	前期繰越金
合 計		2,826,409	3,101,000	△ 274,591	

支出の部

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 街路灯事業		609,444	600,000	9,444	
	1. 修理事業費	609,444	600,000	9,444	
2. 電灯料		2,003,010	2,280,000	△ 276,990	
	1. 電灯料	2,003,010	2,280,000	△ 276,990	街路灯電灯料143基分
3. 管理費		41,781	60,000	△ 18,219	
	1. 保険料	18,090	10,000	8,090	街路灯施設保険料
	2. 事務費	23,691	50,000	△ 26,309	1. 管理事務費助成額 16,100 2. 通信費、会議費等 7,591
4. 予備費		0	161,000	△ 161,000	
	1. 予備費	0	161,000	△ 161,000	
合 計		2,654,235	3,101,000	△ 446,765	

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
2,826,409	2,654,235	172,174	次期繰越金

令和3年度 商品券事業特別会計収支決算書

自 令和3年9月 3日

至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 手数料		150,540,000	150,100,000	440,000	
	1. 売上	150,000,000	150,000,000	0	
	2. 登録料	540,000	100,000	440,000	非会員参加負担金
2. 交付金		32,375,632	33,000,000	△ 624,368	
	1. 補助金(県、市)	32,375,632	33,000,000	△ 624,368	プレミアム分(30,000,000-155,333) 29,844,667 事業費 (5,061,930 × 50%) 2,530,965
3. 繰入金		2,530,965	3,500,000	△ 969,035	
	1. 一般会計繰入金	2,530,965	3,500,000	△ 969,035	
4. 雑収入		17,908	1,000	16,908	
	1. 雑収入	17,908	1,000	16,908	
合 計		185,464,505	186,601,000	△ 1,136,495	

支出の部

勘定科目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事業費		179,068,000	180,000,000	△ 932,000	
	1. 商品券発行事業	179,068,000	180,000,000	△ 932,000	
2. 事務費		5,061,930	6,000,000	△ 938,070	
	1. 印刷費	3,000,800	3,100,000	△ 99,200	
	2. 広告宣伝費	300,500	400,000	△ 99,500	
	3. 消耗品費	675,400	700,000	△ 24,600	
	4. 事務諸費	1,085,230	1,800,000	△ 714,770	
3. 繰出金		1,334,575	0	1,334,575	
	1. 一般会計繰出金	1,334,575	0	1,334,575	
4. 予備費		0	601,000	△ 601,000	
	1. 予備費	0	601,000	△ 601,000	
合 計		185,464,505	186,601,000	△ 2,471,070	

収入決算額	支出決算額	差引残高
185,464,505	185,464,505	0

令和3年度 財政調整資金積立金特別会計収支決算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

収入の部

(単位：円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 繰越金		197,879,766	197,880,000	△ 234	
	1. 前期繰越金	197,879,766	197,880,000	△ 234	
2. 本年度積立金		10,000,000	10,000,000	0	
	1. 共済事業特別会計積立金	10,000,000	10,000,000	0	
3. 雑収入		52,727	1,000	51,727	
	1. 預金利息	52,727	1,000	51,727	
合 計		207,932,493	207,881,000	51,493	

支出の部

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 財政調整支出金		0	1,000	△ 1,000	
	1. 財政調整支出金	0	1,000	△ 1,000	
2. 財政調整資金積立金		207,932,493	207,880,000	52,493	
	1. 財政調整資金積立金	207,932,493	207,880,000	52,493	預金 198,192,695 国債 9,739,798
合 計		207,932,493	207,881,000	51,493	

令和3年度 退職給与資金積立金特別会計収支決算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

収入の部

(単位 : 円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 繰入金		6,713,772	6,850,000	△ 136,228	
	1. 一般会計繰入金	1,468,584	1,500,000	△ 31,416	
	2. 中小企業相談所 特別会計繰入金	4,473,456	4,500,000	△ 26,544	
	3. 共済事業特別会計 繰入金	348,816	400,000	△ 51,184	
	4. 労働保険事務組合 一般会計繰入金	422,916	450,000	△ 27,084	
2. 雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1. 預金利息	0	1,000	△ 1,000	
3. 繰越金		68,301,828	68,300,000	1,828	
	1. 繰越金	68,301,828	68,300,000	1,828	
合 計		75,015,600	75,151,000	△ 135,400	

支出の部

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 退職給与金		0	1,000	△ 1,000	
	1. 退職給与金	0	1,000	△ 1,000	
2. 退職給与資金積立額		75,015,600	75,150,000	△ 134,400	
	1. 退職給与資金積立額	75,015,600	75,150,000	△ 134,400	
合 計		75,015,600	75,151,000	△ 135,400	

令和3年度 労働保険事務組合労働保険料特別会計収支決算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

収入の部

(単位 : 円)

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 受取保険料		61,147,488	60,000,000	1,147,488	
	1. 労働保険料	61,147,488	60,000,000	1,147,488	徴収保険料
合 計		61,147,488	60,000,000	1,147,488	

支出の部

勘 定 科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 支払保険料		61,147,488	60,000,000	1,147,488	
	1. 労働保険料	61,147,488	60,000,000	1,147,488	納付保険料
合 計		61,147,488	60,000,000	1,147,488	

令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	64,666,609	未払金	2,954,341
未収金	6,811,158	仮受金	4,586,623
仮払金	300,000	預り金	14,017,240
立替金	312,945	流動負債計	21,558,204
流動資産計	72,090,712		
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		退職給与引当金	75,015,600
什器備品	24,604,694	固定負債計	75,015,600
車両運搬具	3,828,890	負債の部合計	96,573,804
水銀街路灯	30,194,858		
有形固定資産計	58,628,442	[正味財産の部]	
(その他固定資産)		積立金	
有価証券	780,000	財政調整資金積立金	207,932,493
退職給与積立預金	75,015,600	積立金計	207,932,493
財政調整資金積立預金	198,192,695	剰余金	
財政調整資金運用資産(有価証券)	9,739,798	固定財産	59,408,442
その他固定資産計	283,728,093	一般会計繰越金	25,666,512
固定資産計	342,356,535	中小企業相談所特別会計繰越金	14,578,066
		共済事業特別会計繰越金	7,690,163
		労働保険事務組合一般会計繰越金	1,308,519
		特定退職金共済事業特別会計繰越金	1,117,074
		街路灯特別会計繰越金	172,174
		計	109,940,950
		正味財産の部合計	317,873,443
資産合計	414,447,247	負債及び正味財産合計	414,447,247

令和3年度 固定財産明細表

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

勘定科目	期首残高(A)	当期増加(B)	当期減少(C)	当期減価 償却費(D)	期末残高 (A+B-C-D)
(有形固定資産)					
什器備品	25,358,389	0	276,990	476,705	24,604,694
車両運搬具	3,828,890	0	0	0	3,828,890
街路灯	34,783,191	0	4,159,333	429,000	30,194,858
(その他固定資産)					
有価証券	780,000	0	0	0	780,000
退職給与積立預金	68,301,828	6,713,772	0	0	75,015,600
財政調整資金積立預金	188,139,968	10,052,727	0	0	198,192,695
財政調整資金運用資産 (有価証券)	9,739,798	0	0	0	9,739,798
固定資産計①	330,932,064	16,766,499	4,436,323	905,705	342,356,535
固定負債					
退職給与引当金	68,301,828	6,713,772	0	0	75,015,600
固定負債計②	68,301,828	6,713,772	0	0	75,015,600
固定財産計(①-②)	262,630,236	10,052,727	4,436,323	905,705	267,340,935

令和3年度 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

勘定科目・摘要		金額		
〔資産の部〕				
流動資産				
現金及び預金	現金	40,683		
	普通預金等	64,625,926		
未収金	市補助金等	6,811,158		
仮払金		300,000		
立替金	雇用保険料個人負担金等	312,945		
	流動資産計		72,090,712	
固定資産				
(有形固定資産)				
什器備品	机・椅子・棚類・事務機器等	25,081,399		
	償却累計額	△ 476,705		
		24,604,694		
車両運搬具	公用車2台	3,828,890		
	償却累計額	0		
		3,828,890		
街路灯	2灯式57基・1灯式86基	30,623,858		
	償却累計額	△ 429,000		
		30,194,858		
(その他固定資産)				
有価証券		780,000		
退職給与積立預金		75,015,600		
財政調整資金積立預金		198,192,695		
財政調整資金運用資産(有価証券)		9,739,798		
	固定資産計		342,356,535	
	資産の部合計			414,447,247
〔負債の部〕				
流動負債				
未払金	社会保険料・街路灯電灯料等	2,954,341		
仮受金	労働保険料等	4,586,623		
預り金	住民税・生命共済保険料等	14,017,240		
	流動負債計		21,558,204	
固定負債				
退職給与引当金		75,015,600		
	固定負債計		75,015,600	
	負債の部合計			96,573,804
	正味財産			317,873,443

令和3年度 監査報告書

令和4年4月25日

大府商工会議所

会頭 鬼頭 佑治 殿

監事 阿久澤 仁 ㊟

監事 村瀬 泰弘 ㊟

監事 竹内 成人 ㊟

大府商工会議所定款第66条第1項の規定により、令和4年4月25日に会頭から提出された下記書類について監査した結果、その内容はいずれも適正であると認めます。

記

令和3年度 事業報告書

同 上	一般会計収支決算書
同 上	中小企業相談所特別会計収支決算書
同 上	共済事業特別会計収支決算書
同 上	労働保険事務組合一般会計収支決算書
同 上	特定退職金共済事業特別会計収支決算書
同 上	街路灯特別会計収支決算書
同 上	商品券事業特別会計収支決算書
同 上	財政調整資金積立金特別会計収支決算書
同 上	退職給与資金積立金特別会計収支決算書
同 上	労働保険事務組合労働保険料特別会計収支決算書

大府商工会議所定款抜粋

（目的）

第1条 本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第7条 本商工会議所は、その目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- （1）商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- （2）行政庁等の諮問に応じて答申すること。
- （3）商工業に関する調査研究を行うこと。
- （4）商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
- （5）商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。
- （6）輸出品の原産地証明を行うこと。
- （7）商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- （8）商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。
- （9）商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
- （10）博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。
- （11）商事取引に関する仲介又はあつせんを行うこと。
- （12）商事取引の紛争に関するあつせん、調停又は仲裁を行うこと。
- （13）商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- （14）商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。
- （15）商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
- （16）社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- （17）行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- （18）前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

大 府 商 工 会 議 所

大府市中央町五丁目 70 番地

TEL 〈0562〉 47 - 5000 (代表)

FAX 〈0562〉 46 - 9030